

京都私立病院報

No.674－臨

一般社団法人 京都私立病院協会

第6回通常総会

開催日時 2018年5月23日（水）

午後3時

開催場所 京都ホテルオークラ

一般社団法人京都私立病院協会第6回通常総会

開催日時 2018年5月23日〔水〕 午後3時
開催場所 京都ホテルオークラ

次 第

1. 開 会

2. 会長挨拶

3. 議長選出についての提案

4. 議長挨拶

5. 議 事

議事録署名人の選任について

【協議事項】

第1号議案 平成29年度一般社団法人京都私立病院協会貸借対照表並びに
正味財産増減計算書等決算に関し承認を求める件 (P.124)

第2号議案 一般社団法人京都私立病院協会定款変更に関し承認を求める件 (P.140)

【報告事項】

第1号報告 平成29年度一般社団法人京都私立病院協会事業報告について (P. 1)

第2号報告 平成29年度一般社団法人京都私立病院協会公益目的支出計画実施
報告について (P.137)

第3号報告 平成29年度一般社団法人京都私立病院協会監事による監査報告について (P.138)

第4号報告 平成30年度一般社団法人京都私立病院協会事業計画について (P.141)

第5号報告 平成30年度一般社団法人京都私立病院協会収支予算並びに
正味財産増減予算について (P.146)

6. 閉 会

第6回通常総会を迎えて

一般社団法人京都私立病院協会

会 長 清水 鴻一郎

京都私立病院協会第6回通常総会を開催するにあたり、ご挨拶を申し上げます。

会員の皆様には平成29年度も当協会の各種事業に多大なるご支援・ご協力を頂きましたことを厚く御礼申し上げます。

本総会では、協議事項として平成29年度の歳入歳出決算、定款変更をご提案するとともに、平成29年度事業報告、平成30年度事業計画・予算等をご報告いたします。皆様のご審議を賜りたく、何卒宜しくお願い申し上げます。

さて、平成29年度は、平成30年4月からの診療報酬、介護報酬、障害福祉サービスのトリプル改定、第7次医療計画・第7期介護保険事業（支援）計画・第3期医療費適正化計画の施行、市町村から都道府県への国民健康保険の運営移管など、重要施策が目白押しの時に備え、大変忙しい1年となりました。

当協会では診療報酬・介護報酬同時改定に向けて要望内容をまとめ、厚生労働省や中央病院団体に要望を行いました。また、第7次京都府保健医療計画・第7期介護保険事業支援計画の策定、国保の京都府への移管等、関係する多くの審議会へ当協会が参画して意見を述べ、各々の重要施策に我々の意見が反映されるよう努めてまいりました。

そして平成30年度を迎え、現在のところ大きな混乱はありませんが、2025年問題に向けての布石が打たれたことは間違いありません。診療報酬・介護報酬同時改定の影響をしっかりと検証するとともに、少子高齢化による人口構造の変化、地域の医療需要の変化に対応した病院の機能や役割を、危機感をもって考えていかねばなりません。昨年3月に策定されました「京都府地域包括ケア構想（地域医療ビジョン）」では、回復期機能を有する病床は、高度急性期、急性期病床からの転換を中心に、京都府全体で2025年に向けてさらに約6千床を必要とする目標となっています。在宅医療等は、現状では1日約1万3千人の提供体制に対し、2025年には京都府全体で約4万人が必要になると見込まれています。しかしながら、回復期機能をもつ病床の充実には、リハビリテーション専門職をはじめとした医療従事者の確保が必要であり、在宅医療を提供する医療従事者も大幅に増やしていかなければならず、将来の医療需要に対し、医療従事者の不足は深刻です。

京都私立病院協会では、従来から協会事業として実施してきました職能別・テーマ別の各種研修が、医療従事者の確保・養成のために必要な事業として、平成27年度から京都府地域医療介護

総合確保基金の対象事業となり、研修機会・内容ともに充実を図りました。その結果、病院の全職種から多くの方々に受講頂き、各々のキャリア形成、モチベーションの向上等に繋がったことと存じます。そして、平成30年度からは本事業を病床の機能分化・連携のために必要な事業として位置づけます。2025年に向けて病院職員が一丸となって、地域に必要な病床機能、地域連携を進めていくことへの意識・理解を深めて頂くために、本事業に該当する会議・研修等で「京都府地域包括ケア構想」に関して情報提供を行う時間を設けますので、予めご了承下さい。

当協会が京都府から受託運営している京都府医療勤務環境改善支援センターでは、平成29年度より「京都いきいき働く医療機関認定制度」を本格実施し、病院全体で医療勤務環境改善に取り組む仕組みを推進しています。既に72病院が取組を宣言し、そのうち16病院が基本認定を受けました。勤務環境改善も人材確保・定着に不可欠な取組ですので、その一歩として本制度を是非ともご活用下さい。その他、当協会では、医師事務作業補助者の養成、離職看護師・薬剤師の復職支援等を行っており、厚生労働省の認可を得て求職者と求人者を繋ぐ職業紹介機能も有しています。こうした取組も一層強化し、必要な人材の養成・確保にお役に立てるよう尽力してまいります。

本年4月からの新専門医制度の開始、現在検討中の医師の働き方改革に伴う医師確保への影響が懸念されます。当協会が幹事を担当した平成29年度の近畿病院団体連合会委員会では、医師の時間外労働規制への配慮と医師の地域間・診療科間の偏在及び医師不足解消のための対策を求める要望書を取りまとめ、厚生労働大臣に要望しました。今後も動向を注視して必要な対応を行うことにしています。

京都府における地域医療構想は、医療のみならず、介護等も含めて一体的に提供する「地域包括ケアシステム」の構築を目指すことから「京都府地域包括ケア構想」と名付けられました。在宅療養あんしん病院は、その多くが会員病院であり、在宅療養中の高齢者の安心に繋がっています。また、当協会では、地域包括ケアの課題である、病院の認知症対応力向上、地域連携機能の強化、在宅医療・介護を担う人材の育成等、病院を対象とした事業の他、会員施設からリハビリテーション専門職等の派遣の協力を得て、地域の高齢者を対象とした寝たきり・認知症予防の啓発も行っており、継続して地域包括ケアシステムの推進に努めています。

「すべての道は2025年に通ず」という社会情勢において、当協会では、今後の厳しい変化に対応できる医療従事者を育成・確保するべく、各種事業に鋭意取り組むとともに、行政当局や関係機関への働きかけ・連携も密接に行い、会員の皆様が将来にわたり持続可能な運営ができ、医療・介護が必要な方々が安心して暮らせるよう、その実現に尽力いたします。

引き続き当協会に多大なるご支援・ご鞭撻を賜りますよう何卒宜しくお願い申し上げます。

第1号報告

平成29年度一般社団法人京都私立病院協会 事業報告について

【総務部】

I	組織の現状と執行体制	
A	会員関係	4
B	役員及び業務分担	4
C	第5回通常総会	7
D	理事会	7
E	幹事会	8
II	会員相互の連携と組織強化	
A	表彰	8
B	事務長会	9
C	看護部長会	15
D	薬剤師部会	19
E	放射線技師部会	20
F	臨床検査部会	20
G	栄養士部会	21
H	リハビリテーション部会	22
I	臨床工学技士部会	23
J	全体会議	24
K	創立53周年記念式典	25
L	新春会員懇親会	25
III	情報活動	
A	協会ホームページ	25
B	ファックス通信	26
IV	病院職員の確保対策への取り組み	
A	看護師等養成事業	26
V	環境問題・禁煙推進等の取り組み	27
VI	病院団体との交流	
A	近畿病院団体連合会	27
B	中央における病院団体	28
VII	京都府内における医療関係団体との連携	
A	京都府医師会	29
B	京都府病院協会	30
C	京都精神病院協会	31
D	その他	31
VIII	行政への対応	
A	京都府	33
B	京都市	36
IX	関係団体との連携	37
X	職員人事（平成30年4月1日現在）	
A	京都私立病院協会	37

B	京都保健衛生専門学校	38
C	京都府病院協同組合	38
D	京都府病院企業年金基金	38
E	(専)京都中央看護保健大学校	38
【保険部】		
I 医療保険		
A	医療保険をめぐる状況	40
B	入院基本料等施設基準	40
C	生活保護法指定医療機関に対する個別指導への立会い	41
D	診療報酬委員会	41
II 介護保険		
A	介護保険をめぐる状況	41
B	介護保険委員会	42
C	介護サービス第三者評価事業	43
D	京都市新規介護認定調査事業	45
【地域医療部】		
I 地域医療構想への取り組み		
A	地域医療構想をめぐる状況	46
B	地域医療構想検討委員会	46
II 救急・休日・時間外診療体制の推進		
A	京都府下における二次病院群輪番制	47
B	京都府周産期医療情報システム	49
C	京都府精神科救急医療システム	49
D	京都府救急医療情報システム	50
III 救急医療への取り組み		
A	救急医療をめぐる状況	50
B	救急医療検討委員会	51
C	交通事故医療	52
IV 医療安全対策への取り組み		
A	医療安全対策をめぐる状況	52
B	医療安全対策委員会	53
V 感染症対策への取り組み		
A	感染症をめぐる状況	54
B	感染症対策委員会	54
VI 京都式地域包括ケアシステムの推進		
A	在宅療養あんしん病院登録システム	56
B	府民リハビリテーション啓発支援事業	56
C	病院認知症対応力向上事業	58
D	病院在宅医療・介護体制強化事業	64
VII 人材確保・定着への取り組み		
A	京都府医療勤務環境改善支援センター事業	66
B	医療労務管理支援事業	68
C	看護人材早期復職支援事業	68

D	きょうと介護・福祉ジョブネット看護職確保プロジェクトチーム	71
E	京都市離職看護師能力再開発事業	72
F	これからの社会保障を考えるセミナー	72
G	医療従事者勤務環境改善体制整備事業	73
H	医療従事者確保強化事業	75
I	メディワークセンター事業	77

【学術研修部】

I	京都病院学会	
A	第52回京都病院学会	79
B	第53回京都病院学会の開催に向けて	80
II	教育・研修	
A	教育研修基礎コース	81
B	看護卒後教育	82
C	保健医療管理者養成講座	85
D	中堅幹部職員研修	85
E	医師臨床研修・専門医制度への取り組み	86

【経営管理部】

I	病院経営	
A	民間病院に対する補助制度への対応	87
B	融資斡旋	87
II	病院管理	
A	環境問題委員会	88
B	会員病院との情報ネットワークシステム	89
C	病院機能向上委員会	90
III	税制	91

【厚生部】

I	会員交流	
A	第53回病院対抗野球大会	92
B	第40回病院対抗女子バレーボール大会	92
C	第12回病院対抗フットサル大会	93
D	第5回会員親睦ゴルフコンペ	93
II	京都私立病院報	94

【政策委員会】		96
----------------	--	----

【京都府地域医療介護総合確保基金（京都私立病院協会実施分）の説明】		97
--	--	----

〈参考〉

学校法人京都保健衛生専門学校	99
京都府病院協同組合	104
京都府病院企業年金基金	105
学校法人京都中央看護師養成事業団	107

〈資料〉	115
------	-----

【総務部】

I 組織の現状と執行体制

A 会員関係

1 会員数 平成30年3月31日現在

会 員 136施設（病院135施設、介護老人保健施設1施設）
特別会員 11施設

2 病床数 平成30年3月31日現在

会 員 一 般 13,567床
療 養 5,849床
精 神 5,354床
結 核 60床
老 健 100床
計 24,930床
特別会員 一 般 9床
計 9床

3 物故者

河端一也 新河端病院 平成29年6月1日ご逝去

4 入 会

あそかビハーラ病院 平成29年6月

5 退 会

西尾医院 平成29年7月

陽生苑（介護老人保健施設） 平成30年1月

B 役員及び業務分担

1 役 員

会 長	清水鴻一郎	副会長	久野 成人
副会長	富士原正人	副会長	武田 隆久
副会長	富田 哲也	副会長	岡田 純
副会長	小森 直之(理事～平成29.5 副会長平成29.6～)	副会長	石丸 庸介(理事～平成29.5 副会長平成29.6～)
副会長	藤澤 明生(理事～平成29.5 副会長平成29.6～)	理 事	中井 洋一（～平成29.5）
理 事	畑 典男	理 事	近藤 泰正(幹事～平成29.5 理事平成29.6～)
理 事	菅 知行(幹事～平成29.5 理事平成29.6～)	理 事	茨木 孝二（平成29.6～）
幹 事	河端 一也（～平成29.5）	幹 事	清水 聡
幹 事	清水 聡	幹 事	清水 史記

幹事 明石 純

幹事 真鍋 由美 (平成29.6～)

幹事 水落美知明 (～平成29.5)

監事 大槻 秧司

監事 真鍋克次郎 (～平成29.5)

顧問 大川原康夫

幹事 市場 真澄

幹事 吉川 拓宏 (平成29.6～)

幹事 仲田 昌司 (平成29.6～)

監事 清水 紘

監事 高松 晃司

顧問 武田 隆男

2 業務分担

<政策委員会>

清水鴻一郎、久野成人、富士原正人、武田隆久、富田哲也、岡田 純、小森直之、石丸庸介、藤澤明生

<渉外・広報>

清水鴻一郎、久野成人、富士原正人、武田隆久

<総務部>

部長／久野成人 副部長／武田隆久 (～平成29.5)、石丸庸介 (平成29.6～)

• 地区別組織

1) 京都市域／久野成人

2) 北部地区／富士原正人

3) 南部地区／石丸庸介

• 職種・職務別組織

1) 事務長会／中井洋一 (～平成29.5)、水落美知明 (～平成29.5)、茨木孝二 (平成29.6～)、市場真澄、仲田昌司 (平成29.6～)

2) 看護部長会／石丸庸介、藤澤明生

3) 薬剤師部会／畑 典男

4) 放射線技師部会／菅 知行

5) 臨床検査部会／清水 聡

6) 臨床工学技士部会／中井洋一 (～平成29.5)、吉川拓宏 (平成29.6～)

7) 栄養士部会／畑 典男

8) リハビリテーション部会／岡田 純、河端一也 (～平成29.5)

• メディワークセンター事業運営委員会／畑 典男、中井洋一 (～平成29.5)、

水落美知明 (～平成29.5)、市場真澄 (平成29.6～)、

仲田昌司 (平成29.6～)

• 近畿病院団体連合会委員会／清水鴻一郎、久野成人、富士原正人、武田隆久、富田哲也、

岡田 純、小森直之 (平成29.6～)、石丸庸介 (平成29.6～)、

藤澤明生 (平成29.6～)

• 近畿病院団体連合会事務長会／中井洋一 (～平成29.5)、水落美知明 (～平成29.5)、

茨木孝二 (平成29.6～)、市場真澄、仲田昌司 (平成29.6～)

- ・四病院団体協議会／武田隆久、小森直之

<保 險 部>

部 長／富士原正人 副部長／久野成人

- ・診療報酬委員会／富士原正人、中井洋一（～平成29.5）、仲田昌司（平成29.6～）
- ・介護保険委員会／久野成人、清水 聡、近藤泰正、茨木孝二（平成29.6～）
- ・介護サービス第三者評価事業／久野成人、清水 聡、近藤泰正
- ・京都市新規要介護認定調査事業／久野成人、清水 聡、近藤泰正

<地域医療部>

部 長／武田隆久 副部長／富田哲也

- ・地域医療構想検討委員会／清水鴻一郎、久野成人、富士原正人、武田隆久、富田哲也、岡田 純、小森直之、石丸庸介、藤澤明生
- ・救急医療検討委員会／武田隆久、富士原正人、菅 知行、河端一也（～平成29.5）
- ・二次病院群輪番制／京都市域：河端一也（～平成29.5）、菅 知行（平成29.6～）
山城北：石丸庸介
- ・感染症対策委員会／清水 聡、清水史記
- ・医療安全対策委員会／小森直之、武田隆久
- ・在宅療養あんしん病院登録システム／久野成人、富士原正人
- ・府民リハビリテーション啓発支援事業／富士原正人、武田隆久、岡田 純、河端一也（～平成29.5）
- ・病院認知症対応力向上事業／武田隆久、富田哲也、近藤泰正、畑 典男
- ・看護人材早期復帰支援事業検討委員会／富士原正人、武田隆久、明石 純（～平成29.5）、茨木孝二（平成29.6～）
- ・看護職確保プロジェクトチーム／明石 純（～平成29.5）、茨木孝二（平成29.6～）
- ・京都府医療勤務環境改善支援センター／清水鴻一郎、石丸庸介、清水 聡、清水史記、真鍋由美（平成29.6～）
- ・医療労務管理支援事業／清水鴻一郎、石丸庸介、清水 聡、清水史記、真鍋由美（平成29.6～）
- ・医療従事者勤務環境改善促進事業／清水鴻一郎、石丸庸介、清水 聡、清水史記、真鍋由美（平成29.6～）
- ・医療従事者勤務環境改善体制整備事業／武田隆久、中井洋一（～平成29.5）、仲田昌司（平成29.6～）
- ・医療従事者確保強化事業／畑 典男、明石 純（～平成29.5）、茨木孝二（平成29.6～）
- ・病院在宅医療・介護体制強化事業／久野成人、近藤泰正

<学術研修部>

部 長／岡田 純 副部長／石丸庸介（～平成29.5）、藤澤明生（平成29.6～）

- ・京都病院学会理事会／富田哲也、岡田 純、小森直之、石丸庸介、藤澤明生、近藤泰正、清水 聡
- ・看護卒後教育／石丸庸介、藤澤明生
- ・幹部教育（中堅幹部職員研修）／中井洋一（～平成29.5）、茨木孝二（平成29.6～）、市場真澄

- 初級教育（教育研修基礎コース）／清水 聡、菅 知行（～平成29.5）、真鍋由美（平成29.6～）、
北部地区：富士原正人
- 保健医療管理者養成講座運営委員会／岡田 純、清水史記（～平成29.5）、吉川拓宏（平成29.6～）
- 医師臨床研修／武田隆久、清水 聡

<経営管理部>

部 長／富士原正人 副部長／小森直之、藤澤明生

- 環境問題委員会／藤澤明生、市場真澄、明石 純（平成29.6～）
- 病院機能向上委員会／富士原正人、武田隆久
- 税制・補助金／小森直之、武田隆久

<厚生部>

部 長／富田哲也 副部長／岡田 純（～平成29.5）、富士原正人（平成29.6～）

- 私病報編集委員会／近藤泰正
- 野球大会実行委員会／市場真澄
- バレーボール大会実行委員会／岡田 純（～平成29.5）、真鍋由美（平成29.6～）
- フットサル大会実行委員会／富田哲也
- 会員親睦ゴルフコンペ／富士原正人、茨木孝二（平成29.6～）

C 第5回通常総会

平成29年5月24日 於：京都ブライトンホテル

【協議事項】

- 第1号議案 平成28年度一般社団法人京都私立病院協会貸借対照表並びに正味財産増減計算書等決算に関し承認を求める件
- 第2号議案 一般社団法人京都私立病院協会第3期役員の選出に関し承認を求める件
- 第3号議案 一般社団法人京都私立病院協会第3期会長及び副会長候補者の選出に関し承認を求める件

【報告事項】

- 第1号報告 平成28年度一般社団法人京都私立病院協会事業報告について
- 第2号報告 平成28年度一般社団法人京都私立病院協会公益目的支出計画実施報告について
- 第3号報告 平成28年度一般社団法人京都私立病院協会監事による監査報告について
- 第4号報告 平成29年度一般社団法人京都私立病院協会事業計画について
- 第5号報告 平成29年度一般社団法人京都私立病院協会収支予算並びに正味財産増減予算について

審議の上、全議案が承認可決された。

D 理事会

理事会は理事・監事をもって構成しており、平成29年度は計4回開催した。

協会の定款に基づき、理事会の承認事項である法人の業務執行、事業報告及び決算、事業計画・予算、その他協会の重要案件を審議・協議した。

第2期 第8回（4/26）

第3期 第1回（5/24）、第2回（11/15）、第3回（3/28） 計4回開催

E 幹事会

幹事会は理事、幹事、監事で構成し、毎月第1、第3水曜日を定例開催日として協会の定款に基づき、協会の各委員会等が提案する意見・報告、日常会務の運営に関する事項を審議・協議した。

また、民間病院が直面している医療・介護制度の問題や、医療・介護にかかわる京都府・京都市予算、その他関係する事案について、要望書等も幹事会で協議し、積極的に意見・提言を行った。

第2期：第38回（4/5）～第40回（5/10）

第3期：第1回（6/7）～第17回（3/28） 計20回開催

[意見・提言内容]

- ・平成30年度診療報酬改定に係る要望に対する意見書 8/3 (資料1)
- ・平成30年度介護報酬改定に関する要望 10/12 11/22 (資料2)

II 会員相互の連携と組織強化

A 表彰

国や地方自治体等より依頼のある各種表彰の推薦を行い、会員関係では以下の方々が表彰された。
(敬称略、所属・職名は表彰日現在)

◇公衆衛生事業功労者・厚生労働大臣表彰

菅 知行（愛生会山科病院理事長・当協会推薦）

◇公衆衛生事業功労者・一般財団法人日本公衆衛生協会会長表彰

寺澤義充（綾部ルネス病院院長・当協会推薦）

◇優良看護職員厚生労働大臣表彰

林 千鶴子（京都桂病院看護部長・当協会推薦）

◇京都府保健医療功労者表彰

個人の部／伴 千秋（医仁会武田総合病院産婦人科部長・当協会推薦）

森 治彦（森産婦人科医院理事長）

大城春美（京都民医連中央病院理学療法士）

団体の部／松ヶ崎記念病院（伏見区・当協会推薦）

◇京都府救急医療功労者表彰

個人の部／四方實彦（学研都市病院院長・当協会推薦）

古川啓三（田辺中央病院院長）

団体の部／京都岡本記念病院（久御山町・当協会推薦）

京都民医連中央病院（中京区）

◇京都府看護功労者表彰

中島美代子（西陣病院看護部長・当協会推薦）
南 京子（新京都南病院看護部長）
矢田貴子（堀川病院看護部長）
石束佳子（（専）京都中央看護保健大学校副校長）

B 事務長会

事務長会は、常任委員会を中心として各種事案を協議するとともに、日常業務等に係る諸問題への対応に取り組んでいる。また、教育・研修部会、総務・企画部会、調査・研究部会の3つの部会体制のもと、必要に応じてそれぞれの部会に意見提言する等のサポートに努めながら、互いに有機的な連携を保ち今年度もこれまで以上に積極的な活動を展開してきた。

1 常任委員会

常任委員会は、事務長会の中核機関として、事務長会独自の企画はもとより、幹事会をはじめ協会内各委員会からの要請事項に対応するなど、多くの案件について協議・検討を行っている。

また、医療情勢を分析しながら情報交換なども活発に行い、病院医療が直面する諸問題に対し、解決を求める努力を重ねている。

幹事会方針に基づいた各種事業にも積極的に参画し、多くの委員会等に代表を派遣するなど全面的な協力体制を取るとともに、各会員病院の病院経営および日常業務の向上に資するべく活動を行った。

<役員>

委員長：中井洋一（京都桂病院 ～平成29.5）、茨木孝二（亀岡病院 平成29.6～）

副委員長：山田正明（堀川病院）、白井秀朗（富田病院）、
水落美知明（京都岡本記念病院 ～平成29.5）、市場真澄（いわくら病院）、
宝輪克博（武田病院グループ本部）、仲田昌司（三菱京都病院 平成29.6～）、
福島伸之（ほうゆう病院 平成29.6～）

常任委員：浅田 淳（長岡病院）、荒木朝実（賀茂病院）、
岡田周一（京都きづ川病院 ～平成29.5）、池内研二（学研都市病院 平成29.6～）、
小嶋明彦（もみじヶ丘病院）、金岩孝也（京都民医連中央病院）、
北庄司和之（なぎ辻病院）、小中宏三（洛西ニュータウン病院）、
齊藤史雄（京都南病院）、篠田浩之（京都桂病院 平成29.6～）、
末廣健児（田辺中央病院 平成29.6～）、中川正之（なごみの里病院）、
西海和成（京都九条病院）、廣瀬良太（洛和会丸太町病院）、
藤井本龍弘（桃仁会病院）、山口浩二（京都ルネス病院）、
山口政美（宇治おうばく病院）、山原麻季（薬師山病院）

<各委員会への派遣委員>

- ・メディワークセンター事業運営委員会：宝輪克博、山口浩二
- ・看護人材早期復職支援事業検討委員会：山口政美
- ・救急医療検討委員会：西海和成、小中宏三（～平成29.5）、末廣健児（平成29.6～）
- ・医療安全対策委員会：仲田昌司（～平成29.5）、齊藤史雄（～平成29.5）、小中宏三（平成29.6～）、池内研二（平成29.6～）
- ・京都府医療勤務環境改善支援センター事業運営委員会：山田正明、福島伸之
- ・診療報酬委員会：金岩孝也、岡田周一（～平成29.5）、篠田浩之（平成29.6～）
- ・介護保険委員会：茨木孝二（～平成29.5）、中川正之、齊藤史雄（平成29.6～）
- ・保健医療管理者養成講座運営委員会：北庄司和之
- ・教育研修基礎コース（北部地区）：小嶋明彦
- ・環境問題委員会：藤井本龍弘
- ・病院機能向上委員会：浅田 淳、廣瀬良太
- ・私病報編集委員会：白井秀朗、荒木朝実
- ・会員親睦ゴルフコンペ実行委員会：山田正明、宝輪克博、茨木孝二（～平成29.5）
- ・京都病院学会実行委員会：伴 卓浩（富田病院）

a 定例委員会

毎月第2金曜日を定例日とし、8回開催した。毎回事前に正副委員長会議を開き、委員会の運営等に関して協議している。今期は11月の委員会を拡大委員会とし、全会員の事務長に出席を呼びかけ、多数の参加を得た。委員会では、種々の企画立案をはじめ、情報・意見交換を行い、私病協ならびに各病院の抱える諸問題の解決に努めた。

また、委員会での主な協議事項については、必要に応じ会員病院の事務長に報告した。

開催日：4/14 6/9 7/14 9/26 11/10 1/12 2/9 3/9 計8回

b 総会 5月12日 於：リーガロイヤルホテル京都

平成28年度の事業報告ならびに平成29年度の事業方針等について承認された。

c 全体会議 12月8日 於：ウェスティン都ホテル京都

年末の懇親会を兼ねて、全体会議を開催した。会議では平成29年度上半期の事務長会活動報告を行い、恒例の経営管理講演会を開催した。

d 研修会

1) 6月27日 於：登録会館 参加者／57名

テーマ／「これから求められる労働時間管理～労働時間適正把握ガイドラインのポイントと労働時間上限規制への対応実務～」

講師／岸川 守（関西ステート経営労務事務所代表・特定社会保険労務士）

2) 7月27日 於：登録会館 参加者／65名

テーマ／「働き方改革における今後の人事管理～同一労働同一賃金と非正規職員の処遇について～」

講師／岸川 守（関西ステート経営労務事務所代表・特定社会保険労務士）

3) 11月10日 於：私病協会議室 参加者／49名

テーマ／①「個人情報保護の重要性と実践～改正個人情報保護法への対応におけるポイントとは～」

②「京都府自転車の安全な利用の促進に関する条例の一部改正について」

講師／①松下 健（東京海上日動リスクコンサルティング株式会社ビジネスリスク本部リスクコンサルタント）

②堀 正明（東京海上日動火災保険株式会社京都支店営業課課長代理）

4) 12月8日 於：ウェスティン都ホテル京都 参加者／77名

テーマ／「ロボットの医療分野での今後の活用～ロボットと AI が未来を変える～」

（事務長会全体会議）

講師／宮下敬宏（株式会社国際電気通信基礎技術研究所知能ロボティクス研究所室長）

5) 2月5日 於：登録会館 参加者／71名

テーマ／「有期労働契約法制と無期転換申し込み制度への対応策～経営側から見た特に留意すべきポイント～」

講師／岸川 守（関西ステート経営労務事務所代表・特定社会保険労務士）

6) 2月24日 於：からすま京都ホテル 参加者／357名

テーマ／「平成30年度診療報酬・介護報酬同時改定説明会」

（事務長会研修会・これからの社会保障を考えるセミナー Part 3 合同開催）

①「平成30年度介護報酬改定について」

②「平成30年度診療報酬改定の概要」

講師／①鈴木健彦（厚生労働省老健局老人保健課長）

②迫井正深（厚生労働省保険局医療課長）

e 施設見学

1) 医療廃棄物中間処分場・最終処分場見学 10月12日 参加者／32名

見学先／光アスコン株式会社（中間処理施設）、

大阪湾広域臨海環境整備センター尼崎沖埋立処分場（最終処分施設）

共催／京都府病院協同組合

2) 研修旅行 10月20日～21日 参加者／25名

見学先／社会医療法人蘇西厚生会 松波総合病院（岐阜県羽島郡）

宿泊／銀波荘（愛知県蒲郡市）

f 他府県病院協会事務長会との交流

1) 近畿病院団体連合会事務長会

・9月8日 於：琵琶湖ホテル（滋賀県）

提案議題：

テーマ／「労働基準監督署による個別調査について」

関連協議・情報交換：

テーマ／「医師の労働時間管理等の現状」

報告事項・情報提供：

「診療報酬改定に関するアンケート調査結果について」（奈良県病院協会）

講演：

テーマ／「医療機関における改正個人情報保護法への対応」

講師／藪本恭明（経営コンサルタント弁護士・病院経営コンサルタント）

・ 3月16日 於：琵琶湖汽船ビアンカ船上（滋賀県大津市）

協議・意見交換：

テーマ①＜平成30年度診療報酬改定への対応＞

基調講演）テーマ／「平成30年度診療報酬改定への対応～重要なポイントとその対応～」

講師／加藤 真（日本医業経営コンサルタント協会大阪府支部医業サポート研究会大阪事務所代表）

関連報告）「平成30年度診療報酬改定の影響について」（大阪府私立病院協会より報告）

グループワーク）基調講演による提案への対応について意見交換

まとめ）テーマ／「平成30年度診療報酬改定への対応～まとめ～」

講師／井口勢津子（日本医業経営コンサルタント協会医業サポート研究会名古屋事務局・診療情報管理士）

テーマ②＜病院給与・労働条件実態調査について＞（兵庫県民間病院協会より報告）

2 部会活動

a 教育・研修部会

1) 部長／山田正明

副部長／宝輪克博

部員／岡田周一（～平成29.5）、小中宏三、末廣健児（平成29.6～）、西海和成、
廣瀬良太、藤井本龍弘、山口政美

2) 開催日 4/14 6/9 7/14 9/26 11/10 1/12 2/9 3/9 計8回

3) 主な活動

会員施設の事務長が日常業務の中で抱えている問題の解決に資するテーマや、病院事務職員向けのタイムリーな内容をテーマとした以下の研修会の企画・検討を行った。

(1) 事務長労務研修会「これから求められる労働時間管理～労働時間適正把握ガイドラインのポイントと労働時間上限規制への対応実務～」 「働き方改革における今後の人事管理～同一労働同一賃金と非正規職員の処遇について～」(計2回)

(2) 事務長会研修会「有期労働契約法制と無期転換申し込み制度への対応策～経営側から見た特に留意すべきポイント～」

(3) 事務長会研修会・これからの社会保障を考えるセミナー Part 3 合同開催「平成30年度診療報酬・介護報酬同時改定説明会」

(4) 11月拡大常任委員会

①「個人情報保護の重要性と実践～改正個人情報保護法への対応におけるポイントとは～」

②「京都府自転車の安全な利用の促進に関する条例の一部改正について」

(5) その他、職員教育及び労務に関する諸問題について情報交換を行い、あわせて分析・検討を行った。

b 総務・企画部会

1) 部長／白井秀朗

副部長／水落美知明（～平成29.5）、仲田昌司（平成29.6～）

部員／浅田 淳、池内研二（平成29.6～）、小嶋明彦、北庄司和之、山原麻季

2) 開催日 4/14 6/9 7/14 9/26 11/10 1/12 2/9 3/9 計8回

3) 主な活動

(1) 事務長会総会、事務長会全体会議・年末懇親会の講師・テーマ及び運営全般について企画・検討を行った。

(2) 事務長会研修旅行の見学先及び行程について検討を行った。

(3) 日常業務等に関わる各種調査（以下8件）を実施し、会員施設に必要な情報提供を行った。

・ 今春の賃金改定及び夏期一時金の支給状況について（7～8月実施）

・ 退職金制度について（7～8月実施）

・ 年俸給与の医師に対する超過勤務手当支給制度等の実態について（7～8月実施）

・ 定年制度について（8～9月実施）

・ 職員に対する自院受診の際の医療費減免制度の有無について（8～9月実施）

・ 冬期給与の支給状況について（1月実施）

※平成29年度より、年間の賞与支給状況（夏期と冬期の賞与支給総額）についても集計結果に記載

・ 院内保育の現状について（1月実施）

・ 事務長会研修旅行のアンケート調査（2～3月実施）

c 調査・研究部会

1) 部長／茨木孝二（～平成29.5）、市場真澄（平成29.6～）

副部長／市場真澄（～平成29.5）、福島伸之（平成29.6～）

部員／荒木朝実、金岩孝也、齊藤史雄、篠田浩之（平成29.6～）中川正之、山口浩二

2) 開催日 4/14 6/9 7/14 9/26 11/10 1/12 2/9 3/9 計8回

3) 主な活動

(1) 平成28年度分経営分析調査の実施とその集計

8月実施 協力59病院

平成28年度も、平成27年度と同じ調査項目を用いて実施した。調査の集計結果には解説を添付し協力病院に発送した。

(2) 平成29年度分賃金・労働条件等実態調査の実施とその集計

10月実施 協力76病院 集計表の頒布開始 3月15日

d 医事業務研修会プロジェクトチーム会議

医事業務研修会（旧・医療事務勉強会）は、これまで診療報酬委員会の主催で事務長会は運営のサポートをする立場であったが、近年の医療事務に求められる資質が請求業務だけでなく、より幅広くなっていることから、カリキュラムの見直しを行うため、事務長会メンバーで構成されたプロジェクトチームで勉強会の内容について企画・検討を行っている。本会議で決定したカリキュラムに沿って会員施設のスタッフを中心に講師を依頼したほか、プロジェクトチームの委員も講師及び当日運営を務め研修会を開催した。

1) プロジェクトチーム会議

委員：茨木孝二、中井洋一（～平成29.5）、山田正明（平成29.6～）、市場真澄（平成29.6～）、
宝輪克博、金岩孝也、齋藤史雄、西海和成

開催日 6/14 9/25 12/5 計3回

2) 研修会

開催日／10月26日～27日

会場／京都・烟河（京都府亀岡市）

参加者／39施設54名

研修内容／①診療報酬請求事務能力向上勉強会

②講義「我々を取り巻く医療情勢～2025年にむけて～」

「保険診療の理解のために」「DPC 制度とは？」

③グループワーク

診療報酬請求事務能力向上勉強会講師／

高田浩之（北山武田病院事務長）、増本隆弘（洛和会音羽記念病院管理課主席課長）、

杉浦隆史（新京都南病院医事課長）、山本さゆり（西陣病院医事課副主任）、

山内 優（吉祥院病院事務次長）、船津智広（京都九条病院医事課主任）、

松岡繁秀（宇治徳洲会病院医事課係長）、浅田健文（京都桂病院医事Ⅱ課主任）、

福井満弘、小川比佐男

3 地区活動

a 南部地区事務長会

宇治・城陽・八幡・京田辺・久御山・精華地区会員23施設を対象とする南部地区事務長会を開催し、地域固有の話題をはじめ、医療情勢、病院経営に関わる様々な問題について協議・情報交換を行った。

6月28日 事務長会 於：宇治市産業会館（宇治市）

11月29日 事務長会 於：宇治市産業会館

b 北部地区事務長会

中丹、丹後地区の会員11施設を対象とする北部地区事務長会を開催し、医療情勢、経営管理

全般にわたる問題や北部地区固有の問題について協議・情報交換した。

10月6日 事務長会 於：ホテルロイヤルヒル福知山（福知山市）

2月2日 事務長会 於：とと屋（京丹後市）

C 看護部長会

平成29年度においても原則として1ヶ月に1回定例会を開催した。会員病院の看護管理者であれば参加できるオープン参加形式をとり、毎回平均60名前後の参加があった。定例会では各研修会、関係事業所からの報告および日常業務に関する情報交換を行った。報告事項は口頭での報告を中心とし、時間を短縮することで、情報提供・交換の時間を多くもち、日頃の疑問に即対応できる体制をとった。相互研修では、議題に基づいて、参加者全体での情報交換、グループ討議、事例発表、外部から講師を招いての講義など様々な形式を取り入れた。

<役員>

部会長：林 千鶴子（京都桂病院 ～平成29.5）、矢田貴子（堀川病院 平成29.6～）

副部会長：林 千鶴子（平成29.6～）、矢田貴子（～平成29.5）、長谷川寿子（京都博愛会病院）、
南 京子（新京都南病院）、大山清美（大島病院 ～平成29.5）

担当役員：石丸庸介、藤澤明生

1 総会

5月26日 於：リーガロイヤルホテル京都 出席／63名

2 定例会

開催日 4/21 5/26 6/27 7/13 9/12 11/6 1/26 2/19 3/23 計9回

3 相互研修

4月「平成28年度診療報酬改定を受けての取り組み」（発表）

発表者／門 真由美（京都回生病院看護部長）

塚本美晴（医仁会武田総合病院看護部長）

浦野貴子（洛西シミズ病院看護部長）

中島美代子（西陣病院看護部長）

6月「看護部長が抱える諸問題」（グループワーク）

7月「医療事故対策」（講演）

講師／橋本京三（橋本医院院長）

9月「社会人基礎力を高める人材育成・人材活用の方法」（講演）

講師／野崎治子（株式会社堀場製作所理事）

11月「保健医療2035」（講演）

講師／大島敏子（NPO 法人看護職キャリアサポートフリースタッフ・ナースの会会長）

2月「適時調査について」（事例発表）

3月「看護部長のナラティブ」（事例発表）

発表者／林 千鶴子（京都桂病院看護部長）

林 睦美（十条武田リハビリテーション病院看護部長）

河村美緒（愛寿会同仁病院看護部長）

4 委員会活動

a 総務委員会

定例会での相互研修の企画など、看護部長会全般の企画・運営を行った。その他、平成27年度から開催している看護補助者の確保を目的とした研修として一般市民を対象とした「看護補助者説明会」を京都市内で2回、北部地区で1回開催した。また、平成28年度から引き続き「看護管理者研修」の他、中間管理者育成のためにより多くの看護師長に研修を受講する機会を提供するべく、看護中間管理者研修Ⅱ（師長コース）全10回のうち2回を公開講座とすることとし、企画・運営を行った。その他当委員は教育委員会・福利厚生委員会の委員も兼ねており、各委員会の企画・運営に関しても検討した。

委員長：林 千鶴子（～平成29.5）、矢田貴子（平成29.6～）

委員：林 千鶴子（平成29.6～）、矢田貴子（～平成29.5）、長谷川寿子（京都博愛会病院）、南 京子（新京都南病院）、須川裕子（西京病院 ～平成29.5）、大山清美（～平成29.5）、真澄八恵子（伏見桃山総合病院 ～平成29.5）、塚本美晴（医仁会武田総合病院 平成29.6～）、中島美代子（西陣病院 平成29.6～）、原田聡美（京都八幡病院 平成29.6～平成29.9）、稲田祐美子（がくさい病院 平成29.11～）

開催日 4/21 5/26 6/27 7/13 9/12 11/6 1/26 2/19 3/23 計9回

b 教育委員会

看護主任や師長などを対象とした看護卒後教育に関する研修を中心に、看護職員を対象とする研修会の企画・運営を行った。

委員長：矢田貴子（～平成29.5）、長谷川寿子（平成29.6～）

副委員長：塚本美晴、中島美代子

委員：林 千鶴子（平成29.6～）、須川裕子（～平成29.12）、真澄八恵子（～平成29.5）、海老成子（金井病院 ～平成29.5）、田中雅子（川越病院）、梅村道代（日本バプテスト病院）、川上智子（京都岡本記念病院）、小河陽子（京都きづ川病院）、木村克美（蘇生会総合病院 平成29.6～）、春日かほる（田辺記念病院 平成29.6～）、渡邊江身子（京都中央保健大学校 ～平成29.5）、外山絹子（京都保健衛生専門学校 ～平成29.5）、阿形奈津子（京都中央看護保健大学校 平成29.6～）、谷本千亜紀（京都保健衛生専門学校 平成29.6～）

オブザーバー：林 千鶴子（～平成29.5）、矢田貴子（平成29.6～）

開催日 4/21 5/26 6/27 7/13 9/12 11/6 1/26 2/19 3/23 計9回

c 福利厚生委員会

会員病院の看護職相互の親睦を目的として、研修旅行および懇親会などを企画し、開催した。

委員長：大山清美（～平成29.5）、南 京子（平成29.6～）

副委員長：原田聡美（～平成29.9）、稲田祐美子（平成29.11～）

委員：大山清美（平成29.6～）、原田聡美（～平成29.9）、桐畑宏子（西山病院）、
松田保子（伏見岡本病院）、畑田宏美（洛西ニュータウン病院）、
井上早苗（京都武田病院 平成29.10～）

開催日 4/21 6/27 7/13 9/12 11/6 2/19 3/23 計7回

5 研修旅行

10月7日 参加者／40名

テーマ／「阪神大震災発生当時から現在に至るまでの被災地における病院としての取り組み」

施設見学／六甲アイランド甲南病院

6 懇親会

a 総会懇親会 5月26日 於：リーガロイヤルホテル京都 参加者／53名

b 新春懇親会 1月26日 於：ザ ソウドウ東山 参加者／54名

7 看護補助者説明会

テーマ／「病院で働いてみませんか～資格がなくても大丈夫～」

第1回目 4月22日 於：市民交流プラザふくちやま 参加者／10名

講師／長谷川寿子（京都博愛会病院看護部長）

真澄八恵子（伏見桃山総合病院看護部長）

岩田和子（京都ルネス病院看護部長）

大槻善子（京都ルネス病院）

大槻聡子（京都ルネス病院）

廣瀬雅尚（京都ルネス病院）

第2回目 6月27日 於：私病協会議室 参加者／29名

講師／南 京子（新京都南病院看護部長）

中島美代子（西陣病院看護部長）

原田聡美（京都八幡病院看護部長）

上信昌代（西陣病院）

上村真莉（西陣病院）

梅田京子（新京都南病院）

第3回目 2月22日 於：私病協会議室 参加者／12名

講師／矢田貴子（堀川病院看護部長）

塚本美晴（医仁会武田総合病院看護部長）

稲田祐美子（がくさい病院看護部長）

橋 真美（医仁会武田総合病院）

中山 泰（がくさい病院）

西浦千尋（堀川病院）

8 看護管理者研修

6月28日 於：メルパルク京都 参加者／126名

テーマ／「看護補助者の活用と成長支援」

内 容／①看護補助者活用に関する制度等の概要

②看護補助者の雇用形態と処遇

③看護職員との連携と業務整理

④看護補助者の育成・研修・能力評価

講 師／①濱中洋平（メディキャスト（株）企画営業部統括マネージャー）

②中野翔太（（株）日本経営戦略人事コンサルティング主任）

③矢田貴子（堀川病院看護部長）

④高野佳子（堀川病院副看護部長）

9 看護中間管理者研修Ⅱ（師長コース）公開講座

a 11月7日 於：登録会館 参加者／52名

テーマ／「師長のリーダーシップ」（第5回）

講 師／大島敏子（NPO 法人看護職キャリアサポートフリージア・ナースの会会長）

b 1月19日 於：登録会館 参加者／33名

テーマ／「医療情勢と病院運営」（第8回）

講 師／山田正明（堀川病院事務長）

10 各委員会への派遣委員

- ・私病報編集委員会：中澤美知子（なぎ辻病院）、
松本旗江（愛生会山科病院 ～平成29.12、明石病院 平成30.2～）
- ・ネットワークセンター事業運営委員会：桐畑宏子、海老成子
- ・保健医療管理者養成講座運営委員会：木村克美
- ・環境問題委員会：高橋鈴子（相馬病院）、矢田貴子
- ・病院機能向上委員会：齋藤文代（宇治徳洲会病院）、山本薫里（武田病院グループ 平成29.6～）
- ・介護保険委員会：長谷川寿子、門 真由美（京都回生病院）
- ・感染症対策委員会：真澄八恵子（～平成29.5）、村田つる代（洛和会音羽病院）
永野裕子（吉川病院 平成29.6～）
- ・医療安全対策委員会：川上智子
- ・救急医療検討委員会：大山清美、南 京子
- ・診療報酬委員会：須川裕子
- ・京都府医療勤務環境改善支援センター：小野典子（三菱京都病院）、高橋鈴子
- ・京都病院学会実行委員会：南 京子（～平成29.7）、小河陽子、門 真由美（平成29.12～）

D 薬剤師部会

薬剤師部会では、近年、高度・複雑化した医療に対応する為に日常業務の向上を図るとともに、病院経営に積極的に参加し、貢献することができる薬剤師の育成を目指し、各種研修会等を企画・運営している。

平成29年度は2回の講演会を実施した。6月には医薬品の構造式を楽しむための基礎的な考え方について紹介し、「仕事に使えるかもしれない」薬のカタチを楽しみながら学ぶ研修会を企画した。11月には京都府健康福祉部薬務課より、麻薬管理マニュアルと向精神薬の手引き、覚せい剤原料取扱いの手引きに沿った講演と共に、現場からの事例等の情報提供も行い参加者同士で意見交換を行った。

また、平成27年度9月より始まった薬剤師復職支援プロジェクトである「きょうと薬剤師サポートネット」と連携し、委員・講師の派遣やプロジェクト充実のため、全面的な協力を行った。そのほか、施設見学で倉敷中央病院を見学した。

1 運営委員会

委員長：友沢明德（京都九条病院）

副委員長：橋元 誠（三菱京都病院）

委員：浅野育子（京都民医連第二中央病院）、

大津山裕美子（洛和会音羽リハビリテーション病院）、

佐藤和生（日本バプテスト病院）、白波瀬芳美（新河端病院 ～平成29.4）、

沼田多重（西山病院）、益野秀樹（京都久野病院）、馬瀬久宜（医仁会武田総合病院）、

守谷まさ子（綾部ルネス病院）、伊東仁恵（蘇生会総合病院 ～平成29.5）、

中山太一（蘇生会総合病院 平成29.6～）

担当理事：畑 典男

開催日 4/21 6/23 11/8 12/12 2/28 計5回

2 主な活動

a 講演会

第96回 6月23日 於：私病協会議室 参加者／38名

テーマ／「薬のカタチを楽しもう！～仕事に使える？構造式≠有機化学の世界へ～」

講師／清水 忠（兵庫医療大学薬学部医療薬学科講師）

第97回 11月8日 於：私病協会議室 参加者／43名

テーマ／「麻薬の取扱い管理、事例等について」

講師／講演：岩城紘幸（京都府健康福祉部薬務課薬物対策・企画担当副主査）

情報提供：佐藤和生（日本バプテスト病院薬局長代行）

b 施設見学

8月18日 倉敷中央病院

c その他

医師事務作業補助者研修会、在宅医療・介護人材育成研修への講師派遣

E 放射線技師部会

当部会は技術革新の目覚ましい画像診断部門にあって、会員施設の診療放射線技師がその役割と責任を果たせるよう研鑽に励み、さらには相互に親睦・交流を深めることを目的に活動を展開してきた。平成29年度は「整形外科医が求める人工膝関節（TKA）撮影」や、「平成30年度診療報酬改定のポイント」についての講演会を開催し、技術や知識の更なる向上を図った。

1 運営委員会

委員長：渡里 弘（京都九条病院）

副委員長：嶋 耕二（宇治徳洲会病院）、小池義雄（蘇生会総合病院）

委員：井上幹也（三菱京都病院）、岩崎和幸（十条武田リハビリテーション病院）、
永田哲朗（新河端病院）、茶谷和真（田辺中央病院）、菊元力也（洛和会音羽病院）、
太田和志（富田病院 平成29.6～）、金山靖人（京都博愛会病院 ～平成29.5）

担当役員：菅 知行

開催日 5/11 7/13 9/14 11/9 1/11 3/2 計6回

2 主な活動

a 講演会

第78回 9月14日 於：メルパルク京都 参加者／85名

テーマ／「整形外科医が求める人工膝関節（TKA）撮影」～インプラントを接線描出することの有用性について～

講師／安藤英次（奈良県立医科大学附属病院中央放射線部副技師長）

第79回 3月2日 於：島津製作所本社・三条工場 参加者／35名

テーマ／①「最新アプリケーションによる島津ソリューションのご紹介」

講師／田中修二（株式会社島津製作所グローバルマーケティング部部長）

テーマ／②「平成30年度診療報酬改定のポイント」

講師／寺岡秀男（蘇生会総合病院参事・医事部長）

F 臨床検査部会

当部会では、臨床検査技師が病院の質の向上に積極的に関与することを目指し、研修会の開催や情報の発信を通じて、現場の臨床検査技師に求められる知識や技術の普及に努めている。

平成29年度は、6月に医療統計講習会(Excel 初級編)、12月に医療統計講習会(PowerPoint 初級編)と題し、病院の現場におけるパソコンソフトの活用方法等に関する講習会を開催した。また、平成30年2月には軽度認知障害（MCI）を発見・予防するための血液検査のテーマで講演会を開催した。3月にはニプロ iMEP にて施設見学を行った。

その他、医療関連の情報収集に取り組み、委員会での検討・報告議事については「臨床検査部会 FAX 通信」に取りまとめ、会員施設の臨床検査部門責任者に対して情報提供している。

1 運営委員会

委員長：山口俊朗（京都民医連中央病院）

副委員長：林 雅弘（相馬病院 ～平成29.5）、西村和司（武田病院）、
荻野和大（三菱京都病院 平成29.6～）

委員：荻野和大（～平成29.5）、小泉善厚（堀川病院）、牛尾敏夫（愛生会山科病院）、
江口光徳（宇治徳洲会病院）、飴本久子（京都保健衛生専門学校 ～平成29.5）、
深澤武志（相馬病院 平成29.6～）、小澤 優（京都保健衛生専門学校 平成29.6～）

担当役員：清水 聡

開催日 5/25 7/27 9/28 11/30 1/25 3/22 計6回

2 主な活動

a 講習会

6月29日 医療統計講習会（Excel 初級編） 於：京都保健衛生専門学校
参加者／計37名

12月21日 医療統計講習会（PowerPoint 初級編） 於：京都保健衛生専門学校
参加者／計35名

b 講演会

2月22日 於：メルパルク京都 参加者／71名
テーマ／「軽度認知障害（MCI）を発見・予防するための血液検査」
講師／内田和彦（筑波大学准教授・株式会社 MCBI 代表取締役）

c 施設見学

3月22日 ニプロ iMEP

d その他の取り組み

臨床検査部会 FAX 通信（No.137～ No.142）の送付

G 栄養士部会

当部会は、入院中の食事療養が疾病治療の直接的手段の一部であることを認識し、栄養士・管理栄養士・調理師の質的向上と安全かつ良質な食事の提供、栄養管理業務のさらなる効率化と改善に向けた活動を展開している。

平成29年度も研修会の企画・開催に力を注いだ。5月の研修会では、リハビリテーションと栄養管理の関係性について学び、介護予防や疾病の治療における積極的な栄養管理の必要性和重要性について理解を深めた。また11月の研修会では、調理実習形式の研修会を開催した。品質改良剤を使用して作る、見た目のおいしさと食べやすさを両立させた食形態（やわめし）を学び、自院での食事のレパートリーを増やす機会となったとともに、グループワークでは、病院給食に関する現状や課題についての話し合いを通し、知識や質の向上に努めた。

その他、医療法人鰐友会への施設見学、タイムリーな話題に対して運営委員会にて相互の勉強会を行うなど、栄養部門を取り巻く状況を的確に把握し、会員に有用な情報提供ができるよう研鑽に努めている。

1 運営委員会

委員長：赤尾 志（宇治徳洲会病院）

副委員長：松木さなえ（嵯峨野病院）

委員：熊田久美（なぎ辻病院）、佐伯美和（伏見岡本病院）、佐々木由美（洛和会音羽病院）、
平石まつえ（向日回生病院 ～平成29.5）、福島由理（宇治おうばく病院）、
森田秀之（武田病院）

担当役員：畑 典男

開催日 4/20 5/18 6/15 7/20 9/21 10/19 1/18 3/15 計8回

2 主な活動

a 研修会

第74回 5月18日 於：私病協会議室 参加者／59名

テーマ／「リハビリテーションの効果を上げる栄養管理について」

講師／下野智弘（株式会社クリニコ企画情報部臨床学術担当）

内容／①講演

②情報交換

第75回 11月2日 於：あじわい館 参加者／41名

テーマ／「肉、魚介、根菜類をさらにおいしく食べやすく ～品質改良剤を使った調理法～」

講師／稲置布美子（医療法人整友会管理栄養士）

堀田昌治（医療法人整友会介護付有料老人ホーム「BLISS ぶらくり」施設長）

松本 健（有限会社宮（医療法人整友会給食委託会社）料理長）

新家晴基（医療法人整友会生活相談員）

内容／①調理実習

②グループワーク

b 施設見学

2月15日 医療法人整友会 介護付有料老人ホーム「BLISS ぶらくり」

c 相互学習

4月20日 委員の施設で実施したNST主催の研修内容について紹介

6月15日 食事サービス向上の取り組みについて、適時調査について

7月20日 管理栄養士のスキルアップへの取り組みについて

10月19日 災害訓練における栄養科としての取り組みについて

1月18日 QOL向上のための経管栄養剤の選択・投与に関わる取り組みについて

3月15日 ディズニーから学べる組織の運営方法等

H リハビリテーション部会

当部会では、会員施設に勤務する理学療法士、作業療法士、言語聴覚士の医療スタッフとしての質の向上を図ることを目的とし、リハビリテーション部門における診療報酬関係や日常業務に関する

る情報について活発に情報交換を行い、迅速に収集・分析し、会員に提供している。

平成29年度も、リハビリテーション専門職の更なる資質向上につながる講演会を開催した。

また、施設見学や府民リハビリテーション啓発支援事業（詳細別記）の企画・運営への協力も行った。

1 運営委員会

委員長：大塚 晃（武田病院グループ ～平成29.5）、

西村ひろみ（洛和会音羽リハビリテーション病院 平成29.6～）

副委員長：橋本幸典（京都大原記念病院 ～平成29.5）、織田泰匡（田辺中央病院）、

田後裕之（京都岡本記念病院 平成29.6～）

委員：秋本喜英（医仁会武田総合病院）、植村健吾（シミズ病院 ～平成29.5）、

大嶋孝司（京都リハビリテーション病院 平成29.6～）、大塚 晃（平成29.6～）、

尾谷雅章（京都きづ川病院）、岸本紀和（がくさい病院 ～平成29.5）、

田後裕之（～平成29.5）、田村 篤（洛西シミズ病院 平成29.6～）、

中田千代志（堀川病院 ～平成29.5）、西村ひろみ（～平成29.5）、橋本幸典（平成29.6～）、

山本佐知子（京都南病院）

担当役員：岡田 純、河端一也（～平成29.5）

開催日 4/7 6/2 7/7 9/1 10/6 11/10 12/8 1/12 3/2 計9回

2 主な活動

a 講演会

第15回 10月14日 於：登録会館 参加者／69名

テーマ／「認知機能と自動車運転」

講師／藤田佳男（千葉県立保健医療大学准教授）

第16回 1月20日 於：登録会館 参加者／111名

テーマ／「実用的リハビリテーション医学」

講師／才藤栄一（藤田保健衛生大学副学長）

b 施設見学

11月30日 社会福祉法人太陽の家京都事業本部

c その他の取り組み

・府民リハビリテーション啓発支援事業への協力

I 臨床工学技士部会

当部会では、会員施設に勤務する臨床工学技士の知識・技術の向上、並びに院内における適正かつ安全な医療機器の使用・管理に資する、講演や研修等の企画・運営を行っている。

平成29年度は2月に、病院内における電波環境の整備・安全管理と、人工呼吸器等在宅で使用される医療機器の安全管理及び災害対策に関するテーマで講演会を開催した。臨床工学技士以外の職種の参加もあり、関心の高さが窺えた。また、洛和会音羽病院アイセンターの施設見学を行った。

1 運営委員会

委員長：福山和男（京都民医連中央病院 ～平成29.5）、
酒井徳昭（京都岡本記念病院 平成29.6～）

副委員長：井上 武（医仁会武田総合病院 ～平成29.5）、太田雅文（宇治徳洲会病院 平成29.6～）

委員：井上 武（平成29.6～）、泉田洋志（京都保健衛生専門学校）、太田雅文（～平成29.5）、
神田貴庸（洛和会音羽病院）、藤井 耕（京都民医連第二中央病院 平成29.6～）、
酒井徳昭（～平成29.5）、澤田正二（西陣病院 平成29.6～）、
仲田昌司（三菱京都病院 ～平成29.5）、光村勝也（西陣病院 ～平成29.5）

担当役員：中井洋一（～平成29.5）、吉川拓宏（平成29.6～）

開催日 5/9 7/21 9/5 11/27 1/9 3/13 計6回

2 主な活動

a 講演会

2月3日 於：TKP 京都駅前カンファレンスセンター 参加者／34名

テーマ／地域包括ケア時代における医療機器の安全管理・使用

①病院内における電波環境の整備と安全管理

②在宅で使用される医療機器の安全管理と災害対策～人工呼吸器を中心として～

講師／①加納 隆（滋慶医療科学大学院大学医療管理学研究科医療安全管理学専攻教授）

②井上勝哉（京都ルネス病院臨床工学科長）

b 施設見学

11月27日 洛和会音羽病院アイセンター

J 全体会議

医療・介護に関する国の政策や動向等を会員に説明するとともに、協会の取り組みを報告し、更には会員相互の情報交換と各地域における諸問題を検討する目的で年1回開催している。

全体会議には理事長・院長・事務長・看護部長などの管理職が出席し、協会執行部から医療・介護情勢及び平成29年度上半期の事業を説明するとともに、現状の諸問題について協議した。また、全体会議に続いて特別講演会を開催し、厚生労働省の鈴木俊彦保険局長を講師に招き、社会保障を取り巻く現状と医療の課題に関して理解を深めた。

全体会議（京都市域・南部地域・北部地域合同開催）

9月16日 於：京都烏丸コンベンションホール 参加／49施設98名

a 全体会議

1) 平成29年度上半期京都私立病院協会の事業活動について

2) 医療を取り巻く諸問題について

b 講演会（「これからの社会保障を考えるセミナー Part 1」として開催）

テーマ／「これからの医療と社会保障」

講師／鈴木俊彦（厚生労働省保険局長）

K 創立53周年記念式典

協会創立53周年を迎えての記念式典と祝賀会を開催し、関係各方面からの御来賓、会員病院からの永年勤続・優良職員、一般参加者など、総勢353名が集まった。記念式典では、会員各病院から推薦された永年勤続・優良職員268名の表彰を行うとともに、平成28年度の第26期保健医療管理者養成講座の修了生21名に対して保健医療管理士の認定証を授与した。記念式典後の祝賀会においては、クラビオーラ奏者 折重由美子氏による祝奏のほか、京都府病院協同組合の協賛による「お楽しみ抽選会」を催した。終始歓談の輪が絶えず、会員間での交流が一層深まった。

11月17日 於：京都ホテルオークラ 参加者総数／353名

永年勤続・優良職員表彰／268名

第26期保健医療管理者養成講座 保健医療管理士認定／21名

御来賓／山内修一京都府副知事、門川大作京都市長、松井道宣京都府医師会長、

村田正治京都府議会議長、寺田一博京都市会議長ほか

L 新春会員懇親会

会員相互の親睦を深めることを目的に、年頭の恒例行事として定着している新春会員懇親会を平成29年度も1月に開催した。

例年と同じく2部構成とし、第1部は「どうなる!?今後の社会保障～政策決定のプロセスは?～」と題し、二川一男前厚生労働事務次官と清水鴻一郎会長による新春対談があり、過去の厚生労働行政の振り返りや、社会保障における今後の展望を述べられるなど貴重な機会となった。第2部の懇親会では、山田啓二京都府知事、門川大作京都市長をはじめ関係各方面から多数の来賓を迎え、祝辞を頂戴した。また、名刺交換等を行いながらの終始和やかな雰囲気の中で会員同士、御来賓の方々との親睦が深められた。

1月20日 於：京都ブライトンホテル 参加者／会員125名 来賓40名

催し／新春対談「どうなる!?今後の社会保障～政策決定のプロセスは?～」

演者／二川一男（前厚生労働事務次官）

清水鴻一郎（京都私立病院協会会長）

Ⅲ 情報活動

A 協会ホームページ

協会の活動や会員の情報を広く発信するとともに、会員に有益な医療・介護に関する情報をタイムリーに提供するため、Web上でホームページを運営している。

ホームページは、協会の事業紹介や医療界の最新情報、行政からの医療・介護関連通知、診療報酬・介護報酬改定情報、催しの案内、会員施設の紹介、メディワークセンター事業など、多岐にわたる内容で構成している。

近年では、平成28年度より、入退院時の調整や医療・介護の相互連携に資するため、京都府内病

院の地域連携室等の窓口情報を掲載している。また、ホームページ上から当協会主催の各種研修の申込を可能にした。さらには、京都府医療勤務環境改善支援センターが推進している「京都市いきいき働く医療機関認定制度」のページを開設して宣言病院・認定病院を紹介し、勤務環境改善に取り組む病院が広く認知され、医療従事者の確保・定着に繋がるよう努めている。

平成29年度も会員に必要な情報を迅速にホームページ上に掲載するほか、SNS（Facebook）を用いて協会の取組を紹介する等、当協会の更なる認知度の向上にも努めた。

京都私立病院協会ホームページ <http://khosp.or.jp/>

B ファックス通信

協会では、ファクシミリ用の専用回線を有しており、全会員に同報送信できるファックス通信網を敷いている。緊急の案件、行政からの通知文書、各種調査などをファックス通信で迅速に発信するとともに、会員と連絡を取り合うツールとしても活用している。

会員が情報をより迅速に受け取ることができ、ファックス用紙の節約にも繋がる E-mail の活用の可能性も検討している。

IV 病院職員の確保対策への取り組み

A 看護師等養成事業

1 看護師養成

京都保健衛生専門学校では、看護学科3年課程1クラス40名定員の養成並びに京都中央看護保健大学校では、統合カリキュラムによる看護学科と保健学科の2学科4年課程各40名定員の養成を行い、それぞれ時代のニーズにあわせた教育を実践し、将来を見据えた学校運営を行った。

少子化と併せて高学歴を求める社会環境において、看護学部を設置している大学が現在京都に9校となった。京都保健衛生専門学校の一般入試においても社会人受験の割合が多くなり、今後も再進学者が増える傾向は続くとみられる。また今後、専門職大学の開設や、大学入試方法も大幅に変更されるなど教育改革が実施されることもあり、今後の学校運営はさらに厳しい状況が続くことになる。両専門学校としては看護師養成に関して、さらにより専門性の高い、実践力のあつる人材の育成が求められる。

そのような状況の中、両学校については今後、就職内定率の高い専門学校の魅力を活かし、質の高い学生の確保並びに看護専門学校の特徴を活かしたより質の高い教育の実践が求められる。

2 臨床検査技師・臨床工学技士養成

京都保健衛生専門学校における臨床検査技師の養成は、昼間・夜間を併せて80名定員で養成を行った。第一臨床検査学科では、現場で必要とされる生理機能検査技術学と検査データを解釈する検査診断学の指導に力を注ぎ、臨床工学技士専攻科や大学編入学を目指す学生の育成にも励んだ。iPadを活用した授業もグレードアップし、さらに充実した授業内容となった。第二臨床検査学科では、生理機能検査技術学のみならず診療情報管理士資格取得に向けても取り組んだ。

平成30年より臨床検査技師を養成する大学が京都市内に1校開設されたことから、少子化と合わせて、学生募集の環境は難しい状況にあり、学校運営はさらに厳しい状況になった。

最近の現場におけるチーム医療に臨床検査技師が積極的に関わる機運が高まっていることから京都保健衛生専門学校としては専門知識と技術の習得のみならず医療人としての心も養い社会に役立つ臨床検査技師の育成に力を注いだ。

臨床工学技士専攻科は定員24名と少数でなおかつ1年間という短い期間であることから、医用電気機器の保守点検、安全管理についての基礎知識、生命維持管理装置の操作、保守管理の仕方の基礎などの習得に重点をおいている。専攻科という特性から入学生の確保は毎年厳しい状況となっている。

両学科とも臨床検査技師及び臨床工学技士・診療情報管理士・第2種ME技術者などの資格が取得できるなどの特徴を生かし、今後も安定した学生確保に向けての取り組みを実践する。

V 環境問題・禁煙推進等の取り組み

環境問題への取り組みについては、創立45周年記念事業として実施した環境宣言や環境キャンペーンの経験が活かされ、日常的に省エネ活動に取り組む等会員施設の職員一人一人に浸透している。

禁煙推進等の取り組みについては、当協会の創立40周年記念事業の一つとして「禁煙キャンペーン」を実施して以来、積極的な禁煙推進活動を行ってきた。平成29年度は、各会員施設での禁煙に関する取組状況等を把握するべく、平成28年度に実施した「禁煙の取り組みに関するアンケート調査」結果をもとに禁煙に関する研修会を実施した。そのほか、会員施設における禁煙実施状況を把握するための調査を行い、敷地内および施設内禁煙を実施している会員施設については協会ホームページ内に施設名を掲載し、禁煙推進活動の周知・啓発を行うなど、会員施設における禁煙推進の取り組みを支援するための活動を行ってきた。

また、当協会も加盟している京都禁煙推進研究会の各種事業への後援も継続しており、禁煙推進等に関する最新の情報を取得し、会員への情報提供に努めている。

VI 病院団体との交流

A 近畿病院団体連合会

近畿2府4県の病院団体（10団体）で構成する近畿病院団体連合会は、委員会が1年ごと、事務長会が2年ごとに各団体の持ち回りで開催されている。

平成29年度の委員会は京都が主催地となり、京都私立病院協会と京都府病院協会が担当し、地域医療構想、医師の働き方改革など、病院が抱える喫緊の課題等を協議し合った。その中で、医師の働き方改革に伴う医師の時間外労働規制については、人の命を守る医業の特殊性に鑑みて特段の配慮がなされるとともに、医師の地域間・診療科間の偏在及び医師不足解消のための有効な対策を講じることが必要として、厚生労働大臣へ要望することを決議し、3月20日付で要望した。（資料3）

- 1 委員会 担当／京都私立病院協会・京都府病院協会
 - a 第1回委員会 7月11日 於：ホテルグランヴィア京都 参加者／74名
 - 1) 平成29年度役員を選任
委員長／清水鴻一郎（当協会会長）
副委員長／香川恵造（京都府病院協会会長）、福原 毅（大阪府病院協会会長）
 - 2) 議題（協議事項）
 - ・地域医療構想における各府県の進捗状況と課題
 - 3) 特別講演「持続可能な医療・介護の提供体制の構築に向けて」
講師／山田啓二（全国知事会会長・京都府知事）
 - b 第2回委員会 2月23日 於：ホテルグランヴィア京都 参加者／77名
 - 1) 議題（協議事項、報告・情報提供含む）
 - ・近畿病院団体連合会規約の改定について
 - ・医師の働き方改革について（厚生労働大臣への要望を決議、3月20日付要望）
 - ・抗がん剤廃棄量に関する実態調査
 - 2) 特別講演「平成30年医療・介護同時改定 toward & beyond 変わるのは、今だっ！」
講師／鈴木康裕（厚生労働省医務技監）
- 2 事務長会 担当／滋賀県病院協会
 - a 第1回事務長会 9月8日 於：琵琶湖ホテル
 - b 第2回事務長会 3月16日 於：琵琶湖汽船ビアンカ
（詳細は事務長会の頁を参照）

B 中央における病院団体

中央組織の主な病院団体は、日本病院会・全日本病院協会・日本医療法人協会・日本精神科病院協会があり、当協会からは役員を派遣し、情報収集や意見具申を積極的に行っている。また、この四つの中央病院団体で「四病院団体協議会」（四病協）を構成し、さらに四病協の構成団体を含む12団体による「日本病院団体協議会」（日病協）も各種事業、要望活動を行っており、病院団体として統一した活動が展開されている。

平成29年度、四病協では協議会内に病院医師の働き方検討委員会が設置され、中央病院団体が集中して医師の働き方改革に対する協議を行うとともに、労働人口の減少に伴う医療従事者の常勤・専従要件の緩和など診療報酬上の施設基準への要望を行っている。また、日病協では、構成団体一致の下で平成30年度診療報酬改定に向けて入院基本料全般の引き上げや大幅な見直しを求める要望を行った。

中央の病院団体のうち、全日本病院協会及び日本医療法人協会の京都府支部の事務局は、当協会事務局が担っており、両協会が主催する研修会や通知等を情報提供している。

- 1 日本病院会
役員派遣／常任理事：武田隆久 代議員：久野成人、清水 紘

2 全日本病院協会

役員派遣／理事：清水 紘 京都府支部長：清水 紘 副支部長：久野成人・小森直之
京都府支部事務局は京都私立病院協会内に設置

3 日本医療法人協会

役員派遣／副会長：小森直之 理事：富士原正人 京都支部長：武田隆久
京都支部事務局は京都私立病院協会内に設置

Ⅶ 京都府内における医療関係団体との連携

A 京都府医師会

京都府医師会とは、地域医療、保険診療をはじめ医療に関わる様々な分野において活発に情報交換、意見交換をしながら相互理解を図り、府民への医療の質向上、医療・介護制度への意見・提言など協働して活動を行っている。

平成29年度も両会の役員が一堂に会して懇談会を開催し、医療現場の勤務環境改善をテーマに意見交換を行った。病院長会議においても地域包括ケアや医師の働き方改革の課題について今後の対応を協議した。京都府医師会が事務局を担う京都府医療事故調査等支援団体連絡協議会への参画、京都府医師会主体で府内の医療団体や患者団体で組織している京都府医療推進協議会、各種委員会への委員派遣にも協力している。

今後も地域医療構想、地域包括ケアにおける病診連携、控除対象外消費税問題、新専門医制度への対応など、医師会とも意見交換しながら取り組んでいくこととしている。

1 両会役員懇親会 10月5日 於：京都ホテルオークラ 参加者／37名

テーマ／①「京都府医師会 医師のワークライフバランス委員会の取り組み状況について」

②「京都府医療勤務環境改善支援センターの取り組み状況について」

発表者／①三浦晶子（京都府医師会理事）

②石丸庸介（当協会副会長）

2 京都府医療推進協議会への協力

3 平成29年度第1回病院長会議への参加

11月27日 於：京都府医師会館

テーマ／「地域包括ケア・医師の働き方改革」

4 京都マラソン2018への医療救護体制に係る医師派遣

2月18日 救護所医師12名、救護車医師2名を派遣

5 各種委員会等への委員の派遣

- ・京都府医療推進協議会代表者会議委員・実行委員：武田隆久
- ・救急委員会：富士原正人、武田隆久、河端一也（～平成29.5）
- ・京都府交通事故医療連絡協議会：武田隆久、河端一也（～平成29.5）
- ・学術・生涯教育委員会：近藤泰正

- ・京都府医療事故調査等支援団体連絡会議：清水鴻一郎
- ・京都府医療事故調査等支援団体連絡協議会解剖・Ai支援検討小委員会：富士原正人
- ・京都府医療事故調査等支援団体連絡協議会院内事故調査支援小委員会：武田隆久
- ・京都府医療事故調査等支援団体連絡協議会相談体制小委員会：久野成人
- ・京都府医療事故調査等支援団体連絡協議会研修小委員会：富田哲也
- ・医療安全対策委員会：武田隆久
- ・医療事故対策処理室（外科領域）：富士原正人
- ・医療事故対策処理室（整形外科領域）：勝見泰和（十条武田リハビリテーション病院）
- ・臨床研修のあり方に関する検討委員会：清水 聡
- ・京都府臨床研修指定病院協議会：清水 聡
- ・感染症対策委員会：清水 聡
- ・京都府リハビリテーション連絡協議会（地域連携パス運営会議・作業部会）：岡田 純

6 その他催しへの共催・後援・派遣

a 平成29年度「総合診療力向上講座」への後援

7月15日 9月9日 11月11日 1月13日 於：京都府医師会館

b 平成29年度「京都在宅医療塾Ⅰ～探究編～」への後援

8月20日 10月15日 12月10日 2月4日 於：京都府医師会館

c 「第44回くらしと健康展」への後援

10月29日 於：京都府医師会館

d 第16回京都府救急医療研究会の共催

11月18日 於：京都府医師会館

e 第9回難病の在宅医療を考える講演会への後援

3月18日 於：京都府医師会館

f 平成30年度介護報酬改定説明会への共催

①3月20日 ②3月21日 ③3月25日

於：①・②国立京都国際会館 ③舞鶴市総合文化会館

B 京都府病院協会

京都府病院協会とは毎年共催で京都病院学会を開催している。第52回目を迎えた平成29年度の本学会も両協会の担当役員による理事会を開催するとともに、両協会の会員施設から実行委員、準備委員の派遣協力を得て運営体制を構築した。第52回は「人生の最期により添う」をメインテーマとして、485題の演題発表があり、参加者は2,547名であった（詳細別記）。また、京都市域二次病院群輪番体制では、京都府病院協会は土・日・祝の小児輪番を担当し、その他の小児・一般輪番を当協会が担当している。輪番協力病院の確保が厳しい状況の中、両協会の病院がともに連携して休日・夜間等における救急医療体制の確保に努めている。

両協会では合同での会議も開催しており、平成29年度は京都が近畿病院団体連合会委員会の担当

として、運営や内容等を協議しながら開催するとともに、医療勤務環境改善、地域医療構想への対応等、共通課題に対し、協力して取り組んでいくこととした。

1 両会合同会議

6月21日 於：InStyle Wedding KYOTO 参加者／26名

テーマ／①「京都いきいき働く医療機関認定制度について」

②「京都府国民健康保険運営協議会について」

③「第52回京都病院学会の開催結果及び第53回開催に向けて」

④「平成29年度近畿病院団体連合会委員会（京都開催）について」

11月1日 於：KIYOMIZU 京都東山 参加者／31名

テーマ／①「平成29年度近畿病院団体連合会第2回委員会の議題・運営について」

②「第53回京都病院学会の開催に向けて」

③「京都いきいき働く医療機関認定制度について」

2 第52回京都病院学会の共催

学術研修部の第52回京都病院学会の頁に詳記

3 平成29年度近畿病院団体連合会委員会の共同運営

7月11日 2月23日 於：ホテルグランヴィア京都

総務部の近畿病院団体連合会の頁に詳記

C 京都精神病院協会

精神科医療を専門とする京都府内の病院団体として、京都精神病院協会から当協会役員を迎え、精神科を取り巻く諸問題に対し、専門家の立場として様々な意見を求めている。特に精神疾患と急性期の身体疾患を併せ持つ患者に対する診療や入院受入の課題を共通認識として、京都府及び京都市に対し、診療や入院受入が可能なシステムや医療提供体制の構築、入院病床の確保を要望している。

当協会が平成25年度から実施している「病院認知症対応力向上事業」等の各種事業においては、京都精神病院協会加盟の府内精神科病院から、認知症サポート医・認知症看護認定看護師・作業療法士・臨床心理士をはじめとする講師派遣の協力を得ている。

D その他

1 医療・介護関連団体等への役員・委員派遣

・京都府ナースセンター運営会議：石丸庸介

・公益社団法人京都府介護支援専門員会：久野成人（特任理事）

・京都介護・福祉サービス第三者評価等支援機構理事会：久野成人（理事、認定・公表委員会委員）

・京都府国民健康保険団体連合会介護サービス苦情処理委員会：久野成人

・京都府国民健康保険団体連合会介護給付費等審査委員会医療部会：清水 聡

・きょうと介護・福祉ジョブネット幹事会：明石 純（～平成29.5）、茨木孝二（平成29.6～）

・社会を明るくする運動京都府推進委員会：富田哲也（～平成29.5）、藤澤明生（平成29.6～）

- ・タバコフリー京都タバコ対策部会・医療・介護連携部会：富士原正人
- ・京都府歯科医師会地域保健推進プロジェクトチーム会議：武田隆久
- ・医療介護ものづくり等ネットワーク会議：岡田 純
- ・京都栄養医療専門学校教育課程編成委員：茨木孝二（～平成29.3）、仲田昌司（平成29.8～）
- ・近畿地域の医療機関における電波利用推進協議会：茨木孝二（平成29.9～）

2 関係団体催しの共催・後援・協賛

a 平成29年度「看護の日」事業への後援

4月29日 5月3日 5月4日 5月13日 5月14日 於：ゼスト御池他

b 平成29年度看護職確保定着推進事業「看護職就職・就学合同フェア2017」への後援

4月29日 於：京都市勧業館みやこめっせ

c 2017年世界禁煙デー in 京都への後援

5月26日～6月1日 於：鷲峰山高台寺

d 「第7回 AIDS 文化フォーラム in 京都」への後援

9月30日～10月2日 於：同志社大学新町キャンパス尋真館

e 京都府看護協会主催 平成29年度医療安全シンポジウムへの後援

10月1日 於：メルパルク京都

f 第11回日本禁煙学会学術総会への後援

11月3日～5日 於：京都テルサ

g 第24回京都府老人保健施設大会への後援

11月11日 於：京都テルサ

h 公益社団法人日本放射線技術学会市民公開シンポジウムへの後援

11月19日 於：メルパルク京都

i 第14回京都老人福祉学会への後援

11月28日 於：ギャラリーかめおか

j 第21回京都地域リハビリテーション研究会への後援

12月3日 於：京都府立医科大学附属図書館ホール

k 地域医療セミナー「臨床に生かせる和漢診療」への共催

1月19日 於：京都大学医学研究科医学部 杉浦地域医療センター

l 公益社団法人京都府放射線技師会学術大会（第569回研修会及び府民公開講座）への後援

2月4日 於：京都ホテルオークラ

m NPO 法人京都禁煙推進研究会主催 第19回卒煙サポーター養成講座への後援

2月12日 於：京都テルサ

n 日本医療マネジメント学会第15回京滋支部学術集会への後援

2月17日 於：京都テルサ

o メディカルジャパン2018大阪への後援

2月21日～23日 於：インテックス大阪

Ⅷ 行政への対応

民間病院が府民により充実した医療、安心・安全な医療を提供するためには、医師・看護師等の人材確保、経営基盤の安定が不可欠であり、毎年の京都府・京都市の予算編成時等、行政に対してあらゆる機会を捉えて要望を行っている。

当協会は多職種の医療・福祉専門職を擁する組織として、行政から各種事業を受託しており、京都府からは医療資源の少ない地域の高齢者に介護予防の啓発を行う「府民リハビリテーション啓発支援事業」、退職看護職の登録システムの普及と再就業を促進する「看護人材早期復職支援事業」、京都市オレンジプランの達成に向けて一般病院での認知症対応力向上を図る「病院認知症対応力向上事業」等を受託している。（詳細別記）

平成27年度からは、京都府地域医療介護総合確保基金事業として、京都府医療勤務環境改善支援センター事業をはじめとする医療従事者の勤務改善促進に係る事業、医療従事者の確保・定着・資質向上に係る事業、在宅医療・介護の人材育成・連携に係る事業を実施し、平成29年度も各々の目的達成のための各種取り組みを行った。

京都市からは、新規の要支援・要介護認定申請者への認定調査を行う市町村事務受託法人、離職看護師の再就業を支援する病院が実施した研修の経費を補助する「離職看護師能力再開事業」、京都市内の一般病院における認知症対応力向上を図ることを目的とした「京都市病院認知症対応力向上事業」を受託実施している。（詳細別記）

その他、国の医療・介護制度や府内の医療・介護行政をはじめとして、様々な情報を会員に提供するとともに、府内を代表する病院団体として京都府や京都市の審議会等の場で意見を述べ、また担当部署との個別の協議も行っている。特に平成29年度は平成30年度からの保健医療計画、介護保険事業（支援）計画等各種施策の策定に向けて関係する京都府・京都市の審議会にて意見・提言を行った。その他、行政からの医療機関に対する各種通知や調査等の協力依頼についてもその都度積極的に対応した。

A 京都府

1 要望活動

・平成30年度京都府予算への要望 10月18日

<要望内容（持続可能な医療・介護提供体制の構築に向けて）>

- 1) 地域医療構想（ビジョン）の実現にむけて
- 2) 地域医療・介護総合確保基金による事業の継続について
- 3) 医師・看護師をはじめとする医療従事者の不足解消にむけて
- 4) 地域医療再生について
- 5) 京都すこやか21の実現にむけて
- 6) 救急医療体制の充実にむけて
- 7) 院内感染対策の強化を推進するために

8) 大規模災害発生時の体制整備の強化について

9) 病院のエネルギー危機対策について

2 審議会等への委員の派遣

- ・京都府医療審議会・法人部会・地域医療構想策定部会・計画部会：清水鴻一郎
- ・京都市域地域医療構想調整会議：清水鴻一郎・久野成人・武田隆久
- ・京都府医療対策協議会：清水鴻一郎
- ・京都府医療対策協議会医師確保ワーキングチーム：久野成人
- ・京都府地域医療支援センター運営会議：清水 聡
- ・京都府看護師等確保対策推進協議会：石丸庸介
- ・京都地域包括ケア推進機構理事会：清水鴻一郎
- ・地域包括ケアシステム推進プラン検討委員会：久野成人
- ・在宅療養あんしんプロジェクト会議：久野成人・富士原正人
- ・認知症総合対策推進プロジェクト全体会（医療・ケア連携部会）：武田隆久
- ・認知症総合対策推進プロジェクト 京都式オレンジプラン改定検討ワーキング：清水 聡
- ・2025年を見据えた看取り対策協議会：久野成人
- ・看取り期の死亡診断・検案時における連携促進ワーキング：久野成人
- ・京都府高齢者サービス総合調整推進会議：久野成人
- ・京都府国民健康保険運営協議会：清水鴻一郎
- ・死因究明等推進協議会（仮称）設置に係る調整会議：武田隆久
- ・京都府救急医療懇談会：武田隆久
- ・京都府高度救急業務推進協議会：武田隆久
- ・京都府周産期医療協議会：石丸庸介
- ・京都府周産期母子医療センター全体会議：石丸庸介
- ・京都府南部精神科救急医療システム連絡調整会議：武田隆久
- ・京都府北部精神科救急医療システム連絡調整会議：武田隆久
- ・精神科救急医療連携強化会議：武田隆久
- ・京都府災害拠点病院等連絡協議会：武田隆久
- ・京都府災害時要配慮者避難支援センター幹事会：武田隆久
- ・京滋ドクターヘリ運航調整委員会：武田隆久
- ・京都府地域リハビリテーション連携推進会議：岡田 純
- ・京都府リハビリテーション部会（リハビリテーション連携推進会議）：岡田 純
- ・京都府リハビリテーション教育センター運営委員会：岡田 純
- ・京都府北部地域リハビリテーション提供体制充実検討会議：富士原正人
- ・京都府がん対策推進協議会（がん登録部会）：富士原正人
- ・京都府がん対策推進府民会議情報提供充実対策部会：富士原正人
- ・京都府がん医療戦略推進会議：富士原正人

- ・京都府がん医療戦略推進会議・地域連携部会：富士原正人
- ・地域医療機関がん対応力向上システム検討会議：富士原正人
- ・京都府肝炎対策協議会：富士原正人
- ・京都府糖尿病重症化予防戦略会議：藤澤明生
- ・京都府新型インフルエンザ等対策専門家会議：清水 聡
- ・京都府ワクチン等確保検討会：清水 聡
- ・新型インフルエンザ対策協力医療機関連携会議：清水 聡
- ・エイズ治療拠点病院等連絡会議：清水 聡
- ・京都府蚊媒介性感染症対策連絡会議：清水 聡
- ・京都府中東呼吸器症候群（MERS）対策連絡会議：清水 聡
- ・京都府難病医療連絡協議会：富田哲也
- ・きょうと地域創生府民会議：富田哲也
- ・京都府省エネ・節電対策連絡調整会議、健康福祉部関係団体連絡調整会議：
中井洋一（～平成29.5）、茨木孝二（平成29.6～）
- ・下水熱民間利用促進ネットワーク会議：中井洋一（～平成29.5）、市場真澄（平成29.6～）
- ・京都少子化対策総合戦略会議：清水鴻一郎
- ・地域での子育て支援の仕組みづくりワーキンググループ：石丸庸介
- ・母子対策ワーキンググループ：石丸庸介
- ・京都府少子化対策府民会議：石丸庸介
- ・子ども健康情報管理システムの構築に係る協議会：石丸庸介
- ・京都小児慢性疾患児童等地域支援協議会：石丸庸介
- ・京都府要保護児童対策地域協議会：石丸庸介
- ・京都府要保護児童対策地域協議会情報共有体制検討ワーキンググループ：石丸庸介
- ・京都府在宅療養児支援連携事業検討委員会：石丸庸介
- ・京都府先天性代謝異常等検査検討委員会：石丸庸介
- ・京都歯と口の健康づくり推進協議会（京都8020運動推進協議会）：富田哲也
- ・京都府自殺対策推進協議会：武田隆久
- ・患者のための薬局ビジョン推進事業に係る意見交換会：武田隆久
- ・健康情報拠点薬局設置推進事業意見交換会：武田隆久
- ・京都府地域医療介護総合確保基金事業（医療分）検討会議：清水鴻一郎
- ・配偶者等からの暴力に関するネットワーク京都会議（代表者会議）：石丸庸介
- ・きょうと婚活支援ネットワーク会議：石丸庸介
- ・京都府婚活マスター：津崎桂子
- ・京都府就業支援・人材確保計画検討会議：津崎桂子
- ・ステキ女子のからだメンテプロジェクト応援団体会議：津崎桂子

3 催しへの共催・後援等

a 平成29年度「愛の血液助け合い運動」への後援

7月1日～7月31日

b 京都府リハビリテーション教育センター実践セミナー・実地研修会への後援

4月27日～1月25日（実地研修は随時）

c 平成29年度 京都府リハビリテーション教育センター第9回座学研修会への後援

10月7日 於：京都府立医科大学図書館ホール

d 平成29年度「配偶者等からの暴力をなくす啓発期間」への協賛

11月12日～11月25日

e 医療計画策定研修会への参加

2月9日 於：ベルサール神田 参加者／清水鴻一郎・津崎桂子

f きょうと企業婚活推進会議への参画、企業交流会の実施

3月17日 於：京都婚活応援センター 参加者／9名

g 京都府小児がん拠点病院公開シンポジウムへの後援

3月17日 於：京都烏丸コンベンションホール

h きょうと薬物再乱用防止ネットワークへの参画

i 子宮頸がん検診啓発を推進するプロジェクトへの応援

j 京都府精神科救急医療連携強化事業への協力

k 認知症に係る診断書提出命令制度の円滑な運用に関する協力

B 京都市

1 平成30年度京都市予算への要望 10月20日

<要望内容（持続可能な医療・介護提供体制の構築に向けて）>

- 1) 医師不足・看護師不足への助成について
- 2) 救急医療体制の充実にむけて
- 3) 京都市民健康づくり推進プランの実現にむけて
- 4) 院内感染対策の強化を推進するために
- 5) 大規模災害発生時の体制整備の強化について
- 6) 病院のエネルギー危機対策について

2 審議会等への委員の派遣

- ・地方独立行政法人京都市立病院機構評価委員会：清水鴻一郎
- ・京都市安心救急ネット京都推進会議：清水鴻一郎
- ・京都市救急救命士に関する懇話会：武田隆久
- ・京都市・乙訓メディカルコントロール協議会：京都市／武田隆久、菅 知行、
乙訓／河端一也（～平成29.5）
- ・京都市急病診療所運営委員会：菅 知行

- ・京都市健康づくり協会：藤澤明生
- ・京都市新型インフルエンザ等対策有識者会議：清水 聡
- ・京都市 HIV 感染症対策専門委員会：清水 聡
- ・健康長寿のまち・京都 市民会議総会：冨田哲也
- ・京都市介護認定審査会：稲岡秀陽（京都九条病院）、坂田芳明（愛生会山科病院）、
豊川 茂（金井病院）、野中崇大（京都桂病院）、
牧野荒太郎（愛寿会同仁病院）

Ⅸ 関係団体との連携

当協会には、京都保健衛生専門学校、京都中央看護保健大学の2つの学校と京都府病院協同組合、京都府病院企業年金基金の4つの関係団体がある。

それぞれの団体は、協会活動のなかから必然的に生まれた組織であり、各団体には協会の会員が参加しており、5つの団体が十分連携をとりながら業務を進めていくことが重要であることから、そのことを念頭に置いた組織運営がなされている。

各団体の役員には私病協の執行部より役員派遣を行い、各団体の事務局責任者が私病協の役員会へ出席することにより相互の業務の理解が深まるよう運営が行われている。

また5団体の職員の賃金及び労働条件については、人事評価制度を盛り込んだ独自の賃金体系を活用し、部分的には各団体の業態の違いからくる制約があるものの、基本的には共通体系で運用されている。

毎年、各団体の事務局責任者が集まり会議を開催し、各種規程について制度変更に伴う改定作業を行っている。今年度は平成29年10月1日施行の改正育児・介護休業法に対応するべく検討を行い、育児・介護休業規程を一部見直すとともに、また就業規則の改定を行った。

また、5つの団体の全職員で組織している共済会「銀の会」、親睦団体「銅の会」は事業所からの補助と職員の拠出金で運営されている。各団体より職員を派遣し、2年任期で共済会の役員をつとめ運営している。

X 職員人事（平成30年4月1日現在）

A 京都私立病院協会

事務局長／津崎桂子

事務局員／竹内 誠（課長）、神田悦子、山口峻平、臂谷亮輔、松本結佳、吾郷晋一、田中大貴、
渋谷藍子

B 京都保健衛生専門学校

1 事務局

事務局長／佐藤眞喜子

事務次長／磯田典子

事務主任／衣川美佳

事務局員／井越みちよ、上坂幹子、山内奈津子、古賀友薫、石川東市、大萱信彦

2 教務

a 看護学科

1) 看護学科三年課程

教務部長並びに教務主任兼務／谷本千亜紀

副教務主任／上野佳穂

教職員／池田美晶、内田洋子、大井ゆかり、川勝真由美、新納浩司、鍋島純子、
姫井智子、姫田真弓、藤澤玉美

b 臨床検査学科・臨床工学技士専攻科

教務部長並びに第二臨床検査学科教務主任兼務／小澤 優

1) 臨床検査学科

教務主任／小西靖志（第一臨床検査学科）

教職員／飴本久子、五十川團哉、木澤明宣、後藤直樹、相良郁夫、中前雅美、林 敬子、
前川由起子、宮野 亘

2) 臨床工学技士専攻科

教務主任／泉田洋志

教職員／飯田安彦、関本 崇、多田俊介

C 京都府病院協同組合

事務局長／村上 衛

事務局員／木股亜由美（課長）、松村浩史（課長）、石動 誠（主任）、奥村裕一郎、松村早稚、
堀内結衣、内牧成允、安田昌広、一井みどり

D 京都府病院企業年金基金

常務理事／関本充治

事務職員／山本順子、山田真美

E (専)京都中央看護保健大学校

学 校 長／平澤泰介（理事）

副学校長／石束佳子（評議員）

事務局長／土井直也（常務理事）

1 事務部

事務部長／出野 順（評議員）

事務次長／笹原明美

事務主任／若林典子

事務職員／宮本志乃、野村なつみ

2 教務部

a 看護学科

学 科 長／阿形奈津子

副学 科 長／山本絵奈

教務部主任／上谷美幸

教 職 員／辻野睦子、小山 淳、池田 恵、森田真帆、横関智恵、安原郁子、山室真奈美

b 看護保健学科

学 科 長／渡邊江身子

副学 科 長／池田万喜子

教務部主任／岡田由岐子、荒卷富美、上山みゆき、田淵眞由美

教 職 員／齋間博子、山本敏子、新屋智子、筒井恵美、福島淳哉、小城智子、松本留美、
前田奈実

【保 険 部】

I 医療保険

A 医療保険をめぐる状況

全国的に施設基準の虚偽の届出等による保険医療機関の指定取消が増加していることから、当協会は入院基本料等をはじめとした各種施設基準の管理・運用を重点項目に挙げ、会員病院が新たな施設基準の取得や適切な基準の管理・運用ができるよう月報点検サービスなどを実施する等、点検助言等を行った。また、会員施設に対して施設基準の届出に関する相談および関係諸機関から公表されているニーズに沿った情報提供を行った。その他、施設基準等に関連した最新情報を随時、会員に提供できるよう、適時調査を受けた施設から得た情報を集約した。

医療保険に関わる当協会の取り組み全般は、事務長会および診療報酬委員会で担当した。事務局では会員病院からの医療保険に関する疑義に対して近畿厚生局京都事務所に照会を求める等して必要な情報提供に努めた。

平成30年4月に実施された診療報酬改定は、本体の改定率が+0.55%となり、薬価改定等の全体をあわせた改定率は1.19%のマイナス改定となった。

今回の改定では、特に入院基本料等においては細分化され、アウトカム評価によって加点されるものとなった。また、機能分化や地域連携を促進させ、効率的な医療提供体制を構築させるような動きであった。基本方針では、「地域包括ケアシステムの構築と医療機能の分化・強化、連携の推進」が重点課題に挙げられ、2025年に向けた医療提供体制の構築を診療報酬上で誘導する改定となった。今後の病院経営において医療機関は所在する地域の医療需要を的確に促え、その需要に対しどのような機能、専門性を持つのかを中長期的な視点から考えていくことが重要となっている。

また、医療機関の控除対象外消費税問題等に関しては四病院団体等の医療関連団体と連携してその解決に向けて取り組んでいる。

B 入院基本料等施設基準

医療保険関係については、会員病院が各種施設基準の届出をするにあたり、基準に則った運用と適切な管理運営が行われるよう努めた。また、診療報酬改定に関する情報提供や質問等に対応した。

1 各種施設基準に係る相談への対応

会員病院から医療保険制度全般について相談を受け付け、問題解決への助言を行うとともに、必要に応じて資料の提供等を行った。また、各種施設基準の届出および変更に際しての相談にも対応した。

2 実施状況報告書（月報）点検サービス

近畿厚生局京都事務所に提出が求められている実施状況報告書（入院基本料、入院時食事療養、リハビリ関係等）の点検サービスを実施した。点検は、各施設基準の届出ミス・漏れの早期発見と早期改善を目的としており、会員病院が近畿厚生局京都事務所に提出した報告書を使用し

で行っている。点検を希望する会員は同報告書を事務局に提出する。

C 生活保護法指定医療機関に対する個別指導への立会い

平成29年度も京都府および京都市による生活保護法指定医療機関に対する個別指導への立会いを行った。

主な指導内容としては、患者の治療状況や稼働能力に基づく今後の就労の可否に関する判断が中心で、そのほか社会復帰に向けてのアドバイスや行政手続き上の諸問題等について意見交換が行われている。

行政側は患者の受診頻度、療養態度について確認を行い、医学的な見地から主治医の意見を求めるほか、福祉事務所の嘱託医が審査を行う際に唯一の判断材料となる生活保護「医療要否意見書」の客観的判断を円滑に行うことができるように詳細な記載を求めている。

生活保護率については、長引く不況による経済状況の悪化に伴い、京都府・京都市とも上昇傾向にあり、生活保護費の中で医療扶助の割合は約50%となっている。

会員の実施日／

(京都府分)	10/17	10/31	11/27	1/22	計4施設			
(京都市分)	4/13	5/15	6/12	10/24	11/21	11/28	2/20	計7施設

D 診療報酬委員会

当委員会では診療報酬全般に関わる情報収集と分析、各種調査・要望等を行い、会員施設が円滑な病院運営をすることができるよう活動に取り組んでいる。平成29年度は平成30年度の診療報酬改定に向けて、要望書を作成し、全日本病院協会及び日本医療法人協会に提出した。

1 委員会

a 委員長：富士原正人（担当役員）

副委員長：中井洋一（～平成29.5）、仲田昌司（平成29.6～）（以上、担当役員）

委員：金岩孝也、篠田浩之（平成29.6～）、岡田周一（～平成29.5）（以上、事務長会）、須川裕子（看護部長会）、橋元 誠（薬剤師部会）

b 開催日 7/4 計1回

2 主な活動

a 平成30年度診療報酬改定に係る要望書の提出 8/3（資料1）

II 介護保険

A 介護保険をめぐる状況

介護療養型医療施設の廃止に関しては、2017年5月に改正介護保険法（地域包括ケアシステムの強化のための介護保険法等の一部を改正する法律）が成立し、2018年度より新たな転換先として「介護医療院」が創設されるとともに、介護療養型医療施設の廃止期限が6年間再延長されることになっ

た。介護療養型医療施設は2023年3月末までに介護医療院等への転換を検討する必要がある。

平成30年度介護報酬改定に向けては、介護保険施設及び居宅サービス事業所の提供するサービスが介護報酬上で適正に評価され、継続的かつ安定的な事業運営が図られるよう、10月12日付で厚生労働省医務技監・老健局長・老健局老人保健課長に、11月22日付で厚生労働大臣に対し、当協会と京都府慢性期医療協会との連名で要望書（資料2）を提出した。

その後、平成30年度介護報酬改定は、1月26日の社会保障審議会介護給付費分科会で諮問・答申され、改定率は0.54%で決定した。とりわけ介護医療院については、これまで介護療養型医療施設が担ってきた医療必要度の高い要介護高齢者の受け入れに必要なコストに見合った評価や、介護医療院へ円滑に移行できる施設基準等を国に要望した結果、3年間の経過措置を含め、概ね現行の介護療養型医療施設と同等の介護報酬・施設基準が設定されることになった。さらに、施設の一部を転換する場合は従来の医療機関名を継続して使用できるという取扱になった。

未だ予断を許さない状況であるが、介護療養型医療施設、介護医療院ともに慢性期医療を担う施設として、その重要性を国に対してアピールしていく必要がある。

また、京都府内における介護サービス第三者評価については、平成29年度は介護療養型医療施設の受診は低調だったが、積極的に評価を受診してサービスの質の向上に取り組むことにより、職員のモチベーション向上等に繋がることから、会員施設には関連の居宅サービス事業所も含め積極的な受診を奨励している。

京都市からの委託事業である介護保険の新規認定調査事業は、調査実施件数も年々増加しており、介護保険制度が円滑に運用されるよう努めている。

介護保険制度に係る法令遵守に関しては、京都府・京都市による実地指導に事務局が立会いを行うとともに、施設基準・介護報酬に関する会員からの相談・質問等に対応した。

<会員病院における介護療養型医療施設指定状況（平成30年3月1日現在、当協会把握数値）>

1 介護療養病床	22施設	2,613床
2 老人性認知症疾患療養病棟	3施設	173床
計 25施設（1施設が1と2で重複）		2,786床

<実地指導立会い（平成29年4月1日～平成30年3月31日）>

・介護療養型医療施設	6施設
------------	-----

B 介護保険委員会

当委員会は、介護と医療の密接な関係を重視する観点から、介護保険制度が医療に及ぼす影響を的確に把握・予測するとともに、介護保険制度下における問題点を解決し、介護サービス事業を行う会員が円滑に事業運営できるよう活動を行っている。

委員会では行政当局（京都府・京都市）及び京都府医師会の担当者も交え、現行の介護保険制度や介護制度改革・療養病床再編の諸問題について情報交換を行い、それぞれの立場から意見・要望を取り交わしていく中で、制度の適切な運用と安定的な運営が図られるよう努めた。

また、看護・介護職員の業務負担軽減を図るべく、身体に負担のかからない介護技術（古武術介

護法)をテーマに研修会を開催した他、介護療養型医療施設の適正な運営や質の向上、介護医療院について理解を深めることを目的に研修会を開催した。

1 委員会

a 委員長：久野成人（担当役員）

副委員長：近藤泰正、清水 聡（以上、担当役員）

委員：茨木孝二（担当役員 平成29.6～）、中川正之（事務長会）、
齊藤史雄（事務長会 平成29.6～）、長谷川寿子（看護部長会）、
門 真由美（看護部長会）、川添チエミ（一般財団法人仁風会）、
木下大作（長岡病院）、松本恵生（京都市岩倉地域包括支援センター）、
湯浅由美（西陣病院）、長谷川智恵子（第二久野病院）

オブザーバー：南部慎一（京都府高齢者支援課）、林 直久（京都市介護ケア推進課）
萩永貴之（京都府医師会）、清水 紘（監事）

b 開催日：5/23 7/25 9/28 11/30 3/29 計5回

2 主な活動

a 療養病床再編の調査研究と対応の検討

b 地域包括ケアについての意見提言と対応

c 介護サービス第三者評価事業への意見・提言

d 研修会

12月5日 於：キャンパスプラザ京都 参加者／97名

テーマ／「カラダを痛めない介護技術～古武術介護法の実践～」

講師／岡田慎一郎（理学療法士・介護福祉士・介護支援専門員）

共催／京都府慢性期医療協会

3月22日 於：キャンパスプラザ京都 参加者／88名

テーマ／「介護療養型医療施設及び介護医療院の人員・設備・運営基準・介護報酬について」

講師／高見 雄（京都市保健福祉局保健福祉部監査指導課障害福祉・介護サービス担当課長）

野村美茄（京都市保健福祉局保健福祉部監査指導課）

和田幸司（京都市保健福祉局健康長寿のまち・京都推進室介護ケア推進課担当課長）

共催／京都府慢性期医療協会

e 平成30年度介護報酬改定への意見提言と対応

要望書等の提出（京都府慢性期医療協会との連名）

①10月12日 平成30年度介護報酬改定に関する要望書を厚生労働省医務技監等に提出

②11月22日 平成30年度介護報酬改定に関する要望書を厚生労働大臣に提出

C 介護サービス第三者評価事業

介護サービス第三者評価は、介護サービス事業者のサービスの質の向上を促進するとともに、サー

ビスを受ける利用者の選択の利便を図ることを目的としている。

京都府では関係団体、行政等で組織する「京都介護・福祉サービス第三者評価等支援機構」に当協会役員も参画して介護・福祉分野の第三者評価を推進しており、任意受診の府県においては全国トップの受診件数となっている。

当協会は介護分野の評価機関として、会員施設及び関連事業所の職員や元職員等に評価調査者、評価審査委員として協力を得、医療系の専門職を数多く擁する特徴を活かして第三者評価を実施しており、評価を通じて受診事業所の質の向上とモチベーションの向上に努めている。

平成29年度は11施設・事業所の訪問調査を実施した。また、当協会の評価調査者・審査委員による意見交換会を実施し、評価の質の向上にも努めた。評価調査者の養成も行い、評価調査者・審査委員合わせて42名の体制となった。

1 評価調査体制

評価調査者（兼評価審査委員） 40名

評価審査委員 2名

2 訪問調査実績・評価審査委員会

訪問調査：

5月23日 特別養護老人ホームまほろば（介護老人福祉施設）

9月25日 介護老人保健施設フェアウインドきの（介護老人保健施設）

11月21日 特別養護老人ホーム長老苑（介護老人福祉施設）

1月10日 介護老人保健施設やすらぎ苑（介護老人保健施設）

1月18日 訪問看護ステーションやすらぎ（訪問看護）

1月23日 田辺中央病院居宅介護支援センター（居宅介護支援）

2月28日 訪問看護ステーションあじさい（訪問看護）

3月12日 京都福祉サービス協会小川事務所（訪問介護）

3月14日 加茂の里デイサービスセンター（通所介護）

3月23日 特別養護老人ホーム山城ぬくもりの里（介護老人福祉施設）

3月23日 居宅介護支援マムステーション（居宅介護支援）

計11事業所

評価審査委員会 6/29 11/22 1/11 3/8 3/15 3/30

3 研修会

a 介護サービス評価調査者フォローアップ研修 3月20日 受講者／8名

b 平成29年度介護サービス評価調査者養成研修

10月10日、10月26日、12月5日、12月25日

受講者／2名（新規）

4 会議等

a 京都介護・福祉サービス第三者評価等支援機構総会 6/29

b 京都介護・福祉サービス第三者評価等支援機構理事会 5/29 3/27

- c 京都介護・福祉サービス第三者評価ネットワーク会議 4/7 7/14 10/6 12/15 2/23
 - d 介護サービス第三者評価事業連絡会議（私病協） 9/4 参加者／25名
- 内 容／介護サービス第三者評価事業の実施要領の確認、介護サービス共通評価項目等に関する意見交換

D 京都市新規介護認定調査事業

当協会では京都府より介護保険法第24条の2第1項に規定する指定市町村事務受託法人の指定を受けて、京都市を中心とした市町村からの依頼により、会員施設の介護支援専門員等の協力を得て京都市内での認定調査を実施している。

平成29年度は、45名（平成30年3月末時点）の調査体制で年間4千件以上の調査を実施するとともに、調査員を対象とした研修を開催して調査の質の維持・向上にも努め、認定調査を通じて介護サービスの利用を希望する方々の援助に努めている。

1 調査実施体制（平成30年3月31日現在）

認定調査員 45名（登録職員）

2 認定調査実績

平成29年 4月＝353件 5月＝342件 6月＝359件 7月＝324件 8月＝398件

9月＝346件 10月＝333件 11月＝311件 12月＝387件

平成30年 1月＝353件 2月＝384件 3月＝471件 計4,361件

3 その他の取り組み

2月14日 要介護認定調査員研修 於：私病協会議室 参加者／25名

テーマ／「適切な要介護認定調査のために」

講師／川添チエミ（嵯峨野病院居宅介護支援事業所主任介護支援専門員）

【地域医療部】

I 地域医療構想への取り組み

A 地域医療構想をめぐる状況

平成26年6月に成立した「医療介護総合確保推進法」により、都道府県は、団塊の世代が75歳以上を迎える2025年の超高齢社会に耐え得る医療提供体制を確保するため、将来の目指すべき姿を示す「地域医療構想」を医療計画において策定することが定められた。

地域医療構想は、二次医療圏を基本とした構想区域ごとに、具体的な診療内容等のデータに基づいて2025年の「高度急性期」「急性期」「回復期」「慢性期」の医療需要を推計し、それぞれの機能に必要な病床の整備や機能分化を行うものであり、各構想区域の地域医療構想調整会議で将来の病床数の必要量を達成するための方策等を協議して地域医療構想の達成を目指すという大きな課題に直面している。

京都府では平成27年度に、地域医療構想策定のための検討体制として京都府医療審議会に地域医療構想策定部会が設置され、当協会長が専門委員として参画し京都府全体を総括した検討が行われてきた。また、各医療圏では地域医療構想調整会議が設置（京都・乙訓圏域は、京都市域と乙訓域に分けて設置）され、京都市域には当協会から役員3名を派遣するとともに、その他の調整会議では全ての会員病院が参加できるよう調整を働きかけ、地域の実情を構想に反映させるべく協議が行われてきた。

そして、平成29年3月に地域包括ケアシステムの一環として地域医療構想を位置付けた「京都府地域包括ケア構想」が策定された。病床機能別の必要病床数は、他の都道府県とは異なり、京都府では病床機能を明確に区分することは困難とされ、医療の進歩等により必要な機能も変化していくことが予想されることから、京都府全体として高度急性期と急性期を合わせて12,000～13,000床、回復期は8,000～9,000床、慢性期は8,000～9,000床という目標値が示された。病院側も京都府も各病床機能を明確に区分することは現実的でないという共通認識の下で協議した結果となった。京都府の病床全体としては2025年も現状の病床数が概ね維持されることになるが、今後の機能分化については更なる検討が必要となっている。

構想策定後の平成29年度は、構想の実現に向けて平成30年度からの京都府保健医療計画や京都府介護保険事業（支援）計画等の各種施策に反映するべく、京都府・京都市の各種審議会で検討が行われ、当協会も参画し病院の立場として必要な意見を述べた。

当協会では京都府・京都市との連携を密にしながら京都府における現在の充実した医療提供体制が後退することのないよう取り組んでいる。

B 地域医療構想検討委員会

地域医療構想は、地域の将来の医療需要の推計に基づき、病床の医療機能分化を進めるものであり、病院はもとより地域医療に大きな影響を及ぼす重要課題として、当協会は平成27年6月に正副

会長で構成する地域医療構想検討委員会を設置した。委員会では国の動き、京都府医療審議会地域医療構想策定部会・各圏域の地域医療構想調整会議における検討状況を集約・把握して対応を協議し、折に触れて京都府・京都市と意見交換、意見具申をしている。

また、各病院が有する医療資源と地域の医療需要を的確に捉え、将来の方向性を検討する必要から、会報誌、ホームページ等を通じて会員施設への情報提供を行っている。

1 委員会

委員長：清水鴻一郎

委員：久野成人、富士原正人、武田隆久、富田哲也、岡田 純、小森直之、石丸庸介、藤澤明生

開催日 4/26

2 主な活動

- a 京都府医療審議会地域医療構想策定部会への参画（清水鴻一郎）
- b 京都市域地域医療構想調整会議への役員派遣（清水鴻一郎、久野成人、武田隆久）
- c 京都府及び京都市との意見交換・連携
- d 会報誌「京都私立病院報」、ホームページ等での情報提供

Ⅱ 救急・休日・時間外診療体制の推進

A 京都府下における二次病院群輪番制

1 京都市域二次病院群輪番体制

京都市域（乙訓2市1町含む）における二次救急医療体制の充実を図る制度として発足後35年が経過し、参加病院をはじめ関係医療機関に定着している。平成29年度についても京都市域の参加病院が共同連携し、輪番制方式により休日・夜間等における救急患者の医療の確保・充実に努めてきた。

平成29年度は58病院の参加を得、うち小児協力病院については11病院による体制で運営が行われた。

担当役員／河端一也（～平成29.5）、菅知行（平成29.6～）

1) 協力病院一覧（○印は小児も担当 *印は会員外病院）

Aブロック＝北区・上京区・左京区

愛寿会同仁 賀茂 京都大原記念 京都警察 京都下鴨 京都博愛会 京都民医連第二

○*鞍馬口医療センター 富田 西陣 ○日本バプテスト 比叡 室町 洛陽

Bブロック＝右京区・西京区・向日市・長岡京市・大山崎町

泉谷 太秦 内田 河端 ○京都桂 ○京都民医連中央 シミズ 新河端 千春会 長岡京

西京都 ○三菱京都 向日回生 洛西シミズ 洛西ニュータウン ○*済生会

Cブロック＝中京区・下京区・南区

明石 がくさい 吉祥院 ○*京都市立 京都回生 京都九条 京都武田 京都南 西京

十条武田リハビリテーション 新京都南 相馬 ○武田 堀川 吉川 洛和会丸太町

Dブロック＝東山区・山科区・伏見区

○愛生会山科 ○医仁会武田総合 大島 金井 伏見桃山総合 共和 久野 むかいじま
蘇生会総合 なぎ辻 原田 ○洛和会音羽

2) 当システムを利用した入院・外来別患者搬入状況

	29年度	28年度
入院	1,337名	1,210名
外来	4,522名	4,788名
計	5,859名	5,998名

搬入されてきた患者が輪番制度の利用によるものか判別できない場合があり、明らかな患者のみを集計したため、実際の搬入患者数はこれを上回るとされる。

3) 補助金（会員病院への交付総額）

平成29年4月～平成30年3月…63,256,000円

平成28年4月～平成29年3月…63,444,000円

1 当番日あたりの運営費補助金は平日・日祝日昼間32,000円※日祝日・12/29から1/3の夜間64,000円（平成28年度と同額）であった。

4) 輪番編成会議 8/23 2/5

参加病院による輪番当番の編成、輪番当番病院心得・業務の確認徹底の他、京都市担当者による補助金申請についての説明が行われた。

2 山城北二次病院群輪番体制

平成7年4月より山城北医療圏（宇治市、城陽市、八幡市、京田辺市、久御山町、井手町、宇治田原町）を対象とした二次病院群輪番制が発足し、23年が経過した。各自治体、財政難による影響もあり、関係市町村での補助金の確保が難しい状況になりつつあるが、平成29年度についても関係医療機関の協力により円滑な運営が行われた。

担当役員／石丸庸介

1) 診療日／日曜日、祝日、年末年始（12月29日～1月3日）

2) 診療時間／昼間 午前8時～午後6時 夜間 午後6時～翌朝午前8時

3) 協力病院一覧（*印は会員外病院）

宇治徳洲会 京都岡本記念 都倉 宇治武田 京都きづ川 *国立病院機構南京都
ほうゆう 久御山南 男山 京都八幡 八幡中央 田辺中央

4) 当システムを利用した入院・外来別患者搬入状況

	29年度	28年度
入院	132名	99名
外来	922名	826名
計	1,054名	925名

京都市域二次病院群輪番制と同様に、実際の搬入患者数はこれを上回ると思われる。

5) 補助金（会員病院への交付総額）

平成29年4月～平成30年3月…9,675,200円

平成28年4月～平成29年3月…9,817,280円

1 当番日あたりの運営費補助金は平成28年度と同額の71,040円であった。

6) 輪番編成会議 8/25 2/16

内容は京都市域と同様。宇治市担当者を交えて開催した。

B 京都府周産期医療情報システム

総合周産期母子医療センターは当該システムを運営する基幹病院として京都第一赤十字病院が指定を受けており、京都府全域からの周産期医療情報を常時一元的に把握して、母体・新生児の生命を守るネットワーク事業の核となっている。現在は国の整備指針による必要病床数や医療従事者数を満たし、適切な医療提供体制が確保されているが、NICU 病床については、病院間の連携による、最適化を図る必要が出てきている。府下の医療圏を北部と南部のブロックに分け、高度医療を提供するサブセンター（2病院）、救急搬送を受け入れる二次病院（16病院）がそれぞれ指定されており、京都府における救命率の向上に貢献している。

平成29年度は周産期医療体制の後方搬送受入協力病院制度の活用促進について検討されると共に、搬送困難事例や死亡事例に関する症例の報告等を情報共有できる体制の構築について協議が行われた。

当協会では、体制整備に必要な調査および情報システムなど周産期医療体制の確立に必要な事項について協議する京都府周産期医療協議会及び京都府周産期医療協議会部会に委員を派遣し、協会の意向を申し伝えている。

同協議会では、診療体制の整備された分娩環境や未熟児に対する需要の増加に応えるため、地域において妊娠、出産から新生児に至る高度専門的な医療を効果的に提供する、総合的な周産期医療体制が整備されることを目的に開催されている。また、同部会では、協議会にて検討された后方搬送受入協力病院制度について、各周産期母子医療センターの関係者が一堂に会する機会を設け、同システムの円滑な運用を図った。

平成29年度第1回京都府周産期医療協議会：石丸庸介（8/17）

平成29年度第2回京都府周産期医療協議会：石丸庸介（10/23）

C 京都府精神科救急医療システム

京都府では、北部地域と南部地域において、平日の夜間、土日、祝日に精神科医療を必要とする患者を対象に、精神科救急医療システムが稼働している。精神科救急医療に関する電話相談や病院紹介、関係機関との連絡調整にあたる窓口として、精神科救急情報センターが24時間体制で運営され、必要な患者について基幹病院が対応し、京都精神病院協会加盟病院が府内10箇所の支援病院として協力している。システムの対象外となるケースは、アルコール・薬物依存・シンナー・覚醒剤

等の中毒性疾患による酩酊や依存状態のほか、疾患ではなく状況が緊急性を帯びる場合（認知症・精神遅滞・人格障害の一部）、身体的治療が優先される状態等の場合である。

北部のシステムは綾部市、京丹波市以北の地域が対象で平成21年度以降は、北部と南部の2箇所で開催されていた救急情報センターを京都市こころの健康増進センターに一元化し、北部地域の基幹病院は従来通り舞鶴医療センターが担当している。

南部は京都府と京都市の協調事業で、対象は北部以外の地域となっている。情報センターは京都市こころの健康増進センターに置かれ、基幹病院は府立洛南病院が担当する。

平成29年度についても平成25年度から5年間を計画年度とする保健医療計画に沿って、身体疾患と精神疾患を併せ持つ患者の医療提供体制を整備するべく、精神科救急医療連携強化事業が山城北医療圏で試験的に実施されている。本事業では身体合併症患者に係る事例検討会も開催され、関係機関から代表が出席し、事業の円滑な運営を図ることを目的に検討・意見交換が行われている。

京都府北部精神科救急医療システム連絡調整会議：武田隆久（2/22）

京都府南部精神科救急医療システム連絡調整会議：武田隆久（3/23）

D 京都府救急医療情報システム

京都府では、病院や診療所・歯科診療所、助産所及び薬局等に関する各種情報を収集し、府民に健康で充実した生活を送ることができるよう、総合的な健康医療情報を提供するホームページとして、京都健康医療よろずネットを開設している。同時に救急医療情報システムも一体的に運用しており、休日等に受診することができる身近な医療機関情報等も検索・閲覧可能としている。

本システムは、厚生労働省による広域災害システム（広域災害発生の際に、医療機関の被災状況、被害者要請や医療スタッフの要請・提供などの情報を収集・提供し、被災地域の医療活動を支援する）に対応している。平成20年度に実施された新システムの導入後、インターネットにより救急情報以外の医療機関情報等を検索する機会が増加したため、府民からのアクセス件数が増加し、概ね10,000～20,000件前後で推移している。

京都健康医療よろずネットへのアクセス：

<http://www.mfis.pref.kyoto.lg.jp/ap/qq/men/pwtpmenuult01.aspx>

Ⅲ 救急医療への取り組み

A 救急医療をめぐる状況

少子高齢社会が進む中、とりわけ高齢者に対する救急の割合が圧倒的な増加傾向にあり、今後は有病率の高い癌の治療及びそのターミナルの問題と、脳卒中、骨折、肺炎など、高齢者の急病変化に対する高齢者救急への対応が喫緊の課題となっている。

こうした中でも京都府下の救急医療体制は各医療圏の会員病院の協力により他府県と比べても安定した体制を維持している。しかし、安定的な救急医療体制の確保には行政からの支援策（補助金）が必須であるが厳しい財政状況を理由に、今後見直される可能性もありうる。京都府下では、京都

市域、山城北圏域において病院群輪番制が稼働しており、現在まで大きなトラブルもなく、その役割を果たしている。京都市では、市財政が大変厳しいことを理由とし、平成21年度以降は輪番協力病院への補助金の減額措置が執られている。救急医療体制の整備には、医師・看護師等の医療スタッフを配置することが絶対条件であり、その配置に要する人件費等の大半は医療機関からの持ち出しとなっている。こうした大変厳しい状況下でも地域住民の生命と安全を守るという使命感で地域の救急医療の中心を担っているのは民間病院であり、この献身的な取り組みが行政や地域住民から評価されるよう、継続した周知活動を行う必要がある。

最近ではテレビや新聞等による救急医療をテーマとした関連記事が頻回に渡って報道されるようになり、救急医療現場の厳しい状況が一般市民にも情報として入ってくる機会が増えたことから、救急医療への理解は浸透しつつある。当協会では医療関係団体と協議しながら救急医療に関する様々な課題の解決を目指し、検討を継続している。

B 救急医療検討委員会

委員構成は救急担当理事と会員病院の代表（医師）、事務長会、看護部長会の代表で、病院の救急医療全般に係る諸問題について検討している。

平成29年度は「救急医療に関する実態調査」を実施し、府内における救急医療について状況把握を行った。

また、第16回目となる京都救急医療研究会が開催され、特別講演は「かぜとかぜのように見える重症疾患～救急車内で気をつけること、救急室での落とし穴、集中治療室で忘れてはならないこと～」を演題に京都大学医学部附属病院総合臨床教育・研修センター臨床研究教育・研修部特定助教の山本舜悟氏の講演が行われた後に、「救急診療で注意すべき感染症」をテーマに基調報告・シンポジウムが行われ、当協会も共催団体としてその運営に協力した。

平成25年度より京都府医師会が災害時の医療体制整備を目指して創設した「JMAT 京都」には会員病院医師の登録募集及び病院の窓口登録、研修会の案内や取りまとめを行う等、全面的に協力を行った。

1 委員会

委員長：武田隆久（担当役員）

委員：富士原正人、河端一也（～平成29.5）、菅知行（以上、担当役員）、

安田冬彦（洛和会音羽病院）、小中宏三（事務長会 ～平成29.5）、西海和成（事務長会）、

末廣健児（事務長会 平成29.6～）、南京子（看護部長会）、大山清美（看護部長会）

開催日 7/12 11/8 1/22 計3回

2 主な活動

a 救急医療に関する実態調査の実施

b 第16回京都救急医療研究会の開催

11月18日 参加者／122名（医療関係：65名、消防・その他：57名）

- c JMAT 京都への病院窓口及び医師登録等
病院登録／39病院 医師登録／133名

C 交通事故医療

自賠責保険をめぐる、京都府医師会（京都私立病院協会、京都府病院協会含む）と日本損害保険協会近畿支部、損害保険料率算出機構京都調査事務所の三者による京都府交通事故医療連絡協議会を開催し、自賠責ガイドラインの採用医療機関の増加に向けて協議が進められている。協議会及び自賠責の研修会は2年に1度開催されており、平成29年度は開催年に当たるため、協議会が開催され、新基準の移行状況の報告と研修会の開催について検討が行われた。

また、診療費請求をめぐる当事者間の紛争の仲裁・解決に当たる「苦情処理委員会」が設置されており、案件が出た場合に開催をしている（当協会から委員2名を派遣）。

1 京都府交通事故医療連絡協議会

当協会からの派遣委員：武田隆久、河端一也（～平成29.5）、菅知行（平成29.6～）（以上、担当役員）

協議会開催日 9/11

自賠責担当者講習会 12/1 参加者：99名

苦情処理委員会：武田隆久、河端一也（～平成29.5）、菅知行（平成29.6～）（以上、担当役員）

IV 医療安全対策への取り組み

A 医療安全対策をめぐる状況

平成26年6月の医療法改正に伴い、医療事故が発生した医療機関が院内調査を行い、その調査報告を第三者機関（医療事故調査・支援センター）が収集・分析することで再発防止につなげる仕組み（医療事故調査制度）が医療法に位置付けられ、平成27年10月から施行された。

本制度の目的はあくまで「当該病院等に勤務する医療従事者が提供した医療に起因し、又は起因すると疑われる死亡又は死産であって、当該管理者が当該死亡及び死産を予期しなかった」医療事故事例を収集し医療界全体の安全を向上させることにあり、従来の医療事故の定義も異なれば、責任追及を目的としていない。かつて医師法21条の誤った解釈と運用により、警察への届出、医療過誤による業務上過失致死罪の立件件数が激増し、外科・産科をはじめ多くの医師が去った医療崩壊が再び起こることがあってはならない。

これを踏まえ、当協会では会員施設において本制度の正しい理解と対応が図られるよう、従来から実施している医療安全対策に資する研修を継続して企画・開催しているほか、本制度に関する情報収集を積極的に行い、会員施設から本制度の内容、医療事故の報告対象に係る相談を受け付ける「医療事故調査制度相談窓口」を平成27年に開設し、当協会担当役員と事務局担当者によるサポートを行っている。

今後も医療事故調査制度の動向を注視しながら、当協会として必要な対応を行い、医療安全の向上に努めることにしている。

B 医療安全対策委員会

医療機関における医療事故の発生が各方面で取り上げられ、患者からの医療の質・安全に対する社会的な要求が高まっている中、当委員会では会員施設における先進的な医療安全対策システムの構築に向けた支援を行ってきた。

また、医療法施行規則が平成14年10月に一部改正されたことに伴い、全ての病院及び有床診療所について、4項目の医療安全管理体制の確保が義務付けられたが、その中の1つに医療に係る安全管理のための職員研修の実施が挙げられており、当委員会では会員施設の職員を対象とした研修会を毎年企画開催している。平成29年度の研修会では、初級者向けに基礎的な医療安全対策に関する研修会を開催した他、全職種向けの研修会を開催し、応召義務を負う中で、反社会的勢力の来院者から病院を守るために留意しておくべき事項について、研修会を行った。

1 委員会

委員長：小森直之（担当役員）

副委員長：武田隆久（担当役員）

委員：仲田昌司（事務長会 ～平成29.5）、小中宏三（事務長会 平成29.6～）、齋藤史雄（事務長会 ～平成29.5）、池内研二（事務長会 平成29.6～）、川上智子（看護部長会）、益野秀樹（薬剤師部会）、渡里 弘（放射線技師部会）、牛尾敏夫（臨床検査部会）、植村健吾（リハビリテーション部会 ～平成29.5）、尾谷雅章（リハビリテーション部会 平成29.6～）、佐伯美和（栄養士部会）、光村勝也（臨床工学技士部会 ～平成29.5）、藤井 耕（臨床工学技士部会 平成29.6～）

開催日 7/31 9/25 12/18 3/14 計4回

2 主な活動

a 研修会

初級者向け

12月18日 於：メルパルク京都 参加者／80名

テーマ／「医療安全のためのチームコミュニケーションスキル」

講師／守屋文貴（株式会社アクリート・ワークス代表取締役）

全職種向け

3月14日 於：メルパルク京都 参加者／73名

テーマ／「反社会的勢力から病院を守る（応召義務との関係を中心に）」

講師／加古尊温（三木・伊原法律特許事務所弁護士・薬剤師）

b 電子システムに関するアンケート調査の実施

3 その他の取り組み

- ・医療安全対策の促進に向けた情報収集
- ・医療事故調査制度に係る情報収集、相談窓口の運営

V 感染症対策への取り組み

A 感染症をめぐる状況

京都府内における平成29年度の感染症関連のトピックとしては、平成29年8月にマダニが媒介する重症熱性血小板減少症候群（SFTS）の感染が府内で確認され、また、9月には京都市などを観光した外国人が麻しんを発症していたことが判明した。蚊が媒介するデング熱も含め、虫が媒介する新たな感染症や、海外からの観光客や渡航者の持ち込みによる感染症への知見も深めることが必要となっている。

今冬のインフルエンザは例年よりも早いペースで流行の兆候が見られ、A型とB型の同時流行により、患者数が激増した。また、ワクチンの製造・出荷が遅れ、安定供給が懸念された中、厚生労働省より13歳以上は原則1回の接種を徹底するよう通知が出された。鳥インフルエンザ等、新型インフルエンザ発生の脅威も未だ拭えず、不測の事態における的確な対応が求められる。

入院患者や医療従事者への結核の集団感染も発生しており、二次感染、集団感染を防ぐための院内感染対策の徹底も重要である。

感染症を取り巻く環境は絶えず変化しており、医療機関の従事者は、常に感染症に関する最新の知識の習得と最新情報の収集に努め、迅速且つ適切な予防対策・発生時の対応ができるよう備えておく必要がある。

当協会では感染症対策委員会が中心となり、感染症に関する研修会、院内感染対策の相談対応、感染症に係る調査、感染症発生動向の情報提供等を行い、会員施設における感染症への対応・対策への普及啓発に努めている。

また、京都府・京都市が設置する感染症対策関連の各種審議会に当協会の役員が参画し、患者及び医療従事者の安心・安全を守るべく意見・提言を行っている。

B 感染症対策委員会

感染症に係る諸問題への対応と院内感染対策を講じるため、当協会役員・看護部長会・臨床検査部会、会員内の専門医師・薬剤師・認定看護師による構成で感染症対策委員会を組織している。

平成29年度は、環境感染対策、結核に係る研修会を開催し、医療従事者の院内感染対策への知識の普及と意識の向上を図った。感染対策に係る調査では、静脈カテーテル関連の感染対策に着目した調査を実施した。また、平成24年度より診療報酬に感染防止対策加算が新設され、医療機関同士の連携や相互の感染防止対策の評価の取組が定着したことを踏まえ、当委員会が平成17年度より実施してきた感染対策チーム（ICT）の活動支援は役割を終え、これに代わり、平成29年度より皮膚・排泄ケア認定看護師を委員に加え、新たに褥瘡対策・ケアに資する取組を行うべく、会員施設での褥瘡対策の現状と課題を把握するための調査を実施した。その他、院内感染対策に係る随時の相談に対応するとともに、調査結果や毎月の感染症発生動向、感染症行政に関する情報を京都私立病院報に掲載し、会員施設における感染防止対策の普及に努めた。

1 委員会

委員長：清水 聡（担当役員）

副委員長：清水史記（担当役員）

委員：土井章一（京都桂病院 ～平成30.3）、甲斐絢子（蘇生会総合病院 ～平成29.12）、
真澄八恵子（伏見桃山総合病院 ～平成29.5）、村田つる代（洛和会音羽病院）、
永野裕子（吉川病院 平成29.6～）（以上、看護部長会派遣）、
植村陽子（三菱京都病院 平成29.6～）、
鉛本久子（京都保健衛生専門学校 ～平成29.5）、深澤武志（相馬病院 平成29.6～）
（以上、臨床検査部会派遣）

開催日 6/8 8/3 10/5 11/22 1/11 2/27 計6回

2 主な活動

a 研修会

11月22日 於：キャンパスプラザ京都 参加者／123名

テーマ／「環境感染対策～ワクワクする ICT ラウンド～」

講師／井内律子（洛和会音羽病院感染管理認定看護師・看護師長）

2月27日 於：キャンパスプラザ京都 参加者／139名

テーマ／「結核の基礎知識と院内感染対策」

講師／佐藤敦夫（南京都病院診療部長）

b 静脈カテーテル関連感染対策に係る実態調査の実施

c 褥瘡対策に係る実態調査の実施

d 感染対策に係る相談窓口対応

e 日本感染症学会主催院内感染対策講習会への派遣研修

12月14日～15日 於：奈良県文化会館

研修受講者／会員施設より薬剤師1名、看護師1名、臨床検査技師1名

1月19日～20日 於：神戸国際会議場

研修受講者／会員施設より医師1名

f 調査結果、毎月の感染症発生動向・感染症行政に関する情報提供（京都私立病院報）

Ⅵ 京都式地域包括ケアシステムの推進

少子高齢化、人口減少社会の中で、京都府では高齢者が介護や療養が必要になっても住み慣れた地域で、24時間・365日安心して暮らせる「京都式地域包括ケアシステム」を実現するべく、その推進組織である「京都地域包括ケア推進機構」において行政や医療・介護・福祉関係等の機関・団体が連携・協働し、様々なプロジェクトが実施されている。

機構には当協会からも理事として参画し、プロジェクトの一環として平成24年1月から開始された「在宅療養あんしん病院登録システム」の運用推進に関わるとともに、平成29年度で7年目となる「府

民リハビリテーション啓発支援事業」を実施し、府民の在宅療養を支える病院の立場として積極的に活動を展開した。

また、京都府では平成25年10月に京都式オレンジプランが策定され、その目標のひとつである「一般病院に入院してもとぎれずに認知症治療が受けられる体制の充実」を図るべく、平成25年度より、京都府内病院に勤務する医療関係者の認知症対応力向上のための研修事業を京都府から受託実施している。平成28年度からは京都市からも委託を受けて京都市内病院への訪問研修を開始した。

平成26年度からは消費増税分を財源とした「京都府地域医療・介護総合確保基金」が創設され、当協会では基金事業として医療従事者の勤務環境改善促進、医療従事者の確保・定着・資質向上、病院における在宅医療、介護の人材育成・連携に資する事業を平成27年度から実施している。

A 在宅療養あんしん病院登録システム

「在宅療養あんしん病院登録システム」は、在宅で療養生活を送る65歳以上の高齢者が、かかりつけ医の支援により病院を事前に登録することで、体調不良時に病院への早期アクセス・早期治療ができ、早期退院の実現に繋げ、在宅療養を維持することを目的とするシステムである。

当該システムが機能するためには、会員病院による在宅療養あんしん病院（以下、「あんしん病院」とする）への参画が必要不可欠であるが、138病院（平成30年3月31日時点）があんしん病院として指定されており、その大半を占める会員施設の協力のもとで、在宅高齢者の安心に寄与するべく尽力している。平成30年3月末時点での累計登録件数は12,641件である。

平成29年度は、本システムの登録者の入院等の利用状況に加え、退院時の患者へのシステムの紹介や院内でのシステムの周知の状況等を把握し、システムの普及や改善に結びつけるためのアンケート調査を実施した。

登録は伸び悩んでいるが、今後更なる高齢者の増加に伴い、地域包括ケアにおいて必要なシステムであるという認識で、当協会としても更なる制度の普及・推進に努めている。

1 京都地域包括ケア推進機構への参画

京都地域包括ケア推進機構理事：清水鴻一郎

在宅療養あんしんプロジェクト委員：久野成人、富士原正人

2 在宅療養あんしん病院登録システムに係る利用状況調査の実施（平成29年10月～12月）

B 府民リハビリテーション啓発支援事業

平成23年度より京都地域包括ケア推進団体等交付金事業として「府民リハビリテーション啓発支援事業」を実施しており、平成29年度も継続して事業を実施した。

本事業は、要介護者・要支援者が増加する中で、無医地区や通院困難地域、リハビリテーション不足地域に会員施設の医師、看護師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士で構成するキャラバン隊を派遣して当該地域住民にリハビリテーションの啓発を行い、高齢者の在宅療養生活の継続に資することを目的としている。

平成29年度は、宮津市・与謝野町・南丹市・井手町・木津川市・精華町・和束町・笠置町、南山

城村の延べ183人に対し、リハビリテーションの専門職等が運動機能の維持・向上、認知症予防、誤嚥予防のための訓練や体操を行い、身体状況に応じた効果的なリハビリテーションの方法をアドバイスした。また、作成した啓発DVDを地域の担当者等に向けて、延べ27人に伝達講習を実施し、継続した支援を行うための体制づくりにも尽力した。

1 府民リハビリテーション啓発支援事業検討委員会

委員：富士原正人、武田隆久、岡田 純、河端一也（～平成29.5）（以上、担当役員）、
西村ひろみ、織田泰匡、田後裕之、大塚 晃（以上、リハビリテーション部会運営委員会）
開催日 検討委員会 7/18 2/28 計2回

2 事業実施実績

a 京都府北部および南部の市町村に地域住民へのリハビリテーションの提供状況に関するアンケート調査を実施

b 啓発キャラバン隊の募集・登録

登録者：医師3名、看護師30名、理学療法士111名、作業療法士34名、言語聴覚士16名
計194名

c 啓発キャラバン隊の派遣状況

9月26日	井手町	キャラバン隊派遣／13名	
		於：山城勤労者福祉会館（午前）	参加者／19名
		於：同上（午後）	参加者／16名
10月23日	福知山市	※台風のため中止	
11月7日	宮津市	キャラバン隊派遣／15名	
		於：畑婆爺ニアセンター	参加者／7名
		於：養老地区公民館	参加者／6名
11月24日	与謝野町	キャラバン隊派遣／14名	
		於：岩滝保健センター	参加者／24名
12月13日	京丹波町・南丹市	キャラバン隊派遣／12名	
		※京丹波町は辞退	
		於：東胡麻区会議所	参加者／24名
1月26日	精華町・木津川市	キャラバン隊派遣／15名	
		於：かしのき苑	参加者／12名
		於：市坂集会場	参加者／19名
2月8日	和束町	キャラバン隊派遣／11名	
		於：老人福祉センター	参加者／16名
2月19日	笠置町・南山城村	キャラバン隊派遣／17名	
		於：笠置産業振興会館	参加者／15名
		於：今山公民館	参加者／25名

合計183名に啓発を実施

内 容（基本プログラム）／

- ・作業療法士による頭の体操
- ・理学療法士によるロコモーショントレーニング
- ・言語聴覚士による嚙下体操
- ・体力測定
- ・理学療法士による痛みやしびれについての説明と肩こり・腰痛・膝痛予防体操
- ・アンケート記入

d 啓発支援 DVD の伝達講習

9月26日	井手町	受講者／2名
11月7日	宮津市	受講者／1名
11月24日	与謝野町	受講者／2名
12月13日	南丹市	受講者／10名
1月26日	精華町	受講者／2名
	木津川市	受講者／2名
2月8日	和束町	受講者／5名
2月19日	笠置町	受講者／1名
	南山城村	受講者／2名

合計27名に講習を実施

e 平成29年度京都式地域包括ケア取組発表会への参加

2/1 於：京都府医師会館

C 病院認知症対応力向上事業

平成25年度より京都府からの委託を受け、京都府内の病院に勤務する医療従事者が認知症に関する幅広い知識やスキルを習得し、病院内外における認知症対応力の強化や、医療・介護の連携の重要性を理解すること等を目的とした病院認知症対応力向上研修（集合研修・訪問研修）を実施している。研修では認知症サポート医、認知症看護認定看護師等から構成される多職種のチームが講師を担っている。研修修了者には厚生労働省の定める病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修を修了したことを証する修了証書が京都府知事名で交付される。また、平成28年度より京都市からも委託を受け、京都市域の病院でも訪問研修を実施している。同研修には京都市長名で修了証が交付される。

なお、事業の実施にあたっては、認知症サポート医・認知症看護認定看護師をはじめ認知症に造詣が深い多様な職種で構成する病院認知症対応力向上事業検討委員会を設置し、研修事業についての企画・運営を行った。

1 病院認知症対応力向上事業検討委員会

a 委員・オブザーバー

委員

武田隆久、冨田哲也、畑 典男、近藤泰正（以上、担当役員）、
澤田親男（北山病院院長・認知症サポート医）、
松岡照之（京都府立医科大学大学院医学研究科精神機能病態学学内講師・認知症サポート医）、
西村伊三男（川越病院副院長・認知症サポート医）、
西村幸秀（杉本医院からすまメンタルクリニック副院長・認知症サポート医）、
辰巳弥生（宇治おうばく病院看護係長・認知症看護認定看護師）、
山田亜由美（京都民医連中央病院病棟看護師長・認知症看護認定看護師）、
杉森悟子（長岡病院臨床心理士）、
矢田部信行（いわくら病院地域連携室室長・精神保健福祉士）、
梅原久活（宇治おうばく病院精神科作業療法室主任・認定作業療法士）、
川添チエミ（一般財団法人仁風会財団本部介護保険・企画・教育・研修担当部長 主任介護
支援専門員）

オブザーバー

谷内穂高（京都府健康福祉部高齢者支援課・京都地域包括ケア推進機構副課長）
杉本圭哉（京都府健康福祉部高齢者支援課・京都地域包括ケア推進機構担当課長）
藤田大樹（京都府健康福祉部高齢者支援課・京都地域包括ケア推進機構主事）
伊井亜弓（京都市保健福祉局健康長寿のまち 京都推進室・地域包括ケア推進担当課長）
西尾 知（京都市保健福祉局健康長寿のまち 京都推進室・地域包括ケア推進担当課長補佐）

b 開催日 6/27 12/26 3/12 計3回

2 事業実施実績

a 集合研修

京都府内の全ての病院の全職種を対象に、平成29年度は京都市内で6回、北部で1回実施した。毎回、認知症サポート医と認知症看護認定看護師など多職種の講師による講義と演習（事例検討等）を行い、全体で506名が受講した。

7月26日 於：メルパルク京都 受講者／59名

研修内容／認知症の目的・対応力・連携の講義とグループワーク形式による事例検討

講師／澤田親男（北山病院院長・認知症サポート医）

辰巳弥生（宇治おうばく病院看護係長・認知症看護認定看護師）

梅原久活（宇治おうばく病院精神科作業療法室主任・認定作業療法士）

9月12日 於：メルパルク京都 受講者／107名

研修内容／同上

講師／西村伊三男（川越病院副院長・認知症サポート医）

辰巳弥生（宇治おうばく病院看護係長・認知症看護認定看護師）

矢田部信行（いわくら病院地域連携室室長・精神保健福祉士）

10月20日 於：ホテル北野屋（宮津市） 受講者／33名

研修内容／同上

講師／西村幸秀（杉本医院からすまメンタルクリニック副院長・認知症サポート医）

西岡さおり（綾部市立病院認知症看護認定看護師）

杉森悟子（長岡病院臨床心理士）

11月2日 於：メルパルク京都 受講者／104名

研修内容／同上

講師／松岡照之（京都府立医科大学大学院医学研究科精神機能病態学学内講師・認知症サポート医）

山田亜由美（京都民医連中央病院病棟看護師長・認知症看護認定看護師）

矢田部信行（いわくら病院地域連携室室長・精神保健福祉士）

12月12日 於：メルパルク京都 受講者／78名

研修内容／同上

講師／西村伊三男（川越病院副院長・認知症サポート医）

辰巳弥生（宇治おうばく病院看護係長・認知症看護認定看護師）

川添チエミ（一般財団法人仁風会財団本部介護保険・企画・教育・研修担当部長主任介護支援専門員）

1月25日 於：メルパルク京都 受講者／62名

研修内容／同上

講師／西村幸秀（杉本医院からすまメンタルクリニック副院長・認知症サポート医）

山田亜由美（京都民医連中央病院病棟看護師長・認知症看護認定看護師）

梅原久活（宇治おうばく病院精神科作業療法室主任・認定作業療法士）

2月22日 於：メルパルク京都 受講者／63名

研修内容／同上

講師／松岡照之（京都府立医科大学大学院医学研究科精神機能病態学学内講師・認知症サポート医）

山田亜由美（京都民医連中央病院病棟看護師長・認知症看護認定看護師）

杉森悟子（長岡病院・臨床心理士）

b 訪問研修

平成29年度は京都市以外の4病院、京都市内の6病院の計10病院で研修を実施した。各病院とも1日目は認知症の目的・対応力・連携に関する講義、2日目はグループワーク形式による演習（事例検討等）を行い、全体で1日目は342名、2日目は310名が受講した。

（京都市以外の病院）

・中丹圏域の病院

1日目 10月28日 受講者／57名

講師／山野純弘（舞鶴医療センター精神科部長・認知症サポート医）
西岡さおり（綾部市立病院認知症看護認定看護師）
平野千尋（舞鶴医療センター・精神保健福祉士）

2日目 12月2日 受講者／54名

講師／1日目と同様

研修内容／①独居でアルツハイマー型認知症があり高血糖で入院した患者の退院支援②アルツハイマー型認知症があり転倒による大腿骨頸部骨折のため骨接合術後、せん妄の症状を呈した患者の対応③高度のアルツハイマー型認知症があり脱水症状、肺炎で入院後もBPSDが生じた患者の対応、の3事例についてグループに分かれて事例検討と発表を行うとともに、講師がファシリテーターとなり、適宜助言を行った。（以下、全ての病院で共通）

・山城北圏域の病院

1日目 10月11日 受講者／19名

講師／田中和宏（長岡病院・認知症サポート医）
木下大作（長岡病院・看護師）
杉森悟子（長岡病院・臨床心理士）

2日目 11月29日 受講者／18名

講師／1日目と同様

・山城北圏域の病院

1日目 12月15日 受講者／20名

講師／久寶真一（長岡病院・医師）
木下大作（長岡病院・看護師）
杉森悟子（長岡病院・臨床心理士）

2日目 1月12日 受講者／19名

講師／1日目と同様

・山城北圏域の病院

1日目 11月21日 受講者／55名

講師／樋川 毅（宇治おうばく病院認知症疾患医療センター長・認知症サポート医）
辰巳弥生（宇治おうばく病院看護係長・認知症看護認定看護師）
梅原久活（宇治おうばく病院精神科作業療法室主任・認定作業療法士）

2日目 11月28日 受講者／55名

講師／1日目と同様

（京都市内の病院）

・北区の病院

1日目 9月22日 受講者／18名

講師／澤田親男（北山病院院長・認知症サポート医）

坂井加津美（北山病院看護介護部長・看護師）

森田倫子（北山病院相談室課長補佐・精神保健福祉士）

2日目 11月15日 受講者／17名

講師／1日目と同様

・上京区の病院

1日目 9月21日 受講者／51名

講師／西村伊三男（川越病院副院長・認知症サポート医）

田中雅子（川越病院看護部長・看護師）

西村睦美（川越病院・精神保健福祉士）

2日目 11月16日 受講者／42名

講師／1日目と同様

・下京区の病院

1日目 9月27日 受講者／17名

講師／澤田親男（北山病院院長・認知症サポート医）

坂井加津美（北山病院看護介護部長・看護師）

立川昌子（北山病院相談室副主任・精神保健福祉士）

2日目 10月25日 受講者／14名

講師／1日目と同様

・伏見区の病院

1日目 10月5日 受講者／41名

講師／松岡照之（京都府立医科大学大学院医学研究科精神機能病態学学内講師・認知症サポート医）

辰巳弥生（宇治おうばく病院看護係長・認知症看護認定看護師）

加藤佑佳（京都府立医科大学大学院医学研究科精神機能病態学助教・臨床心理士）

2日目 11月30日 受講者／27名

講師／1日目と同様

・伏見区の病院

1日目 9月29日 受講者／38名

講師／西村伊三男（川越病院副院長・認知症サポート医）

辰巳弥生（宇治おうばく病院看護係長・認知症看護認定看護師）

矢田部信行（いわくら病院地域連携室室長・精神保健福祉士）

2日目 11月29日 受講者／38名

講師／1日目と同様

・西京区の病院

1日目 10月18日 受講者／26名

講師／西村幸秀（杉本医院からすまメンタルクリニック副院長・認知症サポート医）

山田亜由美（京都民医連中央病院病棟看護師長・認知症看護認定看護師）

梅原久活（宇治おうばく病院精神科作業療法室主任・認定作業療法士）

2日目 11月1日 受講者／26名

講師／1日目と同様

c 認知症対応力向上研修(集合研修・訪問研修)受講後の取組・成果に関するアンケートの実施

平成28年度の集合研修に特に多くの職員が受講した10病院において、研修受講後の各病院での取組、成果に関するアンケート調査を実施した。また、平成28年度に訪問研修を実施した11病院においても同様の調査を実施した。集合研修、訪問研修ともに受講前に比べて認知症の方への対応や理解が進み、認知症の方の入院受け入れや多職種連携の意識が高まっていることが確認できる結果となった。

d 病院看護師のための認知症ケア講座

病院において身体疾患を有する認知症患者への対応力の向上が求められている中、特に看護師は認知症ケアの要であり、認知症患者のアセスメントや看護方法等の知識等を習得することを目的として開催した。なお、本講座は厚生労働省から診療報酬の認知症ケア加算2の施設基準の該当研修として認められている。両日には、両協会加盟病院から168名の看護師が受講し、全ての受講者が修了した。

10月23日 於：からすま京都ホテル 参加者／168名（73病院）

第1章（90分） ※休憩時間を除く（以下同様）

テーマ／「認知症の原因疾患と病態・治療」

講師／澤田親男（北山病院院長・認知症サポート医）

第2章（140分）

テーマ／「入院中の認知症患者に対する看護に必要なアセスメントと援助技術」
（演習含む）

講師／辰巳弥生（宇治おうばく病院看護係長・認知症看護認定看護師）

10月24日 於：からすま京都ホテル

第3章（120分）

テーマ／「コミュニケーション方法及び療養環境の調整方法」（演習含む）

講師／山田亜由美（京都民医連中央病院・認知症看護認定看護師）

第4章（120分）

テーマ／「行動・心理症状（BPSD）、せん妄の予防と対応法」（演習含む）

講師／安里智洋（京都府立医科大学附属病院・認知症看護認定看護師）

第5章（80分）

テーマ／「認知症に特有な倫理的課題と意思決定支援」

講師／松岡照之（京都府立医科大学大学院医学研究科精神機能病態学講師・認知症サポート医）

D 病院在宅医療・介護体制強化事業

京都府地域医療介護総合確保基金対象事業として、平成27年度に実施した「在宅医療・介護人材育成事業」及び「在宅医療・介護連携体制支援事業」を統合し、平成28年度より「病院在宅医療・介護体制強化事業」として実施している。本事業は、病院の地域連携担当者等の資質向上、多職種・他施設等との連携強化、在宅医療・介護に精通した人材を育成するための研修等を実施することにより、病院における在宅医療・介護の連携・推進をサポートし、ひいては地域包括ケアシステムの推進に貢献することを主な目的としている。事業の目的を達成すべく、「在宅医療・介護人材育成研修」及び「地域連携担当者教育研修」の2つの研修会を実施した。また、本事業の検討委員会を立ち上げ、研修の企画及び運営等について検討を行った。

1 病院在宅医療・介護体制強化事業検討委員会の設置・開催

a 委員

久野成人、近藤泰正（以上、当協会役員）、川添チエミ（一般財団法人仁風会）、甲田由美子（京都民医連中央病院）、勝尾一史（京都岡本記念病院）、松本恵生（京都市岩倉地域包括支援センター）、日沖義治（京都博愛会病院）、大島恭子（武田病院）、矢田部信行（いわくら病院）、長尾和人（京都久野病院）

b 開催日

6/13 9/13 1/30 3/14 計4回

2 主な活動

a 在宅医療・介護人材育成研修

日頃より在宅医療・介護に取り組んでいる、または将来的に取り組む可能性のある病院関係者（全職種）を対象に、在宅医療・介護に関する基礎的な内容の講義・実践的な事例検討からなる、6回シリーズの研修会を行った。

①9月29日 於：メルパルク京都 参加者／42名

テーマ／「地域包括ケアシステムについて」

講師／吉田万里子（京都地域包括ケア推進機構事務局次長）

②10月11日 於：メルパルク京都 参加者／41名

テーマ／「介護保険制度・介護サービスの実際」

講師／松本恵生（京都市岩倉地域包括支援センターセンター長）

③11月25日 於：TKP 四条烏丸カンファレンスセンター 参加者／41名

1) テーマ／「住み慣れた地域で安心して暮らし続けるために～永源寺の地域まるごとケア～」

講師／花戸貴司（東近江市永源寺診療所所長・医師）

2) テーマ／「在宅における薬剤師の役割と実際」

講師／澤田麻澄（吉川ゆう薬局・薬剤師）

④12月14日 於：メルパルク京都 参加者／41名

1) テーマ／「在宅医療・介護の基礎知識 多職種協働による在宅療養支援の取り組み～訪問看護師の視点から～」

講師／濱戸真都里（緩和ケア訪問看護ステーション架け橋代表・看護師）

2) テーマ／「在宅医療・介護の基礎知識～栄養士の立場から～」

講師／樹山敏子（京都訪問栄養士ネット代表・管理栄養士）

⑤ 1月31日 於：メルパルク京都 参加者／39名

1) テーマ／「在宅医療・介護の推進 多職種連携にむけて～リハビリ専門職の立場から～」

講師／田後裕之（京都岡本記念病院リハビリテーション科技師長・理学療法士）

2) テーマ／「訪問歯科診療と多職種連携」

講師／武田吉治（京都府歯科医師会地域保健部口腔サポート事業プロジェクトチーム
サブリーダー・武田歯科医院院長・歯科医師）

⑥ 2月14日 於：メルパルク京都 参加者／39名

内容／①研修1～5日目までの総括

②（事例検討）入院時より在宅の背景を捉え退院支援を考える。

～どのような提案をできますか～

③精神疾患の特徴・治療方法・社会資源等の概要についての説明

講師（ファシリテーター）／病院在宅医療・介護体制強化事業検討委員

※1～5日目は、講義内容に関するグループワークを実施。

※1日目に開講式（オリエンテーション）、6日目には閉講式（修了証授与）を実施。

b 地域連携担当者教育研修

病院の地域連携室担当者が実際の業務を進める上で必要な知識・技術等について学び、病院の地域連携担当者の資質向上及び病院相互間の医療・介護連携体制のさらなる充実を図ることを目的として3日間シリーズの研修を前期（9～11月）と後期（1～3月）に開催した。

前期 1日目 9月5日 於：メルパルク京都 参加者／40名

テーマ／「かかりつけ医から見た地域連携・退院調整」

講師／北川 靖（北川内科医院院長）

2日目 10月3日 於：メルパルク京都 参加者／37名

テーマ／「切れ目のない退院支援」

※病院ソーシャルワーカー、病院看護師、在宅ケアマネジャーの立場から

講師／①勝尾一史（京都岡本記念病院患者支援課主任）

②大島恭子（武田病院入退院支援室看護師長）

③川添チエミ（嵯峨野病院居宅介護支援事業所福王子在宅事業部在宅管理者）

3日目 11月20日 於：メルパルク京都 参加者／38名

テーマ／「ケースワーク（困難事例の対応等）」

講師／甲田由美子（京都民医連中央病院事務次長）

後期 1日目 1月23日 於：メルパルク京都 参加者／24名

2日目 2月6日 於：メルパルク京都 参加者／21名

3日目 3月1日 於：メルパルク京都 参加者／20名

※前期・後期ともに、各日程同じテーマ・講師で開催。

※全日程で講義内容に関するグループワークを実施。

c 京都府内病院地域連携室窓口一覧名簿の運営

円滑な入退院時の調整、および在宅医療・介護の連携体制を強化することを目的として、平成27年度「在宅医療・介護連携体制支援事業」にて立ち上げた上記名簿閲覧サイトの運営を行った。

Ⅶ 人材確保・定着への取り組み

民間病院における看護師不足が一層深刻化する中、京都私立病院協会では、京都府・京都市に対し、看護職員の潜在化を防止するとともに、再就業支援のための予算措置を要望し続けている。その結果、京都市では平成23年度に離職後の看護職員（以下、「退職看護職」とする）の再就業のための研修を病院が実施した経費を補助する「離職看護師能力再開発事業」が策定され、当協会が運営事務を受託している。

京都府では平成24年度に退職看護職の再就業を支援する「看護人材確保支援事業」（現「看護人材早期復職支援事業」）が策定されるとともに、医療・介護・福祉の関係団体、行政で運営している「きょうと介護・福祉ジョブネット」の「看護職確保プロジェクトチーム」も継続発展して設置され、これらの事業実施・運営事務も受託し、各種事業を展開してきた。

平成29年度も平成28年度より引き続き、京都府地域医療介護総合確保基金事業として、医師事務作業補助者の養成（医療従事者勤務環境改善体制整備事業）、潜在薬剤師の復職支援（医療従事者確保強化事業：きょうと薬剤師サポートネット）、看護補助者の確保にも取り組んだ。

平成27年1月からは、「京都府医療勤務環境改善支援センター」に係る事業を京都府から受託し、当協会事務局の向かい側にセンターを開設している。また、センターの開設に伴い、京都労働局より「医療労務管理相談コーナー」も運営を受託している。病院事務長経験者の勤務環境改善推進員と常勤の社会保険労務士を配置して府内医療機関での勤務環境改善を推進することにより、人材確保・定着に寄与するべく、個別支援・相談対応等を行っている。勤務環境改善を行うために必須である経営改善に資する研修はセンター発足時から継続して開催しており、平成29年1月からは、医療勤務環境改善マネジメントシステム推進のための「京都いきいき働く医療機関認定制度」を推進している。（各々詳細別記）

A 京都府医療勤務環境改善支援センター事業

平成26年6月に成立した医療法改正により、医療機関の管理者が勤務環境改善の措置を講じることが求められ、都道府県で医療機関の勤務改善を促進するための支援をするべく、拠点機能を持つ医療勤務環境改善支援センターの設置が義務づけられた。これに伴い、京都府は平成27年1月に「京都府医療勤務環境改善支援センター」（以下、「センター」）を設置し、当協会がセンターの運営を受託した。

センターの業務内容は、勤務環境改善に取り組む医療機関への個別支援・相談対応、勤務環境改善に関する研修会の実施、医療環境マネジメントシステムの普及・導入支援活動等が挙げられる。

平成29年度は、府内の会員病院を中心に病院訪問の実施、医療従事者の確保・定着に資するための研修として「医療従事者確保・定着のための経営・勤務環境改善研修」を病院の理事長・院長・事務長・看護部長をはじめ経営・労務の管理職を対象に全3回開催した。その他、必要に応じてセンター常駐の社会保険労務士、勤務環境改善推進員による個別相談対応等を行った。

また、病院職員のモチベーション向上や人材確保・定着に資することを目的とし、府内の病院が雇用の質向上に取り組むことを宣言・公表して、勤務環境改善に取り組む病院をセンターが認定を行う「京都市いきいき働く医療機関認定制度」を平成29年1月より開始し、制度の運用及び認定取得に向けて支援を行った。

1 京都府医療勤務環境改善支援センター運営委員会

a 委員（*はオブザーバー）

清水鴻一郎、石丸庸介、清水 聡、清水史記、真鍋由美（平成29.6～）（以上、担当役員）

山田正明、福島伸之（事務長会）、小野典子、高橋鈴子（看護部長会）、馬瀬久宜（薬剤師部会）、滋岡嘉弘（勤務環境改善推進員）、松尾治樹（京都府健康福祉部医療課副課長）*、

山口さやか（京都府健康福祉部医療課副主査）*、

高江洲洋子（京都労働局雇用環境・均等室雇用環境改善・均等推進指導官）*

b 開催日 9/29 12/20 3/20 計3回

2 事業実施実績

a 医療従事者確保・定着のための経営・勤務環境改善研修（3回）

10月11日 於：メルパルク京都 参加者／94名

テーマ ①「改正育児・介護休業法及びハラスメント対策について

②「官邸、財務省、厚生労働省が考える医療・介護改革の確認

～見える化の徹底によりいよいよ適用か、診療報酬特例規定～」

講師 ①桐田 徹（京都労働局雇用環境改善・均等推進指導官）

②石井孝宜（石井公認会計士事務所所長・公認会計士）

11月16日 於：メルパルク京都 参加者／67名

テーマ ①「無期転換ルールの概要と多様な働き方について」

②「気になる2つの法人制度を確認する

～地域医療連携推進法人と“新”持分なし移行認定制度～」

講師 ①大谷真弓（京都労働局雇用環境・均等室）

②石井孝宜（石井公認会計士事務所所長・公認会計士）

1月23日 於：登録会館 参加者／71名

テーマ ①「時間外労働削減に向けた動きについて」

②「財務専門家から見た診療報酬改定と病院経営

～私見：26、28年改定の衝撃と30年同時改定で起きること～」

- 講師 ①吉岡宏修（京都労働局労働基準部監督課課長）
②石井孝宜（石井公認会計士事務所所長・公認会計士）

- b 病院訪問（14病院）
c 「京都いきいき働く医療機関認定制度」の運用（平成30年3月末時点）
いきいき働く医療機関宣言 72病院
いきいき働く基本認定病院 16病院
d 京都府医療勤務環境改善支援センター news の発刊（毎号500部）
e 医療機関からの個別相談対応 27件

B 医療労務管理支援事業

本事業は労働局の委託事業で医療勤務環境改善支援センターを運営している当協会が受託し、医療労務管理相談コーナーを開設して医療管理アドバイザーを配置し、労務管理全般に対する相談、労働基準関係法令に関する照会、勤務環境改善計画の策定、実施、評価等を支援し、相談対応を行った。その他の取り組みとして、医療機関による積極的な勤務環境改善を促進するべく、京都労働局、公益社団法人京都府看護協会の共催にて医療勤務環境改善研修会と題して研修会を開催した。

1 事業実施実績

- a 医療勤務環境改善研修会「労働時間管理の工夫について」

（共催：京都労働局、公益社団法人京都府看護協会）

北部地域開催 7月24日 於：市民交流プラザふくちやま 参加者／81名

基調講演／「労働時間の管理と工夫」

講師／大久保清子（福井県立大学看護福祉学部研究科教授学部長）

事例発表／「労働時間管理の工夫についての取り組み（2病院）」

木下直美（舞鶴共済病院看護部長）、福林則子（京都協立病院看護部長）

京都市内・南部地域開催 12月4日 於：メルパルク京都 参加者／110名

基調講演／「労働時間管理の工夫について～夜勤交代制勤務のマネジメント～」

講師／奥村元子（日本看護協会労働政策部看護労働課看護労働・確保対策担当専門職）

事例発表／「労働時間管理の工夫についての取り組み（2病院）」

後藤幸代（宇治武田病院看護部長）、寺前八重（京都民医連中央病院看護部長）

- b 周知・広報活動

C 看護人材早期復職支援事業

当協会役員と会員施設で看護人材確保を担当する看護・事務担当者、京都府で構成する看護人材確保支援事業検討委員会を設置し、退職看護職の登録制度（つながりネット）の推進と就業支援の方策を検討し、具体的事業の企画・検討を行った。

平成28年度から引き続き、京都府内の病院を中心に退職看護職の登録推進に努めるとともに、平成29年度も新規登録者の増加のために京都市域のファミリー世帯に配架される生活情報誌への記事

広告掲載に加え、SNS を活用しての広報を強化し、登録に一定の成果を上げた。登録看護職には、セミナー・交流会の毎月開催、見学ツアーの開催、関係団体や病院等が行う再就業支援講習の紹介により、キャリア維持と就業意欲の高揚に努め、当協会専属の就業支援コーディネーターが登録看護職に寄り添って相談対応や情報提供等、再就業のための様々な支援を行った。

さらには、きょうと介護・福祉ジョブネット看護職確保プロジェクトチーム（以下、「看護職確保プロジェクトチーム」とする）と連携し、医療・介護・福祉業界が一体となって登録制度の推進と就業支援に取り組んだ。休職中の登録看護職で再就業の意志のある者には、当協会無料職業紹介メデイワークセンターや京都府ナースセンターなど、安心して利用できる職業紹介機関に繋げ、登録看護職のライフスタイルや希望に沿った再就業先を斡旋した。その結果、平成29年度は新たに122名の登録に繋げ（累計719名）、そのうち25名（累計211名）の再就業を実現した。

1 看護人材早期復職支援事業検討委員会

a 委員（*はオブザーバー）

富士原正人、武田隆久、明石 純（～平成29.5）、茨木孝二（平成29.6～）（以上、担当役員）、山口政美（事務長会）、吉田乃里子（武田病院グループ本部看護部人材センター長）、北村周士（医療法人三幸会理事）、植村ひかる（田辺中央病院看護部長）、田中和也（医療法人清仁会本部人事部副部長）、豊島博子（京都府健康福祉部医療課医務・看護担当副課長）*、杉原雄太（京都府健康福祉部医療課医務・看護担当主事）*

b 開催日 7/3 12/15 3/13 計3回

2 事業実施実績

a 就業支援コーディネーターを配置し、会員施設、関係団体、関係施設に退職看護職の登録制度推進の普及活動、つながりネット登録看護職の現状把握、相談対応、就業支援等を実施 就業支援コーディネーター：渋谷藍子

b 登録看護職対象セミナー・交流会の開催

（*以下の回数は平成24年度からの通算）

第57回 4月17日 於：私病協会議室 参加者／11名

テーマ／「医療安全について－安心・安全な看護を提供するために－」

講師／諫山富恵（京都府健康福祉部医療課医務・看護担当副主査）

第58回 5月29日 於：私病協会議室 参加者／11名

テーマ／「心も身体もリフレッシュ！ナースのためのリフレッシュ体験」

講師／小池美香（日本フィットネス協会 ADI・REBI・SEBI）

第59回 6月20日 於：私病協会議室 参加者／16名

テーマ／「知ってほしい乳がんのこと」

講師／村田梨絵（乳がん看護認定看護師／三菱京都病院）

第60回 7月18日 於：私病協会議室 参加者／18名

テーマ／「看護職が知っておきたい褥瘡ケアの現状」

- 講師／野口直美（皮膚・排泄ケア認定看護師／洛西ニュータウン病院）
- 第61回 8月22日 於：私病協会議室 参加者／18名
 テーマ／「楽に痰を出すためにできること」
- 講師／秋本喜英（理学療法士／医仁会武田総合病院）
- 第62回 9月28日 於：（専）京都中央看護保健大学校 参加者／6名
 テーマ／「看護実践に役立つボディメカニクスの基礎を学ぼう！」
- 講師／池田万喜子（看護保健学科副学科長／（専）京都中央看護保健大学校）
- 第63回 10月20日 於：私病協会議室 参加者／18名
 テーマ／「看護職が知っておきたい訪問看護」
- 講師／西井知代（訪問看護認定看護師／訪問看護ステーションえいむ）
- 第64回 11月20日 於：私病協会議室 参加者／30名
 テーマ／「探検！臨床検査室の裏側～検査データを読む前の予備知識～」
- 講師／小森敏明（臨床検査技師／京都府立医科大学附属病院）
- 第65回 12月20日 於：私病協会議室 参加者／20名
 テーマ／「スウェーデン発祥の認知症緩和ケア～タクティールケアについて～」
- 講師／株式会社日本スウェーデン福祉研究所
- 第66回 1月18日 於：私病協会議室 参加者／13名
 テーマ／「アロマセラピーの活用術と楽しみ方
 ～心の癒しと肩こりを緩和するアロママッサージ」
- 講師／齋藤国子（AHCP アロマセラピスト／大島病院）
- 第67回 2月20日 於：私病協会議室 参加者／19名
 テーマ／「医療機器を安全に使用するために～トラブル事例の体験型研修～」
- 講師／テルモ株式会社 安全情報管理部
- 第68回 3月16日 於：私病協会議室 参加者／24名
 テーマ／「嚥下障害看護の実際と連携」
- 講師／下條美佳（摂食・嚥下障害看護認定看護師／京都府立医科大学大学院医学研究科在宅チーム医療推進学総合医療・医学教育学）
- c 病院、医療・介護・福祉関係団体等が行う再就業支援のための研修等の受講機会の提供
 紹介件数／7件
 参加人数／28名
- d パソコン版及び携帯端末版 Web サイトの運用促進
- e 京都病院学会・就職相談会等でのリーフレット・チラシ配布
- f 登録看護職の再就業に係るアンケート調査の実施及び課題分析
- g 登録看護職へのメルマガ配信
 配信実績／37通
- h 再就業希望者への就業斡旋機関（メディワークセンター、ナースセンター、福祉人材・研修

センター、ハローワーク)の紹介

i つながりネット登録者、再就業者実績(平成30年3月31日現在)

登録者/122名(累計719名) 再就業者/25名(累計211名)

D きょうと介護・福祉ジョブネット看護職確保プロジェクトチーム

看護職確保プロジェクトチームでは、きょうと介護・福祉ジョブネットに参画する医療・介護・福祉の各団体、行政が協働して「看護人材早期復職支援事業」での退職看護職の登録制度(つながりネット)の推進や再就業支援に取り組み、オール京都体制での看護職確保に取り組んでいる。

平成29年度の看護職確保プロジェクトチームにおいても、各団体・行政が協力してつながりネットの登録推進・普及活動に努めた。毎月の登録看護職対象のイベント・交流会には当プロジェクトチームのメンバーも参加し、登録看護職から再就業への不安や現状の悩み等を聞き、再就業の意欲が沸くように励ましやサポートを行った。また、介護・福祉施設・事業所の見学を希望する登録看護職に見学先を紹介しており、介護・福祉施設の職場見学ツアーも行った。Webサイト上では毎月、様々な看護現場で働く看護職の働き方・仕事の魅力を発信しており、こうした取組を通じて介護・福祉業界への関心も向くように努めている。

1 きょうと介護・福祉ジョブネット看護職確保プロジェクトチーム

a 委員(*はオブザーバー)

明石 純(～平成29.5)、茨木孝二(平成29.6～)(以上、担当役員)、
中森哲二(京都府老人福祉施設協議会)、相坂利香(京都市老人福祉施設協議会)、
本城達也(京都府介護老人保健施設協会)、廣幡頭一(京都知的障害者福祉施設協議会)、
西澤直記(京都府社会福祉協議会)、安井邦子(京都府看護協会)、
加藤小津恵(京都府訪問看護ステーション協議会)、高木敏樹(ハローワーク京都西陣)、
豊島博子(京都府健康福祉部医療課医務・看護担当副課長)*、
杉原雄太(京都府健康福祉部医療課医務・看護担当主事)*、
大藤文子(京都府健康福祉部介護・地域福祉課)*

b 開催日 8/24 12/11 3/12 計3回

2 事業実施実績

a 医療・介護・福祉の看護現場の魅力発信(Webサイト上で公開)

平成29年4月 医療法人社団淀さんせん会金井病院
平成29年5月 相馬病院訪問看護ステーション
平成29年6月 特別養護老人ホームあじさい苑
平成29年7月 訪問看護ステーションそるあ
平成29年8月 介護老人保健施設しずはうす
平成29年9月 社会福祉法人あけぼの学園八木寮
平成29年10月 笠取ふれあい福祉センター特別養護老人ホーム
平成29年11月 医療法人社団石鎚会田辺中央病院

平成29年12月 特別養護老人ホーム修道洛東園
平成30年1月 訪問看護ステーション太陽
平成30年2月 介護老人保健施設博寿苑通所リハビリ
平成30年3月 社会福祉法人ももやま福祉会ぐんぐんハウス 計12名

b 多様な看護現場の見学機会の提供、職場見学ツアーの実施

職場見学会参加者数／9名（4施設・事業所）

c ジョブネット参画団体・事業者が実施する看護職対象イベントの情報提供

看護職対象イベント掲載件数／7件

d メディアを活用した介護・福祉現場の特徴・働き方・魅力の発信

リビング京都掲載 2月3日

*看護人材早期復職支援事業と重複する内容は省略

E 京都市離職看護師能力再開発事業

看護職員の資格を持ちながら仕事に就いていない離職看護師の数は、厚生労働省によると全国で約60万人以上いると予想されている。子育てや家事との両立が難しい、ブランクがあり不安、看護内容や労働時間への不満など、看護師として働いていない理由はさまざまだと予想されるが、近年ワークライフバランスの充実に取り組む病院もあり、離職看護師の再就業が期待されている。

京都市は離職看護師の再就業を支援して京都市内の医療機関の看護師確保に資するため、病院が実施した研修に要する経費の一部を補助する「離職看護師能力再開発事業」を平成24年度に策定した。6年目となる平成29年度も事業実施を当協会が受託し、離職看護師能力再開発研修を実施した市内会員施設における離職看護師の再就業への取り組みの支援に努めた。

対象施設	2施設
各施設での研修費用総額	122,896円
補助金額	500,000円（事務経費含む）

F これからの社会保障を考えるセミナー

2025年に向けての医療・介護提供体制の再編に対応し得る組織づくりと医療従事者の確保・定着は、病院経営者・経営に携わる管理職としての重要な役割であり、病院の理事長・院長・事務長・看護部長をはじめ、経営・労務の管理職を対象として、医療政策の今後の方向性や経営改善を考え、医療従事者の確保・定着につなげるための研修を開催した。

Part 1 9月16日 於：京都烏丸コンベンションホール 参加者／98名

テーマ／「これからの医療と社会保障」

講師／鈴木俊彦（厚生労働省保険局長）

Part 2 1月29日 於：からすま京都ホテル 参加者／233名

テーマ／「平成30年診療報酬・介護報酬同時改定を読み解く」

講師／中林 梓（株式会社 ASK 梓診療報酬研究所所長）

Part 3 2月24日 於：からすま京都ホテル 参加者／357名

テーマ／「平成30年度診療報酬・介護報酬同時改定説明会」

(事務長会研修会としても合同開催)

①「平成30年度介護報酬改定について」

②「平成30年度診療報酬改定の概要」

講師／①鈴木健彦(厚生労働省老健局老人保健課長)

②迫井正深(厚生労働省保険局医療課長)

Part 4 3月16日 於：メルパルク京都 参加者／85名

テーマ／「同時改定、医療・介護計画見直し施行と民間病院経営

～当事者の視点から実施直前の整理を試みる～」

講師／石井孝宜(石井公認会計士事務所所長・公認会計士)

G 医療従事者勤務環境改善体制整備事業

医師が診療業務に専念できる勤務環境を確保し、医療の質向上を図るべく、医師が行う業務のうち、カルテの入力・診断書や退院サマリーの作成等の事務的作業を代行する医師事務作業補助者の養成を目的とした事業として「医師事務作業補助研修会」を実施した。研修終了者には診療報酬の医師事務作業補助体制加算の施設基準に定める32時間の研修要件を修了したことを証明する修了証を交付した。

1 医師事務作業補助者研修運営委員会

a 委員

武田隆久、中井洋一(～平成29.5)、仲田昌司(平成29.6～)(以上、担当役員)

水落美知明(～平成29.5)、宝輪克博、福島伸之、廣瀬良太(平成29.6～)、西海和成(平成29.6～)
(以上、事務長会)

b 開催日 12/12 3/8 計2回

2 事業実施実績

a 医師事務作業補助者研修会

本研修では、病院勤務医の負担を軽減し、勤務環境の改善を図るため、各医療機関が医師の事務作業を代行する医師事務作業補助者を配置することができるように養成研修を実施した。

【第1回】受講者／102名 修了者／99名

1日目 6月18日 9:00～18:40 於：京都烏丸コンベンションホール

研修内容 第3章「医療情報システムと電子カルテ(診療録の記載・管理・がん登録を含む)」

講師：大槻俊知(武田病院グループ ICT 管理部部長)

第5章「医師法、医療法、薬事法、健康保険法等の関連法規の概要」

講師：藪本恭明(大阪国際綜合法律事務所弁護士・医師)

第6章「医学一般」

講師：富士原正人(京都ルネス病院理事長・院長)

2日目 6月25日 9:00~18:30 於:TKP 京都四条烏丸カンファレンスセンター

研修内容 第7章「医療安全」

講師:高橋正行(京都岡本記念病院副院長)

第9章「検査一般の知識①」

講師:茶谷和真(田辺中央病院放射線科科長代理)

第1章「医師事務作業補助者のあり方と待遇・個人情報の保護」

講師:枝光尚美(大阪母子医療センター診療情報管理室室長)

3日目 7月2日 9:00~18:40 於:登録会館

研修内容 第6章「感染対策」

講師:清水 聡(京都南病院理事長)

第8章「薬剤の基礎知識(処方箋の知識)」

講師:浅野育子(京都民医連第二中央病院薬剤課長)

第4章「保険診療概要」

講師:仲田昌司(三菱京都病院事務長)

4日目 7月9日 9:00~18:30 於:登録会館

研修内容 第10章「診断書・証明書等の実務」

講師:中山和則(筑波メディカルセンター病院事務部長)

第9章「検査一般の知識②」

講師:増田信弥(京都民医連中央病院検査技術課課長)

第2章「診療支援業務と配置部署における診療の流れ」

講師:福本 淳(洛和会音羽病院心臓血管外科部長)

【第2回】受講者/54名 修了者/52名

1日目 9月21日 9:00~18:40 於:登録会館

研修内容 第3章「医療情報システムと電子カルテ(診療録の記載・管理・がん登録含む)」

講師:大槻俊知(武田病院グループ本部 ICT 管理部部長)

第9章「検査一般の知識①」

講師:増田信弥(京都民医連中央病院検査技術課課長)

第2章「診療支援業務と配置部署における診療の流れ」

講師:福本 淳(洛和会音羽病院心臓血管外科部長)

第9章「検査一般の知識②」

講師:茶谷和真(田辺中央病院放射線科科長代理)

2日目 9月28日 9:00~18:40 於:登録会館

研修内容 第7章「医療安全」

講師:高橋正行(京都岡本記念病院副院長)

第5章「医師法、医療法、薬事法、健康保険法等の関連法規の概要」

講師:籾本恭明(大阪国際綜合法律事務所弁護士・医師)

第6章「医学一般」

講師：富士原正人（京都ルネス病院理事長・院長）

3日目 10月12日 9：00～18：20 於：登録会館

研修内容 第4章「保険診療概要」

講師：仲田昌司（三菱京都病院事務長）

第1章「医師事務作業補助者のあり方と接遇・個人情報の保護」

講師：枝光尚美（大阪母子医療センター診療情報管理室室長）

4日目 10月19日 9：00～18：40 於：登録会館

研修内容 第10章「診断書・証明書等の実務」

講師：中山和則（筑波メディカルセンター病院事務部長）

第6章「感染対策」

講師：清水 聡（京都南病院理事長）

第8章「薬剤の基礎知識（処方箋の知識）」

講師：友沢明德（京都九条病院薬剤部長）

補 講 11月13日 9：00～18：20 於：私病協会議室

第4章「保険診療概要」

第1章「医師事務作業補助者のあり方と接遇・個人情報の保護」

11月22日 13：00～17：30 於：私病協会議室

第6章「感染対策」

第8章「薬剤の基礎知識（処方箋の知識）」

H 医療従事者確保強化事業

薬剤師の従事している業務の種別は、「薬局の従事者」が5割強と最も多いのに対し、「病院・診療所の従事者」は2割弱であり、現場において病院の薬剤師不足が深刻化している。病院薬剤師の確保を図るべく平成27年度より京都府地域医療・介護総合確保基金事業として医療従事者確保強化事業を実施している。当協会役員・会員施設の薬剤師で構成する医療従事者確保強化事業検討委員会において退職薬剤師の登録制度の普及と病院への就業実現のための支援に努めている。平成29年度は、将来の病院薬剤師を確保するべく薬学部学生向けのチラシを薬剤師養成大学へ送付した他、本事業の登録推進リーフレット及びポスターを病院、市町村、保健所に送付した。また、生活情報誌やメディアサイトに記事広告を掲載するとともに、きょうと薬剤師サポートネットの公式Facebookの運営、携帯アプリLINEを活用した広告展開する等、登録制度の普及に努めた。当協会薬剤師部会運営委員会と連携して、休職中・薬学部学生の登録薬剤師のためのセミナーを定期開催するとともに、見学受入施設への見学を積極的に勧めて就労意欲を高め、就労支援に繋げる等、病院薬剤師の魅力を発信し続けた。その結果、19名がサポートネットに登録し、1名が再就業した。

1 医療従事者確保強化事業検討委員会

a 委員

畑 典男、明石 純（～平成29.5）、茨木孝二（平成29.6～）（以上、担当役員）、
浅野育子、大津山裕美子、佐藤和生、沼田多重（以上、薬剤師部会）

b 開催日 6/8 10/12 12/21 3/1 計4回

2 事業実施実績

a 関係団体、病院等関係施設への退職薬剤師の登録制度推進の周知活動

b パソコン版及び携帯端末版 Web サイトの運用促進

c 登録推進リーフレット、ポスターの配布

d 薬学部学生向けチラシ、ノベルティボールペンの作成、配布による普及活動

e 未就業（潜在）薬剤師への広報

リビング京都への記事広告の掲載 2月11日

f 登録薬剤師のためのセミナー・交流会の開催

第18回 6月5日 於：私病協会議室 参加者／4名

テーマ／「脳脊髄外科と薬剤師」

第19回 7月20日 於：私病協会議室 参加者／4名

テーマ／「最近の不眠治療について」

第20回 8月9日 於：私病協会議室 参加者／1名

テーマ／「高血圧症・脂質異常症の基礎知識～ガイドラインから～」

第21回 9月14日 於：私病協会議室 参加者／4名

テーマ／「薬剤師のための糖尿病講座」

第22回 10月17日 於：私病協会議室 参加者／2名

テーマ／「病棟業務」

第23回 11月24日 於：私病協会議室 参加者／1名

テーマ／「抗生剤の適正使用について～薬剤耐性（AMR）対策の背景から成人肺炎診療ガイドライン2017と実際の肺炎治療まで～」

第24回 12月22日 於：私病協会議室 参加者／2名

テーマ／「注射薬の混合（ミキシング）について」

第25回 1月25日 於：私病協会議室 参加者／2名

テーマ／「始めよう NST ～薬剤師が行う栄養管理～」

第26回 2月23日 於：私病協会議室 参加者／4名

テーマ／「添付文書の読み方」

第27回 3月14日 於：私病協会議室 参加者／1名

テーマ／「ポリファーマシーに対して薬剤師ができること～症例をもとに処方再設計してみよう～」

g 登録薬剤師へのメルマガ配信

配信回数 32回

h 病院薬剤師の働き方・魅力発信

i 病院見学受け入れ施設の募集（平成30年3月31日現在）

受入可能施設数／53病院

見学実績／2施設

10月28日 於：八幡中央病院 参加者／2名

11月16日 於：京都博愛会病院 参加者／1名

j 薬剤師サポートネット登録者、病院への就業実績（平成30年3月31日現在）

登録者／19名（累計73名）

病院への就業実績／1名（累計4名）

1 メディワークセンター事業

会員施設を中心に京都府内の医療機関における人材確保に寄与することを目的に、医療従事者無料職業紹介所として厚生労働大臣の許可を受け、「無料職業紹介メディワークセンター」を運営し、求人者と求職者を繋ぐ役割を担っている。

メディワークセンターは有料の人材紹介会社とは異なり、求人者・求職者ともに紹介手数料等は一切不要であることから、会員施設からの期待は大きい。

平成29年度は、通常の求職登録に加え、当協会が平成24年度より京都府から受託実施している看護人材確保支援事業、平成27年度から京都府医療介護総合確保基金事業として実施している医療従事者確保強化事業（各々詳細別記）と連携し、再就業を希望する登録看護職・薬剤師をメディワークセンターに引き継ぐ等の取組を行っており、求職登録の増加に努めている。また、看護部長会にて企画・運営している一般市民向けの看護補助者説明会においてもメディワークセンターの紹介を実施することで看護補助者の登録・就業につながった。

また、平成28年度に引き続き「メディワークセンター登録会」を開催した。リビング京都に告知を掲載するとともに、会員施設に求人登録を呼びかけ開催した結果、様々な職種から計23名の登録があり、会員施設への見学や面接など、就職に向けてのアプローチを行っている。

今後も登録者にとって求人情報の充実が実感できるよう、会員施設による求人登録をはじめ求人登録増に繋がる活動も積極的に働きかけていくこととしている。

事業者団体、職能団体、行政が連携して、介護・福祉の人材確保・定着等に関する取り組みを行っている「きょうと介護・福祉ジョブネット」には、当協会から幹事会に役員を派遣するとともに、平成24年度から「看護職確保プロジェクトチーム」（詳細別記）の事務局を京都府より受託し、介護・福祉における看護人材確保・定着事業も企画・実施している。

1 メディワークセンター事業運営委員会

a 運営委員

畑 典男、中井洋一（～平成29.5）、水落美知明（～平成29.5）、市場真澄（平成29.6～）、

仲田昌司（平成29.6～）（以上、担当役員）、宝輪克博、山口浩二（以上、事務長会）、海老成子、桐畑宏子（以上、看護部長会）、津崎桂子（事務局長）、竹内 誠（紹介責任者）

b 運営協力委員

馬瀬久宜（薬剤師部会）、岩崎和幸（放射線技師部会）、荻野和大（臨床検査部会）、西村ひろみ（リハビリテーション部会）、福島由理（栄養士部会）

c 開催日 3/15 1回

2 主な活動

a メディワークセンターの周知活動

- ・メディワークセンターホームページの運営
- ・第52回京都病院学会抄録・集録集への広告掲載
- ・リーフレット・ノベルティ等を使用しての普及促進

b きょうと介護・福祉ジョブネットへの参画

- ・幹事会・看護職確保プロジェクトチーム：茨木孝二

c メディワークセンター登録会の開催

2月14日 於：京都私立病院協会会議室 求職登録 /23名

d 京都私立病院報・FAX 通信での求職者情報の提供

3 求人・求職・紹介状況（平成30年3月31日現在）

有効求人登録数126件、有効求職登録者数30名、紹介件数29件、就職者数8名（平成29年度実績）

【学術研修部】

I 京都病院学会

A 第52回京都病院学会

第52回京都病院学会は、池坊短期大学を会場として開催し、発表会場数は10会場で実施した。毎年、当協会と京都府病院協会が主担当を交代しており、第52回は、学会長に京都府病院協会の三木真司氏、実行委員長に同協会の辰巳哲也氏が就任した。メインテーマ（要望演題）は「人生の最期により添う」が設定され、基調講演とシンポジウム形式で各医療機関における取り組みについて発表及び討論が行われた。また、継続して検討すべき課題に対してディスカッションを行う場として、第49回から設けている継続演題については、引き続き「チーム医療」をテーマとした。医師、看護、介護地域連携、薬剤、放射線、臨床検査、臨床工学、栄養管理、リハビリテーション、事務それぞれの部門で合計485題の演題発表があり、活発な討論が行われた。参加者数は2,547名であった。

学会の運営は、学会長及び実行委員長を中心に、両協会の学会担当理事をはじめ、会員病院および府下の各職能団体等から派遣された実行委員、準備委員によって行われ、今回も両協会に加盟する施設職員で作り上げ、大きな成果を上げた学会となった。

開催日時：6月11日（日） 9：00～17：00

会場：池坊短期大学

参加者総数：2,547名

一般発表演題：485題

テーマ・要望演題：「人生の最期により添う」

特別講演：「病院から、暮らしの場へ～aging in placeをかなえる医療のあり方を再考しよう～」

講師：宇都宮宏子（在宅ケア移行支援研究所宇都宮宏子オフィス代表）

基調講演：「アドバンス・ケア・プランニング～いのちの終わりについて話しあいをはじめる～」

講師：木澤義之（神戸大学医学部附属病院緩和支援治療科特命教授）

1 学会役員

学会長：三木真司（三菱京都病院）

副学会長：森本泰介（京都市立病院）、富田哲也（富田病院）

実行委員長：辰巳哲也（京都中部総合医療センター）

副実行委員長：藤澤明生（賀茂病院）

理事：香川恵造（市立福知山市民病院）、宮野前 健（南京都病院）、
山下俊幸（京都府立洛南病院）、石丸庸介（田辺中央病院）、
岡田 純（脳神経リハビリ北大路病院）、小森直之（なぎ辻病院）、
近藤泰正（堀川病院）、清水 聡（京都南病院）

監事：中村直登（済生会京都府病院）、武田隆久（武田病院グループ）

2 実行委員

事務部門：荻野和大（三菱京都病院）、伴 卓浩（富田病院）

看護部門：小野典子（三菱京都病院）、桑迫直子（京都中部総合医療センター）

南 京子（新京都南病院）、小河陽子（京都きづ川病院）

介護地域連携部門：小林啓治（武田病院グループ）

薬剤部門：表 忍（三菱京都病院）

臨床検査部門：西村和司（武田病院）

臨床工学部門：沢原友美（三菱京都病院）

栄養管理部門：四方達二（京都南病院）

放射線部門：新井 喬（宇治徳洲会病院）

リハビリテーション部門：中本隆幸（京都きづ川病院）、

田中正子（京都府健康福祉部リハビリテーション支援センター）、

久保陽介（京都桂病院）

学校教務：池田美晶、中前雅美（京都保健衛生専門学校）、

小山 淳（（専）京都中央看護保健大学校）

B 第53回京都病院学会の開催に向けて

第53回学会は、学会長に富田哲也氏、実行委員長に藤沢明生氏が選任され、平成30年6月10日（日）の開催が決定し、平成29年12月より理事会、平成30年2月より実行委員会を開催し、学会開催に向けての準備を進めている。

第53回学会には、一般・要望演題合わせて462題の演題の採用を決定した。今学会も一般演題の発表とは別に「病院の認知症対応と京都地域包括ケアへの取り組み」をテーマとした要望演題を設けた。また、第49回から継続して検討すべき課題として継続演題を設けており、テーマは「人生の最期により添う」としている。要望演題の講師として、澤田親男氏（北山病院院長・認知症サポート医）からの講演と演者へのコメントを予定している。また、特別講演は、「認知症への介入：IADLと生活習慣に着目して」をテーマに木下彩栄氏（京都大学医学部人間健康科学科教授）による講演を行う予定である。

1 学会役員

学 会 長：富田哲也（富田病院）

副 学 会 長：岡田 純（脳神経リハビリ北大路病院）、辰巳哲也（京都中部総合医療センター）

実行委員長：藤沢明生（賀茂病院）

副実行委員長：山下俊幸（京都府立洛南病院）

理 事：小森直之（なぎ辻病院）、石丸庸介（田辺中央病院）、近藤泰正（堀川病院）、

清水 聡（京都南病院）、池田栄人（京都第一赤十字病院）、

小林 裕（京都第二赤十字病院）、若園吉裕（京都桂病院）、

尼川龍一（日本バプテスト病院）

監 事：武田隆久（武田病院グループ）、宮野前健（南京都病院）

2 実行委員

事務部門：伴 卓浩（富田病院）、山口紀幸（京都中部総合医療センター）

看護部門：小河陽子（京都きづ川病院）、門真由美（京都回生病院）、

桑迫直子（京都中部総合医療センター）、松尾孝子（京都府立洛南病院）

介護地域連携部門：村田淑子（富田病院）

薬剤部門：伴 具也（洛和会音羽病院）

臨床検査部門：佐藤晴久（洛和会東寺南病院）

臨床工学部門：太田雅文（宇治徳洲会病院）

栄養管理部門：四方達二（京都南病院）

放射線部門：新井 喬（宇治徳洲会病院）

リハビリテーション部門：中本隆幸（京都きづ川病院）、梅原久活（宇治おうぼく病院）、

久保陽介（京都桂病院）

学校教務：内田洋子、中前雅美（京都保健衛生専門学校）、

森田真帆（（専）京都中央看護保健大学校）

II 教育・研修

A 教育研修基礎コース

会員病院の新入職員を主な対象とした教育研修基礎コース（旧・教育訓練初級コース）は京都市内では5月頃に、北部地区では6月頃に毎年開催している。この研修会では病院職員としての基本的知識と心得を修得し、医療機関における組織人としての自覚を持つことを目的としている。講義は接遇・対応の基本を中心にしたものから、グループに分かれての実践など受講者同士のコミュニケーションが図れる内容となっており、受講生は4月からの入職者を中心に、勤務年数1年以上の参加者も多く見られた。

1 京都市内開催

1) 5月19日 於：メルパルク京都

講師／櫻井悦子（オムロンパーソネル株式会社コミュニケーションコンサルタント）

参加者／126名

2) 5月25日 於：登録会館

*講師は上記と同じ

参加者／106名

2 北部地区開催

6月17日 於：市民交流プラザふくちやま

*講師は上記と同じ

参加者／45名

B 看護卒後教育

看護卒後教育に関する企画・運営は看護部長会教育委員会で行い、看護職の資格取得後のキャリアに応じた各種研修を開催している。

「看護中間管理者研修Ⅰ（主任コース）」では、4月から翌年2月までの計11回を開催し、最終回では研修成果発表会として学びと今後の課題を発表した。「看護中間管理者研修Ⅱ（師長コース）」では、9月から翌年3月までの間で計10回開催するとともに、平成28年度受講生を対象とした看護実践報告会を開催した。また、「看護研究研修」については4月～翌年2月までの間で計6回と単発の研修として10月に「研究的視点を持つ」をテーマに開催した。その他、「看護リーダーシップ研修」を卒後3年目限定コースと中堅コースに分けてそれぞれ2日間開催、4月と9月に「看護補助者研修」、8月に「准看護師研修」、9月に「新人研修」、「看護過程研修」については初級編と応用編に分けて開催し、各研修とも大きな成果をあげた。

平成29年度は、すべての研修が京都府地域医療介護総合確保基金対象研修となり各種研修の更なる充実を図り、看護職の知識や質の向上および人材育成に努めた。

1 看護中間管理者研修Ⅰ（主任コース）

参加者／79名 修了者／70名 会場／登録会館、ハートンホテル京都

第1回 4月27日

「中間管理者として知っておきたい看護の動向」

講師／長谷川寿子（京都博愛会病院看護部長）

「いのちへの問いかけ」

講師／西沢いづみ（生命倫理学・生物学講師）

第2回 5月30日 「看護管理概論～看護実践の組織化」

講師／矢田貴子（堀川病院看護部長）

第3回 6月30日 「リフレクション」

講師／池西悦子（滋慶医療科学大学院大学教授）

第4回 7月26日 「コーチング・セルフサポートコーチング」

講師／清野健太郎（PureField 代表）

第5回 8月23日 「看護研究」

講師／星野明子（京都府立医科大学大学院保健看護研究科看護学教授）

第6回 9月26日 「医療安全」

講師／有山真智子（京都桂病院医療安全管理室室長）

第7回 10月23日 「看護倫理①」 第8回 11月28日 「看護倫理②」

講師／真継和子（大阪医科大学看護学部教授）

第9回 12月12日 「看護管理各論」

講師／林 千鶴子（京都桂病院看護部長）

第10回 1月27日 「ひし形活動理論」

講師／杉万俊夫（九州産業大学国際文化学部臨床心理学科教授）

第11回 2月16日 「研修成果発表会」

2 看護中間管理者研修Ⅱ（師長コース）

参加者／38名 修了者／37名 会場／私病協会議室、登録会館

第1回 9月5日 「中間管理者としての看護の動向」

講師／矢田貴子（堀川病院看護部長）

第2回 9月27日 「看護管理概論」

講師／塚本美晴（医仁会武田総合病院看護部長）

第3回 10月3日 「看護組織論」

講師／成田康子（兵庫県立がんセンター副院長・看護部長）

第4回 10月25日 「看護サービス」

講師／豊田久美子（京都看護大学学長）

第5回 11月7日 「師長のリーダーシップ」

講師／大島敏子（NPO 法人看護職キャリアサポートフリースタッフ・ナースの会会長）

第6回 11月21日 「目標管理」

講師／小河陽子（京都きづ川病院看護部長）

第7回 12月7日 「看護管理各論」

講師／中島美代子（西陣病院看護部長）

第8回 1月19日 「医療情勢と病院運営」

講師／山田正明（堀川病院事務長）

第9回 2月8日 「医療安全」

講師／有山真智子（京都桂病院医療安全管理室室長）

第10回 3月1日 「看護倫理」

講師／矢田貴子（堀川病院看護部長）

3 看護補助者研修

a 4月28日 於：登録会館 参加者／101名

テーマ／①「接遇について」

②「すぐに活用できる食事介助のコツ」

講師／①真澄八恵子（伏見桃山総合病院看護部長）

②下條美佳（摂食嚥下障害看護認定看護師）

b 9月7日 於：メルパルク京都 参加者／92名

テーマ／①「接遇について」

②「認知症を正しく理解する」

講師／①田中雅子（川越病院看護部長）

②仕明真理子（京都岡本記念病院・認知症看護認定看護師）

4 看護リーダーシップ研修

a 卒後3年目限定コース

6月6日・6月19日 於：メルパルク京都 参加者／85名

講師／平川弘美（元兵庫医科大学ささやま医療センター看護部長）

b 中堅コース

7月6日・7月11日 於：登録会館 参加者／110名

講師／清野健太郎（PureField 代表）

5 准看護師研修

8月3日 於：登録会館 参加者／65名

テーマ／「知っておきたい看護の動向」

講師／川上智子（京都岡本記念病院看護部長）

テーマ／「職場の人間関係をより良くするコミュニケーションスキル」

講師／清野健太郎（PureField 代表）

6 新人研修

8月22日 於：京都看護大学 参加者／49名

テーマ／「多重課題：シミュレーション研修」

講師／看護部長会教育委員等

7 看護過程研修

（初級編）10月31日 於：ラポール京都 参加者／55名

講師／池西静江（Office Kyo-Shien 代表）

（応用編）11月30日 於：ラポール京都 参加者／58名

講師／池西静江（Office Kyo-Shien 代表）

8 看護管理実践報告会

2月28日 於：私病協会議室 参加者／19名

9 看護研究研修

a 参加者／33名 会場／京都看護大学

講師（第1～6回）／豊田久美子（京都看護大学学長）

福田里沙（京都看護大学講師）

第1回 4月22日「看護研究の概要」

第2回 5月20日「研究テーマをしばらく文献検索してみよう」

第3回 6月24日「文献をクリティークし、研究計画書を作成してみよう」

第4回 7月22日「研究計画書を完成させよう」

第5回 1月13日「データを分析し、まとめてみよう」

第6回 2月24日「研究を発表してみよう」

b 10月28日 於：私病協会議室 参加者／28名

テーマ「研究的視点を持つ」

講 師／豊田久美子（京都看護大学学長）

澤井信江（京都看護大学准教授）

C 保健医療管理者養成講座

医療を取り巻く環境の変化の中で医療経営に明確な理念と健全で効率的な運営管理が不可欠であり、そのための人材育成の重要性が高まることに対応し、講座を開講して25年目を迎えた。平成29年度修了生24名（27期生）を加えて総勢511名が巣立ったことになる。

平成29年度の保健医療管理士の認定は、認定基準に則り、11月に開催された当協会創立記念式典において、26期生に認定証が授与された。保健医療管理士の称号を持つ修講生は、会員施設において幹部職員として、また、中堅管理者としてその役割を果たしている。

1 第27期生入講式 4月15日 於：私病協会議室 入講生／24名

入講記念特別講座 「アベノミクスの先へ」

講師：佐伯啓思（京都大学こころの未来研究センター特任教授）

2 認定委員会（保健医療管理士） 10月4日 於：私病協会議室

3 保健医療管理士認定式 11月17日 於：京都ホテルオークラ

第26期生21名に保健医療管理士の認定証が授与された。

4 認定委員会（修了者） 3月7日 於：私病協会議室

第27期受講生24名の修了が認定された。

5 終講式 3月24日 於：ANA クラウンプラザホテル京都

6 運営委員

委員長／岡田 純（担当役員）

委員／清水史記（担当役員）、北庄司和之（事務長会）、木村克美（看護部長会）、

今井陽一、山田 剛（以上、保健医療管理士会）、

佐藤眞喜子（京都保健衛生専門学校事務局長）、津崎桂子

認定委員／清水鴻一郎、久野成人、富士原正人、武田隆久、富田哲也及び上記運営委員

D 中堅幹部職員研修

中堅幹部職員を対象とした2年に1度開催されるこの研修会は、事務長会のメンバーで構成された中堅幹部職員研修会プロジェクトチームが企画立案し、その運営全般を担当して実施している。

研修内容およびカリキュラムについては、プロジェクトチームの委員および外部講師それぞれの実体験に基づいて講義する内容であった。また、グループワークでは参加者が協力して問題の回答を導くために活発な討論が繰り広げられた。

今後も将来の病院を取り巻く医療の動向を熟知し、経営に貢献できる能力を身につけるための中堅幹部職員の研修会として継続して企画・開催を予定している。

1 プロジェクトチーム会議

委員：中井洋一（～平成29.5）、茨木孝二（平成29.6～）、山田正明、市場真澄、仲田昌司、

福島伸之（平成29.6～）、岡田周一（～平成29.5）、小嶋明彦、山口浩二、
中川正之（平成29.6～）（以上、事務長会）

開催日 8/4 12/5 計2回

2 研修会

開催日／2月15日～16日

会場／京都・畑河（京都府亀岡市）

参加者／23施設31名

研修内容／①病院経営者の基礎知識 ②財務諸表 ③グループワーク「病院を創ろう！」

④組織活性化に必須なリーダーシップとフォロワーシップ ⑤病院における労務管理

外部講師／大道道大（社会医療法人大道会森之宮病院理事長・院長）、

畑埜義雄（和歌山県立医科大学名誉教授・畑埜クロスマネジメント代表）

E 医師臨床研修・専門医制度への取り組み

京都府内における人口10万対医療施設に従事する医師数は、全国的に多い状況であるが、新医師臨床研修制度による研修医定員減、府内外に医師を派遣している大学病院からの医師派遣減少により、とりわけ医師不足地域の中小病院における医療提供体制の維持が厳しくなっている。

また、平成30年4月からの新専門医制度により、中小病院ではますます研修医や専門医の確保が困難となることが懸念される。こうした状況下で、医師の働き方改革により時間外労働が制限されれば、救急患者の受入や診療の縮小等、地域医療体制の崩壊に繋がりがかねない。医師以外の職種へのタスク・シフティングの実践が叫ばれているが、タスクシフトする人材、質の担保、手当とする財源の確保等、課題も多い。

京都府が設置する京都府医療対策協議会や京都府地域医療支援センターには当協会が参画しており、経験年数や専門性等に応じたキャリア形成支援、医師確保困難地域の病院への医師の派遣、女性医師支援等の取組が行われているが、民間病院の医師不足がますます深刻になる中、医師確保のための支援が民間病院にも幅広く向けられるよう要望を続けている。

【経営管理部】

I 病院経営

A 民間病院に対する補助制度への対応

平成29年度に於いては、新たな内容の補助が加わり全部で12項目の補助が出された。当協会では引き続き病院機能を更に強化し、患者の安心と安全の確保に繋がる補助金の交付を求めている。

会員病院が平成29年度に受けた主な補助金は下記の通り。

1 産科医等確保支援事業費：	12病院	35,530千円
2 救急医療提供体制整備促進事業費補助金（救急担当医師・看護師への研修補助）：	21病院	8,219千円
3 院内保育運営費補助金：	41病院	154,100千円
4 救急救命士病院実習受入促進事業費補助金：	15病院	6,591千円
5 小児救急医療体制強化支援事業費補助金：	5病院	29,129千円
6 療養病床あんしん確保対策事業費（がんばる医療療養病床支援）：	6病院	7,974千円
7 京都府在宅療養あんしん病院支援事業：	118病院	31,070千円
8 医療施設耐震化推進事業費補助金（耐震診断）：	1病院	2,000千円
9 在宅医療推進基盤整備事業：	22病院	21,437千円
10 京都府地域医療機能強化特別事業費補助金：	5病院	44,517千円
11 京都府訪問リハビリテーション等支援事業費補助金：	1病院	141千円
12 医療施設等施設設備整備費補助金：	6病院	142,393千円

（*全て交付決定額ベース）

B 融資斡旋

1 年末融資斡旋

京都府救急告示病院等運転資金融資制度は、府内の中小病院の救急告示および病院群輪番制参加病院などに対して、年末年始における要員確保などに必要な資金を融資する制度である。

融資利率は、平成29年度は年1.7%となり、当協会では更なる低利融資、対象病院の拡大、融資条件の緩和、融資限度額の増額が実現するよう継続して要望している。

平成29年度の京都府救急告示病院等運転資金融資制度の実施状況は次のとおりである。

融資申込／2病院（総額1億6,000万円）

融資実行／2病院（総額1億6,000万円）

限度額／8,000万円（1法人で複数病院を有する場合は1億2,000万円）

期間／3年以内（据置6か月以内）

利率／1.7%

説明会／11月13日 於：私病協会議室

説明会参加施設／1施設

2 中信病院職員ローン

発足29年目の会員病院の職員向けローンは、京都中央信用金庫の全店で受付けており、保証人の要らないものである。現在は商品名が変更し、中信パーソナルローン「マイライフ」で当協会の会員施設職員に対しては金利優遇がある。カードローンの限度額は10万円・30万円・50万円・100万円の4種類となっている。

制度の概要と利用状況は次の通りである。

融資限度額／病院職員カードローン	10万円・30万円・50万円・100万円
病院職員ローン	500万円
利息（保証料込み）／カードローン	12.1%（限度額10万円・30万円・50万円・100万円）
	12.9%（限度額10万円・30万円・50万円・100万円）
ローン	4.2%（保証料込）
融資期間／カードローン1年または3年	ローン10年以内
平成30年3月31日現在の利用／カードローン	総契約数193件（13,682,551円）
ローン（証書貸付）	0件（0円）

3 京信メディックローン

病院の幹部職員を対象に、京都信用金庫と締結して36年目になる。しかし、保証人が必要であり、多種多様な融資の金融商品がある現在においては利用がない。時代の変化と病院職員のニーズに対応した融資が受けられるよう見直しが必要となっている。

ローンの概要は以下の通りである。

融資限度額／300万円

利息／1年以内 長期プライムレートイコール

3年以内 長期プライムレート+0.2%

5年以内 長期プライムレート+0.4%

Ⅱ 病院管理

A 環境問題委員会

環境問題委員会では、医療機関に関係する環境の問題を従来よりも広範囲に取り扱う場として取り組みを行ってきた。

会員施設が環境活動に対して関心を持ち、積極的に取り組んでいくことができるよう、当協会役員が行政や関係団体の環境問題に関する各種会議に出席し、当委員会と連携を図りながら、そこで得た情報を会員施設に発信している。今後も環境問題に関する研修会の企画・開催や、補助金交付事業の紹介等を行っていくことにしている。平成29年度は、禁煙キャンペーン（創立40周年記念事業）の実施以後の各会員施設における禁煙に関する取組状況等を把握するため、平成28年度に実施

したアンケート調査結果をもとに、禁煙に関する研修会を開催した。また、会員施設における禁煙実施状況を把握するための調査を行い、敷地内および施設内禁煙を実施している会員施設については、協会ホームページ内の禁煙活動推進ページに施設名を掲載し、禁煙推進活動の周知・啓発を行った。

1 委員会

委員長：藤澤明生（担当役員）

委員：明石 純、市場真澄（以上、担当役員）、藤井本龍弘（事務長会）、
高橋鈴子、矢田貴子（以上、看護部長会）、西村和司（臨床検査部会）、
茶谷和真（放射線技師部会）、平石まつえ（栄養士部会 ～平成29.5）、
熊田久美（栄養士部会）

2 開催日 6/30 11/28

3 主な活動

a 禁煙に関する研修会の実施

11月28日 於：私病協会議室 参加者／34名

基調講演

テーマ／「病院職員喫煙率0（ゼロ）を目指して」

講師／富士原正人（京都ルネス病院理事長・院長）

事例報告

テーマ／「禁煙、喫煙対策に関する先進的な取り組みについて」

講師／①藤本恵子（熊本機能病院看護部禁煙外来チーフナース）

②稲本 望（済生会滋賀県病院健康管理センター長）

b 禁煙実施状況調査の実施

実施期間／11月2日～12月1日

回答病院／88施設（回答率59.5%）

c 禁煙活動推進ページ（協会ホームページ内）の更新

d 会員施設に対する環境問題についての情報提供

B 会員病院との情報ネットワークシステム

情報通信の発展により、病院においても電子カルテ、オーダーリングシステム、医事会計システム、病院情報の発信など、情報通信ネットワークが急速に普及している。国の医療機能情報公表制度や病床機能報告制度、京都府の京都健康医療よろずネット、自院のホームページなど、インターネットで医療機関情報が公開されており、地域への情報発信や人材確保等において不可欠となっている。協会のホームページでは、会員施設のホームページとリンクさせており、会員の認知度の向上や患者の利便性に資するよう努めている。

地域の医療介護連携においては、医療機関、介護・福祉事業者や多職種による情報共有、コミュニケーションの促進が医療介護サービスの向上に必要となっており、協会会員が地域包括ケアシス

テムの中心としてさらに機能するようネットワークづくりにも取り組んだ。平成27年度からは、病院の地域連携室等の窓口情報を調査し、協会ホームページで閲覧・検索を可能とし、連携強化を図っている。

京都府医療勤務環境改善支援センターの新たな取組「京都いきいき働く医療機関認定制度」の宣言病院及び認定病院を当協会ホームページ内で紹介し、各病院のホームページとリンクさせて医療従事者の確保に繋がるよう認知度の向上を図っている。

C 病院機能向上委員会

当委員会は、会員病院の医療機能の向上を目指した活動を行っている。

平成29年度は、医療機能評価事業に関する会員への情報提供や随時問い合わせに対応したほか、病院機能評価制度における課題を抽出・分析し、会員施設により有益な情報を提供することを目的としたアンケート調査を実施した。また、公益財団法人日本医療機能評価機構と連絡を取り、病院機能評価の普及・啓発等の活動を行った。

さらには、入院中の下部尿路機能障害を有する患者に対して多職種協働で排尿機能回復を図り、在宅復帰後の療養生活の向上、介護者の負担軽減に繋げるべく、平成28年度に引き続き、医師・看護師を対象にした「排尿機能回復のための治療とケア講座」を開催した。

1 委員会

委員：富士原正人、武田隆久（以上、担当役員）、浅田 淳、廣瀬良太（以上、事務長会）、齋藤文代、山本薫里（武田病院グループ 平成29.6～）（以上、看護部長会）

開催日：10/27

2 「病院機能評価受審に関するアンケート調査」の実施

実施期間／9月11日～29日

回答施設／81施設（回答率59.1%）

3 研修会

①10/27・②10/30・③10/31 於：①・③登録会館 ②からすま京都ホテル

対象／①医師 ①～③看護師 *排尿自立指導料該当研修

テーマ／「平成29年度排尿機能回復のための治療とケア講座」

①「尿路機能障害の病態と診断」

「尿路機能障害の治療」

②「尿路機能障害の予防とケア」

③「尿路留置カテーテルの抜去に向けた取り組み」

「排尿ケアチームの役割と自立に向けた実践例（演習含む）」

④「排尿日誌による評価（演習含む）」

「エコー（残尿測定器）を用いた残尿の測定の実際（演習含む）」

⑤「排尿ケアの事例検討（演習含む）」

「排泄器具と排泄関連福祉用具の適切な使用方法（演習含む）」

⑥「排泄自立のためのリハビリテーション（骨盤底筋訓練等演習含む）」

⑦「自己導尿の指導方法（演習含む）」

講師／①上田陽彦（賀茂病院院長）

②山田恭弘（田辺中央病院泌尿器科部長）

③上田朋宏（泌尿器科上田クリニック院長）

④坂田 薫（京都市民連中央病院副看護部長・皮膚・排泄ケア認定看護師）

⑤山口昌子（訪問看護ステーションひまわり管理者）

山下和典（千春会病院リハビリテーション科主任・作業療法士）

⑥西村卓也（泉佐野優人会病院課長・理学療法士）

⑦加藤昌子（京都駅前武田クリニック看護師長、皮膚・排泄ケア認定看護師）

4 病院機能評価 会員認定施設

35施設（平成30年3月2日現在）

Ⅲ 税制

医療機関に関わる税の問題で、とりわけ社会保険診療への消費税が非課税であることで生じている控除対象外消費税は、病院の経営を圧迫し、病院の建物の増改築・修繕、新たな医療機器や設備の導入を妨げ、病院医療の向上に大きな支障をきたしている。

こうした中、当協会では、現行制度のまま消費税率10%へ引き上げられれば、地域医療が崩壊するとの認識から、消費税率引き上げまでに仕入税額控除が可能で、かつ患者負担のない制度に改正するよう各方面への要望活動を続けている。政府与党の平成30年度税制改正大綱では、「平成31年度税制改正に際し税制上の抜本的な解決に向けて」とされ、抜本的解決への期限が明示され、今後、改正に向けての動きが活発化する様相を呈している。消費税問題は、課税に転換した場合、診療報酬で補てんされている部分が減額される可能性もあり、当協会では引き続き情報収集・分析を行うとともに、中央病院団体や近畿の病院協会とも連携しながらこの問題に対応していくこととしている。

持ち分なし医療法人への移行による相続税・贈与税の猶予・免除については、平成29年9月末までとなっていたが、平成29年度税制大綱で3年間延長されることとなった。また、現行の認定要件に運営の適正性要件が追加され認定要件が厳しくなった代わりに、持ち分なし移行時の贈与税非課税の要件では役員の親族要件等が緩和され、非課税対象が広がった。

医療機関における税の問題についても重要課題であり、当協会では引き続き情報収集や検討を行い、必要に応じて改善要望や対応を行っていくこととしている。

【厚生部】

I 会員交流

A 第53回病院対抗野球大会

京都府知事杯争奪第53回病院対抗野球大会は、4月16日の初日から7月9日の最終日まで、4日間の日程でトーナメント戦が繰り広げられた。会場は京都府、京都市が運営するグラウンドを使用し、雨天順延もなく、予定していた日程通りに大会運営を行うことができた。

今大会も熱戦が繰り広げられ、決勝戦は京都岡本記念病院と田辺中央病院病院で争われ、京都岡本記念病院が初優勝を掴み取った。

開催日と会場：4月16日 みどりが丘グラウンド
5月21日 みどりが丘グラウンド
6月18日 太陽が丘グラウンド
7月9日 伏見桃山城公園多目的グラウンド

参加：36病院37チーム

優勝：京都岡本記念病院

準優勝：田辺中央病院

第3位：西陣病院、洛和会丸太町病院

協賛：株式会社公益社

実行委員会：2/27 3/27（平成30年）

組み合わせ抽選会：3/27（平成30年） 於：私病協会議室

実行委員長：江口光徳（宇治徳洲会病院）

副実行委員長：賀茂有紀浩（いわくら病院）

実行委員：松下和彦（医仁会武田総合病院）、三好章久（京都きづ川病院）、湯浅範之（長岡病院）、北本雄大（洛和会音羽記念病院）

担当役員：市場真澄

B 第40回病院対抗女子バレーボール大会

京都府知事杯争奪第40回病院対抗女子バレーボール大会は会員病院から27チームが参加し、7月30日に予選大会が、9月17日と9月24日の2日間で決勝トーナメントが開催された。今大会は初めて予選大会をリーグ戦とし、抽選会にて3チーム×9グループに分けた各グループで総当たり戦を行い、上位2チーム（計18チーム）が決勝へと進み、白熱した試合が繰り広げられた。決勝では京都大原記念病院と宇治徳洲会病院が対戦し、宇治徳洲会病院が2年ぶりの優勝を果たした。

病院対抗女子バレーボール大会は福利厚生事業の一つとして会員病院に定着しており、今後も大会の目的である会員相互の親睦と交流がますます深まることが期待される。

開催日と会場 7月30日 京都府立山城総合運動公園（太陽が丘）体育館、

9月17日、9月24日 京都市横大路運動公園体育館

参加／27チーム（27施設）

優勝／宇治徳洲会病院

準優勝／京都大原記念病院

第3位／洛和会音羽病院

協賛／株式会社セラマ

実行委員会：5/17 6/13 監督会議兼組合せ抽選会：6/13 於：私病協会議室

実行委員長：安東寧浩（宇治徳洲会病院）

実行委員：江川大地（京都大原記念病院）、岡田英子（医仁会武田総合病院）、

松下 翔（京都きづ川病院）、田中久美子（洛和会音羽病院）

担当役員：岡田 純（～平成29.5）、真鍋由美（平成29.6～）

C 第12回病院対抗フットサル大会

京都私立病院協会会長杯争奪病院対抗フットサル大会は、今回で第12回目を数え、今では協会の三大スポーツ大会のひとつとして定着している。今回は42施設50チームが参加し、11月3日に予選大会、11月23日に決勝トーナメントを開催して熱戦が繰り広げられた。決勝は京都九条病院と蘇生会総合病院Aが対戦し、京都九条病院が勝利し、はじめての優勝となった。

今大会も試合を通じて会員間の親睦と交流を図る機会となった。

開催日と会場：11月3日・11月23日 サンガフットサルパーク

参加：42施設50チーム

優勝：京都九条病院

準優勝：蘇生会総合病院A

第3位：京都岡本記念病院A

協賛：京都府病院協同組合

実行委員会：7/21 9/29 組合せ抽選会：9/29 於：私病協会議室

実行委員長：大木達雄（武田病院）

実行委員：中林俊晴（西陣病院）、篠田康輔（蘇生会総合病院）、鷺見俊亮（京都回生病院）、

永島敬記（京都岡本記念病院）

担当役員：富田哲也

D 第5回会員親睦ゴルフコンペ

平成25年度より当協会の厚生事業の1つとして位置づけてから第5回目となる京都私立病院協会会長杯ゴルフコンペを開催した。ダブルペリア方式によるプレーを行いながら、会員相互の親睦が深められた。ラウンド終了後は、第3位までの個人と優勝チームを表彰するとともに、ドラコン賞・ニアピン賞等の各賞が贈呈された。

開催日と会場：11月3日 瑞穂ゴルフ倶楽部

参加：19施設34名（9組）

個人戦

優勝：茨木孝二（亀岡病院）

準優勝：村上 衛（京都府病院協同組合）

第3位：山田正明（堀川病院）

女子の部

優勝：古川暁子（宇治おうばく病院）

チーム戦

優勝：京都桂病院・洛和会音羽病院・堀川病院・京都府病院協同組合チーム

中井洋一（京都桂病院）、北岸智志（洛和会音羽病院）、山田正明、村上 衛

準優勝：武田病院グループ本部・医仁会武田総合病院・宇治武田病院チーム

長井義美、大橋博行、上垣昭宏、木村正彦

第3位：三菱京都病院チーム

堀江克行、加藤雅史、増田成一

協賛：京都府病院協同組合

実行委員会：8/21

実行委員長：富士原正人（担当役員）

実行委員：茨木孝二、宝輪克博、山田正明（以上、事務長会）、村上 衛（京都府病院協同組合）

Ⅱ 京都私立病院報

「京都私立病院報」は、当協会の広報誌として、毎月1回1日に定期発行している。編集には、担当役員、事務長会、看護部長会からの委員で構成する私病報編集委員会があり、編集会議を毎月開催して記事の構成を検討するとともに編集・確認を行っている。掲載内容については、当協会の活動を中心に、時々の医療の動向を伝えるニュース、執行部の方針や解説、民間病院を取り巻く重要事項、毎月の各種研修会・会議の結果、メディアワークセンターの求職情報などの情報を提供している。

また、会員からの表紙の絵画作品・写真や投稿記事、会員異動を掲載して、会員相互のコミュニケーションも図っている。平成27年度からは京都府地域医療介護総合確保基金事業で当協会が実施した事業の報告の記事を加え、より多様かつ充実した内容となっているほか、平成29年度は8月号からお知らせ記事として、平成29年1月より始まった「京都いきいき働く医療機関認定制度」のいきいき働く宣言医療機関を毎月掲載するなど当協会が受託している事業等についての案内や協力依頼を掲載し、会員施設への周知に努めた。現在の発行部数は約2,300部で、会員施設、関係行政機関、国会・府市会議員、関係諸団体、その他の購読契約者へ配布している。

1 私病報編集委員会

委員長：近藤泰正（担当役員）

委員：白井秀朗、荒木朝実（以上、事務長会）、中澤美知子、

松本旗江（～平成29.12、平成30.2～）（以上、看護部長会）

開催日：4/18 5/16 6/20 7/18 8/22 9/19 10/17 11/21 12/19 1/16 2/20
3/20 計12回

2 発行回数

14回発行：第660号（4月号）～第672号（3月号）、第5回通常総会号（第661-臨）

【政策委員会】

政策委員会は会長および副会長で構成しており、協会の事業や政策立案をはじめ、行政の施策に関する重要案件、幹事会において政策委員会送りとなった案件等を協議した。また、関係団体間の連携を図るべく、各事業所の人事等の案件についても協議を行った。

平成29年度は、平成30年度から京都府地域医療介護総合確保基金の対象が地域医療構想の達成に向けた病床の機能分化・連携のために必要な事業に重点配分されることとなり、これを踏まえ当協会が実施している各基金事業を見直し、平成30年度も会員施設にとって有益かつ基金対象事業となるよう平成30年度基金の事業計画・予算を立案した。また、平成30年度からの京都府保健医療計画、京都府高齢者健康福祉計画等を策定する各種審議会に正副会長が参画し、病院の立場として地域医療の充実、地域包括ケアシステムの構築に向けて必要な意見を述べた。

また、京都府・京都市における持続可能な医療・介護提供体制の構築のために、正副会長が京都府知事・京都市長に直接面談して平成30年度に向けた予算要望を行った。公明党からの平成30年度の予算・税制要望、政策実現に向けた懇談会開催の呼びかけにも応じ、京都府・京都市への予算要望の実現、控除対象外消費税問題の解決等、病院医療を取り巻く諸問題に対する政権与党としての対応を求めた。

当協会の法人としての運営に関わる案件については、平成30年度からの介護医療院の創設に伴い、介護医療院を会員の対象とする定款変更に向けて協議を行った。当協会の就業規則等の各種規程の策定、見直しも協議した。

政策委員会 4/5 4/26 5/10 6/7 6/21 7/5 7/19 8/2 9/6 9/20
10/4 10/18 11/1 11/15 12/6 1/17 2/7 2/21 3/7 3/28
計20回開催

京都府への平成30年度予算要望 10/18

京都市への平成30年度予算要望 10/20

公明党との平成30年度予算・税制要望並びに政策懇談会 9/30 於：京都東急ホテル

【京都府地域医療介護総合確保基金(京都私立病院協会実施分)の説明】

*当協会事業のうち、平成29年度の京都府地域医療介護総合確保基金の対象事業は下記の通り。

1 医療従事者勤務環境改善促進事業

医療従事者の勤務環境の改善の促進及び離職を防止するため、管理者をはじめとする医療従事者の定着支援を強化するための事業を実施し、職場定着を促進し、医療従事者の確保・定着を図る。

(1) 病院幹部・管理職等を対象とした医療従事者の確保・定着のための経営・勤務環境に係る意識改革のための事業

・「地域医療部ⅦF これからの社会保障を考えるセミナー」

(2) 医療従事者の定着を図るための知識・技術向上及びモチベーションアップのための研修等の実施

① 専門知識・技術の定着確認・向上研修等

- ・「総務部ⅡB事務長会」
- ・「総務部ⅡC看護部長会」
- ・「総務部ⅡD薬剤師部会」
- ・「総務部ⅡE放射線技師部会」
- ・「総務部ⅡF臨床検査部会」
- ・「総務部ⅡG栄養士部会」
- ・「総務部ⅡHリハビリテーション部会」
- ・「総務部ⅡI臨床工学技士部会」
- ・「総務部ⅡJ全体会議（講演会）」
- ・「保険部ⅡB介護保険委員会」
- ・「地域医療部ⅢB救急医療検討委員会」
- ・「地域医療部ⅣB医療安全対策委員会」
- ・「地域医療部ⅤB感染症対策委員会」
- ・「学術研修部ⅡA教育研修基礎コース」
- ・「学術研修部ⅡB看護卒後教育」
- ・「学術研修部ⅡD中堅幹部職員研修」
- ・「経営管理部ⅡA環境問題委員会」
- ・「経営管理部ⅡC病院機能向上委員会」

② 将来の病院運営を担う医療従事者のリーダー養成研修

- ・「学術研修部ⅡC保健医療管理者養成講座」

③ 専門知識及び技術向上のための成果発表及び普及啓発

- ・「学術研修部ⅠA第52回京都病院学会」

- 2 病院在宅医療・介護連携体制強化事業
 - ・「地域医療部VI D病院在宅医療・介護体制強化事業」
- 3 京都府医療勤務環境改善支援センター
 - ・「地域医療部VII A京都府医療勤務環境改善支援センター」
- 4 医療従事者勤務環境改善体制整備事業
 - ・「地域医療部VII G医療従事者勤務環境改善体制整備事業」
- 5 医療従事者確保強化事業
 - ・「地域医療部VII H医療従事者確保強化事業」

【学校法人京都保健衛生専門学校】

平成29年度の本校の概要と動きを以下に報告する。

1) 理事・監事・評議員

第11期（平成29年6月1日～平成31年3月4日）

理事長（評議員）	富田哲也	理事（校長）	有蘭直樹		
理事（評議員）・理事長代理		清水鴻一郎			
評議員	磯田典子	評議員	小澤 優	評議員	大西真興
理事（評議員）	岡田 純	評議員	香月キヨ子	評議員	川上智子
評議員	城守国斗	理事（評議員）	小森直之	理事（評議員）	近藤泰正
理事（評議員）	佐藤真喜子	評議員	清水 聡	理事（評議員）	武田隆久
評議員	谷本千亜紀	評議員	林 雅弘	評議員	福井英人
理事（評議員）	藤澤明生	評議員	藤田都司	評議員	松崎祥三
評議員	本井康博				
監事	大川原康夫	監事	高松晃司		

2) 学校を取り巻く環境の変化と平成29年度の現状

学校経営における環境は、少子化、大学の台頭など厳しい状況が続いている。

平成29年3月に高等学校を卒業した生徒は1,075,316人で、うち大学・短期大学への進学者は660,244人で61.4%となり上昇している（0.3%上昇）。専門学校入学者は、174,201人で16.2%と0.1%減少している。

本校では、一定の数と質とを保てるよう、今後も、学校教職員一丸となって、受験生確保、定員確保に取り組む。また、学校の理念である「心豊かな医療人の育成」を念頭に学校教育の充実をはかっていく。

看護学科三年課程は、教育目標である知識と理論に裏づけされた看護実践能力の基礎を身につけ、社会の変化に関心を持ち、自ら変革させながら、保健・医療・福祉に貢献できる人材を育成していく。

臨床検査学科は、メディカルサイエンスと心の実学教育を実践することを教育方針としている。特にiPadを使用した教育について有効な利用方法の開拓や対応するデジタル教材の充実に務める。また、なお一層学生募集に力を入れていく。

臨床工学技士専攻科は、多様な出身経緯のある学生個々を尊重し、各々専門性を活かしながらさらにキャリア形成ができる環境を提供し、チーム医療に貢献できる人材の育成に努める。

I 学校行事

（平成29年度）

4月12日 入学式 於：京都アスニー（121名）

19日	看護学科・臨床工学技士専攻科学生健康診断
27日・28日	学外学習（課外学習）（看三1年生） 於：花脊山の家
19日	第2回校務運営会議（第11期）
27日	病院見学（工学1年生）（～5/11）
5月8日	臨地実習（看三3年生）（～11/30）
8日	臨地実習（二臨4年生）（～7/21）
8日・10日	ツベルクリン反応検査
13日	臨床検査学科学生健康診断
16日	再進学者説明会（以降月1回）
17日	第3回校務運営会議（第11期）
20日	学校見学会
31日	第2回学校法人理事会・第2回学校法人評議員会（第11期） 於：本校
6月3日～7月15日	学外実習（演習B）（看三1年生） 於：北山病院認知症療養病棟いずみ
5日	学外学習（施設見学－哲学）（看三1年生） 於：平等院
9日	臨床実習指導者会議（工学）
11日	第52回京都病院学会（看三2年生、一臨2年生、工学1年生）
13日	臨地実習指導者会議（基礎看護学実習I）（看三1年生）
13日	学校説明会（高校教員向け）（～16）
17日	オープンスクール
17日～19日	研修旅行（一臨3年生）（幕張メッセ）
23日	体育祭 於：島津アリーナ京都
26日	チーム医療セミナー
28日	第4回校務運営会議（第11期）
29日	病院見学（一臨1年生） 於：京都府立医科大学附属病院 ：滋賀医科大学附属病院（～7/27）
30日	就職ガイダンス
7月1日	創立記念日
3日	臨床実習（工学1年生）（～8/23）
7日	学外学習（文学）（看三1年生） 於：一条寺方面
8日	まちの保健室市民公開講座
9日	医療安全講習会（工学1年生） 於：大阪高裁会議場
13日・20日	施設見学（一臨1年生） 於：二条城
15日	オープンスクール
26日	第5回校務運営会議（第11期）
31日	学外実習（基礎看護学I）（看三1年生）（～8/4）
8月1日	学校見学会

- 5日 1期入学試験（臨床工学技士専攻科）
- 9日 夏の福利厚生行事 於：三十三間堂
- 26日 オープンスクール
- 28日 学外実習（精神看護学概論）（看三2年）於：京都市こころの健康増進センター
- 30日 学外実習（老年看護学実習Ⅰ）（看三2年生）（～9/1）
- 9月3日 第2種ME技術実力検定試験（一臨3年生、二臨3・4年生、工学）
於：コングレコンベンションセンター
- 9日 2期入学試験（臨床検査学科・臨床工学技士専攻科）
- 13日 第6回校務運営会議（第11期）
- 19日 学校説明会（高校教員向け）（～22）
- 24日 学校見学会
- 10月7日 3期入学試験
- 14日 オープンスクール
- 10日 学外実習（老年看護学実習Ⅰ）（看三2年）（～19）
- 11日 第7回校務運営会議（第11期）
- 12日 学外学習（薬理学）（一臨2年） 於：京都薬用植物園
- 18日 防火訓練
- 20日 チーム医療セミナー
- 24日 臨地実習指導者会議（成人看護学実習Ⅰ）（看三2年生）
- 25日 第3回学校法人理事会・第3回評議員会（第11期） 於：本校
- 28日 まちの保健室市民公開講座
- 11月4日 4期入学試験
- 8日 第18回校務運営会議（第9期）
- 11日 学校祭・学校見学会・まちの保健室
- 18日・19日 研修旅行（工学1年生）（第24回近畿臨床工学会－和歌山会場）
- 19日 第11回健康食品管理士認定試験（一臨3年生）
- 29日 臨床検査学科スポーツ大会（オリエンテーリング） 於：平安神宮界限
- 12月1日 HBワクチン抗体価測定（看三1年生・一臨1年生・二臨1年生・工学1年生）
- 3日 5期入学試験
- 4日 学外実習（成人看護学実習Ⅰ）（看三2年生）（～12/21）
- 5日 第9回校務運営会議（第11期）
- 6日 臨地実習指導者会議（基礎看護学実習Ⅱ）（看三1年生）
- 15日 臨地実習指導者会議（検査）
- 1月13日 6期入学試験
- 15日 臨地実習（一臨2年生）（～3/29）
- 16日 第10回校務運営会議（第11期）

19日	チーム医療セミナー
20日	学校見学会
29日	学外実習（基礎看護学実習Ⅱ）（看三1年生）（～2/15）
2月3日	7期入学試験
9日	臨地実習指導者会議（循環器実習）（検査）
18日	第107回看護師国家試験 於：近畿大学
22日	卒業認定会議（全学科）
24日	8期入学試験
26日	学外実習（循環器実習）（一臨1年生）（～3/9）
28日	第64回臨床検査技師国家試験 於：大阪商業大学
28日	第11回校務運営会議（第11期）
3月4日	第31回臨床工学技士国家試験 於：新梅田研修センター
5日	学外実習（循環器実習）（二臨2年生）（～3/9）
9日	学外実習（解剖見学）（看三1年生） 於：京都府立医科大学
12日	9期入学試験（臨床検査学科・臨床工学技士専攻科）
14日	卒業式 於：京都アスニー（101名）
20日	単位認定会議（看護）進級認定会議（検査）
20日	第12回校務運営会議（第11期）
24日	学校見学会
26日	第107回看護師国家試験合格発表
27日	第64回臨床検査技師国家試験合格発表
27日	第5回学校法人理事会・第5回評議員会（第11期） 於：本校
28日	第31回臨床工学技士国家試験合格発表

Ⅱ 学生関係

A 在学生数 平成29年4月12日

学 科	1 年 生	2 年 生	3 年 生	4 年 生	計
看護学科三年課程	40	43	37	－	120
第一臨床検査学科	40	40	46	－	126
第二臨床検査学科	22	34	34	34	124
臨床工学技士専攻科	21	－	－	－	21
合 計	123	117	117	34	391

B 卒業生数 平成30年3月14日

学 科	卒業生
看護学科三年課程	37期生 31名
第一臨床検査学科	43期生 33名
第二臨床検査学科	42期生 20名
臨床工学技士専攻	20期生 17名
合 計	101名

C 国家試験結果

学 科	受験者数	合格者数 (合格率%)	全国平均 (%)
看護学科三年課程	31	31 (100.0)	91.0
第一臨床検査学科	33	28 (84.8)	79.3
第二臨床検査学科	20	20 (100.0)	
臨床工学技士専攻科	17	16 (94.1)	73.7

D 平成30年度生入学試験応募状況

学 科	応募者数	受験者数	入学生 (平成30年4月11日)
看護学科三年課程	240	226	40期生 41名
第一臨床検査学科	52	48	46期生 29名
第二臨床検査学科	33	33+3	46期生 26名
臨床工学技士専攻科	23	22	21期生 22名
合 計	348	329+3	118名

+○は第二志望

E 在学生数 平成30年4月11日

学 科	1年生	2年生	3年生	4年生	計
看護学科三年課程	41	51	35	—	127
第一臨床検査学科	30	36	51	—	117
第二臨床検査学科	26	21	31	44	122
臨床工学技士専攻科	22	—	—	—	22
合 計	119	108	117	44	388

【京都府病院協同組合】

平成29年度概況

昨年は為替相場や株価等は比較的安定した一年でしたが、日本を取り巻く経済環境は懸念材料が山積しています。医療業界に目を向けると、診療報酬改定は今回もネット改定率ではマイナスとなり、依然厳しい状況が続いています。

当組合の事業につきまして、購買事業では、ほぼ、昨年度並みの成績となりました。しかし購買事業と関連するレンタル事業では昨年度実績にはおよびませんでした。過去最高利用額であった昨年度に次ぐ利用額となり、順調に推移しています。保険事業につきましては、京都府における自転車保険の加入義務化に伴い法人向け、個人向けに積極的な募集を実施しました。また、京都府医師会と共同募集している「法人病院向け医師賠償責任保険」では、新たに5件の契約を獲得し、保険事業の柱となっています。福利厚生事業のマンション斡旋事業では新たな新築物件を紹介し、成約戸数は着実に増加しています。その他の事業につきましては、大きな変動は無く事業全般としましては順調に推移しています。

平成29年度も販売促進奨励金として2,000万円を還元する事ができました。これも偏に組合員各位のご協力の賜物と感謝いたします。

また、平成30年度当組合は創立50周年を迎え、記念事業として8月に「病院協同組合まつり」を開催する予定です。

【京都府病院企業年金基金】

ゆとりある老後と業界の発展は共通の願い！

京都府病院企業年金基金は、平成28年9月1日付で京都府病院厚生年金基金から企業年金基金へ移行し、今年で2年目を迎えました。

一般社団法人京都私立病院協会を設立母体として、昭和55年11月1日に京都府病院厚生年金基金が設立されて以来、長年にわたり、加入事業所の事業主様、加入者様 および、受給者様にご理解とご協力を賜るとともに、歴代理事長はじめ多くの役員、代議員の皆様方に円滑な事業運営のためご支援いただいておりますことを、まことに有り難く、深く感謝申し上げます。

現在、京都府病院企業年金基金は、74事業所、15,980人が加入され、年金資産は259億円です。また、50億円の剰余金額を留保しており、健全な財政状況を確保しております。

退職後の生活を安定したものにするため、公的年金だけでなく企業年金の存在が、ますます欠かせない状況になっております。安定した確定給付企業年金制度を運営するため、引き続き、全力で職務を遂行すると共に、セーフティな年金資産の運用を目指して参ります。

今後とも、ご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

1 平成30年3月31日時点の事業概況

・実施事業所数		74事業所
・加入者数	男子	4,490人
	女子	11,490人
	合計	15,980人
・掛金収入		6億円
・年金給付	受給者数	4,810人
	給付額	7億円
・一時金給付	受給者数	2,448人
	給付額	3億円
・年金資産残高（時価）		259億円

2 役員・代議員（任期：自平成28年9月20日 至平成30年9月19日）

選 定		
役 職	氏 名	所属事業所
理 事 長	清 水 鴻一郎	(医) 清水会
理 事 長 代 理	富士原 正 人	(医) 福富士会京都ルネス病院
理 事	武 田 隆 久	(医) 財団康生会武田病院グループ
〃	中 野 種 樹	(一財) 長岡記念財団
〃	松 村 理 司	(医) 社団洛和会
〃	吉 川 順 介	(医) 社団貴順会吉川病院
監 事	藤 澤 明 生	(医) 明生会賀茂病院
代 議 員	明 石 純	(医) 愛友会
〃	菅 知 行	(一社) 愛生会
〃	中 田 正 伸	(医) 亀岡病院
〃	水 落 美知明	(社医) 岡本病院(財団) 京都岡本記念病院
〃	村 上 衛	京都府病院協同組合
〃	山 田 正 明	(社医) 西陣健康会堀川病院
互 選		
役 職	氏 名	所属事業所
理 事	大 橋 博 行	(医) 医仁会武田総合病院
〃	下 坊 元 久	(医) 社団洛和会
〃	津 崎 桂 子	(一社) 京都私立病院協会
〃	中 野 博 美	(医) 啓信会京都きづ川病院
〃	林 起予則	(医) 健康会総合病院京都南病院
常 務 理 事	関 本 充 治	京都府病院企業年金基金
監 事	山 本 昌 孝	(医) 寿尚会洛陽病院
代 議 員	荒 木 卓	(社医) 弘仁会
〃	佐 藤 真喜子	学校法人京都保健衛生専門学校
〃	土 井 直 也	学校法人京都中央看護師養成事業団
〃	真 鍋 雄一郎	(医) 社団医聖会
〃	八 木 利 之	(医) 社団洛和会音羽病院
〃	山 田 佳 之	宇治武田病院

役職別 50音順

【学校法人京都中央看護師養成事業団】

平成29年度事業報告

1 事業報告

(1) 学校運営について

学生募集を取り巻く環境がますます厳しくなるなか、平成29年度は看護学科、看護保健学科とも入学定員を確保することができた。全体としても総定員を越える学生が在籍したため、安定した運営のための収入基盤が確保できた。

一方、支出面では下水詰まりによる突発的な下水管工事や、開校当初から設置している教材設備の老朽化による取換工事などの経費が必要となったが、引き続き経費節減に努めた結果、減価償却前の段階では黒字収支が見込まれている。

(2) 教育について

近年、学生募集の厳しさが入学者の学力レベルの低下となって現れている。学生の学力の低下は専門知識の修得の障害となり、前年度に看護師国家試験で6年ぶりに不合格者を出したことに少なからず影響したと考えている。

こうした状況を踏まえ、今年度は教職員が個々の授業力の更なる向上に努めると同時に、学科においても教育方法や教育内容について検討を繰り返し、教育の質をさらに高めるための取り組みに力を注いだ。その結果、看護師国家試験は全員が合格し、保健師国家試験は全員合格とはならなかったが全国平均を大きく超える合格率を上げることができた。

国家試験の全員合格は次の学生募集に向けての大きなアピールポイントとなる。そのことによって受験生が増え、優秀な学生が確保できればまた4年後の国家試験の結果に期待ができる。今後こうしたプラスのサイクルが生み出せるよう努力していきたい。

2 主な学校行事

- 平成29年4月6日 新入生 ユニフォーム採寸及び抗体価検査
実習指導者会議
- 7日 第35期入学式
- 10日 始講式
- 11日 新入生オリエンテーション（～14日）
- 12日 老年看護学Ⅰ実習／両学科3年次生（～27日）
- 13日 防災訓練／両学科1年次生
薬物に関する講習／両学科1年次生
- 19日 講師会
- 5月1日 領域別看護学実習／看護学科4年次生（～9月1日）
領域別看護学実習／看護保健学科4年次生（～7月19日）

- 15日 健康診断／両学科1・2年次生
- 20日 第1回オープンキャンパス
- 29日 学校法人京都中央看護師養成事業団理事会・評議員会
- 31日 春期レクリエーション祭・新入生歓迎会
- 6月13日 基礎看護学実習（前半）／看護学科1年次生（～14日）
基礎看護学Ⅰ－1）実習／看護保健学科1年次生（～14日）
- 14日 学校・入試説明会／私病協会員病院対象・高等学校対象
- 17日 第2回オープンキャンパス
- 19日 前期試験①／看護保健学科1・2年次生（～20日）
- 23日 特別講演
- 26日 小児看護学Ⅰ実習／看護学科2年次生（～30日）
- 7月3日 小児看護学Ⅰ実習／看護保健学科2年次生（～7日）
統合実習／看護保健学科4年次生（～20日）
- 10日 前期試験／両学科3年次生（～13日）
- 15日 第3回オープンキャンパス
- 22日 学生夏期休業（～8月17日）
- 24日 領域別看護学実習／看護保健学科3年次生（～平成30年2月2日）
- 28日 実習指導者会議・夏期研修会
- 29日 第4回オープンキャンパス
- 8月18日 基礎看護学Ⅱ実習／看護保健学科2年次生（～9月1日）
公衆衛生看護学Ⅰ－1）・2）実習／看護保健学科4年次生（～10月3日）
- 19日 第5回オープンキャンパス
- 21日 看護過程実習／看護学科2年次生（～9月13日）
領域別看護学実習／看護学科3年次生（～平成30年2月2日）
- 25日 解剖見学／両学科1年次生
- 9月2日 妊産婦等福祉避難所運営訓練
- 16日 第6回オープンキャンパス
- 19日 統合実習／看護学科4年次生（～10月11日）
- 26日 前期試験②／両学科1・2年次生（～30日）
- 28日 看護職つながりネット第62回イベント
- 10月2日 前期試験②／看護学科3年次生（～3日）
- 18日 京都府下看護学校親善バレーボール大会
- 20日 関西看護学生看護研究大会
- 21日 第7回オープンキャンパス
- 31日 学校法人京都中央看護師養成事業団理事会・評議員会
- 11月2日 看護研究発表会／看護保健学科（4日）

- 4日 看護研究発表会／看護学科
指定校推薦入学試験／看護学科
- 7日 保護者会
- 10日 学校祭
- 16日 宣誓の日／看護保健学科1年次生
- 18日 公募推薦入学試験／看護保健学科
- 21日 第1回学校運営会議
宣誓の日／看護学科1年次生
- 30日 卒後継続教育
- 12月2日 公募推薦入学試験／看護学科
- 5日 第2回学校運営会議
- 12日 中期試験／両学科4年次生（～14日）
- 25日 学生冬期休業（～1月7日）
- 平成29年1月9日 一般入学試験前期／看護学科・看護保健学科
- 11日 中期試験／両学科1・2年次生（～12日）
- 12日 第3回学校運営会議
- 16日 実習指導者会議
- 22日 基礎看護学Ⅰ－2）実習／看護保健学科1年次生（～26日）
基礎看護学実習（後半）／看護学科1年次生（～26日）
- 2月5日 成人看護学Ⅰ実習／看護保健学科2年次生（～21日）
- 8日 開校記念日
- 13日 成人看護学Ⅰ実習／看護学科2年次生（～19日）
- 16日 保健師国家試験
- 17日 一般入学試験後期／看護学科・看護保健学科
- 18日 看護師国家試験
- 20日 第4回学校運営会議
- 27日 後期試験／両学科1・2年次生（～3月2日）
- 3月2日 後期試験／両学科3年次生（～6日）
- 9日 卒業講演・卒業生を送る会
- 12日 卒業式
- 13日 学校法人京都中央看護師養成事業団理事会・評議員会
謝恩会
- 14日 学生健康診断／両学科2・3年次生
- 19日 防災訓練
- 20日 学生春季休業（～4月7日）
- 26日 国家試験合格発表

3 学生関係

(1) 学生数

【看護学科】

	1年	2年	3年	4年	計
平成29年4月	42名	44名	45名	39名	170名
平成30年3月	41名	44名	44名	37名	166名

【看護保健学科】

	1年	2年	3年	4年	計
平成29年4月	42名	43名	40名	36名	161名
平成30年3月	42名	41名	40名	36名	159名

(2) 卒業生及び国家試験

学 科	卒業生数
看護学科	37名

国家試験	受験	合格	合格率(本大学校/全国)
看護師	37名	37名	100.0%/91.0%

看護保健学科	卒業生数
看護保健学科	35名

看護師	35名	35名	100.0%/91.0%
保健師	34名	32名	94.1%/81.4%

(3) 平成30年度学生入学試験

【看護学科】

	出願	受験	合格	追加合格	競争率
指定校推薦入学試験	9名	9名	9名	—	1.00倍
公募推薦入学試験	27名	25名	13名	1名	1.79倍
一般入学試験前期	53名	52名	22名	—	2.36倍
一般入学試験後期	15名	15名	2名	1名	5.00倍
合 計	104名	101名	46名	2名	2.10倍

【看護保健学科】

	出願	受験	合格	追加合格	競争率
公募推薦入学試験	31名	29名	20名	2名	1.32倍
一般入学試験前期	42名	41名	23名	1名	1.71倍
一般入学試験後期	9名	8名	4名	—	2.00倍
合 計	82名	78名	47名	3名	1.56倍

4 事業団役員 (平成30年3月現在)

理事長	久野成人	医療法人社団育生会理事長 (京都久野病院)
副理事長	清水鴻一郎	医療法人清水会理事長 (京都リハビリテーション病院)
常務理事	土井直也	(専) 京都中央看護保健大学校事務局長
理 事	清水幸夫	医療法人清仁会顧問 (シミズ病院)
〃	武田道子	武田病院グループ副理事長 (武田病院名誉院長)

理事	土井 修	社会医療法人岡本病院（財団）副理事長（京都岡本記念病院）
〃	中谷繁雄	京都市保健福祉局医療衛生推進室長
〃	中村正一	（専）京都中央看護保健大学校同窓会顧問（西陣病院）
〃	西城嘉子	ライフ・イン京都副ケアセンター長
〃	畑 典男	長岡病院院長
〃	平澤泰介	（専）京都中央看護保健大学校学校長
〃	松井道宣	医療法人同仁会理事長（京都九条病院）
監事	折戸 淳	京都市保健福祉局医療衛生推進室医務衛生課長
〃	吉川順介	医療法人社団貴順会会長（吉川病院）
評議員	石束佳子	（専）京都中央看護保健大学校副学校長
〃	出野 順	（専）京都中央看護保健大学校事務部長
〃	河村 正	元京都市立堀川高等学校校長
〃	菅 知行	一般社団法人愛生会理事長（愛生会山科病院）
〃	流石智子	京都華頂大学教授
〃	高松晃司	京都成蹊法律事務所弁護士
〃	津崎桂子	一般社団法人京都私立病院協会事務局長
〃	富田哲也	社会福祉法人京都博愛会理事長（富田病院）
〃	仲田昌司	三菱京都病院事務長
〃	西岡和子	京都武田病院看護部門顧問
〃	平川祐子	（専）京都中央看護保健大学校同窓会会長（十条武田リハビリテーション病院）
〃	真鍋雄一郎	医療法人社団医聖会常務理事（八幡中央病院）

資料

資料 1

私病協発29-384

平成29年8月3日

公益社団法人全日本病院協会

会 長 猪口 雄二 様

一般社団法人日本医療法人協会

会 長 加納 繁照 様

一般社団法人京都私立病院協会

会 長 清水鴻一郎

公益社団法人全日本病院協会

京都府支部支部長 清水 紘

一般社団法人日本医療法人協会

京都府支部支部長 武田 隆久

平成30年度診療報酬改定に係る要望に対する意見書

国は医療費の削減を目的として施設基準や加算要件などを診療報酬改定ごとに厳しくされていますが、病院としては何とか経営を維持するべく取り組むために、人員基準等の規制をかけることでかえって人件費が増加し、結果として病院の医療費増大に繋がっている面もあるのではないかと考えます。

医療費を上げずに現在の医療提供体制を維持していくためには、人件費を削減できるよう人員基準等の規制を緩和する必要があるのではないのでしょうか。

医療と介護を切れ目なく提供できる体制作りが喫緊の課題となっており、国は「地域包括ケアシステム」の構築を推進していますが、そのためには現在の診療報酬制度の仕組みを見直す必要があると考えます。

そこで平成30年度診療報酬改定に関し、重点項目として下記項目を強く要望頂きたいと思っております。

記

【要望事項】

1. 診療報酬体系の簡素化

現在の診療報酬体系は近年ますます複雑化し、全体的に理解しづらく、病院側が誤った解釈をしてしまい、返還となる事例が見られることから、簡素化を要望頂きたい。

2. 入院基本料について

(1) 入院基本料の評価基準の見直しと病棟群単位による届出制度の改善

入院基本料は看護配置だけでなく、患者の状態像や病棟の機能に応じて設定されるべきである。

平成30年度改定にこだわらず、十分に議論をすることを要望頂きたい。また、病棟群単位の届出制度は、現行では限定的な制度であるため、より利用しやすい制度への改善を要望頂きたい。

(2) 急性期病床の重症度、医療・看護必要度の評価

現行の重症度、医療・看護必要度は、急性期医療を必要とする患者等の病状を必ずしも反映していない。また、高度急性期・急性期・回復期等の病床機能は入院患者像が異なるため、一律の評価軸による診療報酬制度の運用は、本来の病床機能と異なる評価となってしまう。このことは、各病床機能の弊害となる可能性が高い。病床機能及び患者病態像を加味した多くの観点より、重症度、医療・看護必要度を見直すことを要望頂きたい。

(3) 在宅復帰率の評価方法

A100 7対1入院基本料、A101療養病棟入院基本料1（在宅復帰機能強化加算）、A108有床診療所入院基本料（在宅復帰機能強化加算）、A109有床診療所療養病床入院基本料（在宅復帰機能強化加算）、A308回復期リハビリテーション病棟入院料、A308-3地域包括ケア病棟入院料の在宅復帰率の計算に、退院して介護療養型医療施設の短期入所療養介護(ショートステイ)や、在宅強化型・在宅支援型でない介護老人保健施設及び介護療養型老人保健施設の短期入所療養介護を利用する者も含まれる取扱とすることを要望頂きたい。

3. チーム医療の促進に対する評価

(1) A233-2栄養サポートチーム加算

NSTによる栄養改善は、合併症併発の予防、感染対策、在院日数の短縮など極めて有効である。しかし、専従1名の配置とチームでの活動に対する点数評価が不十分と考えるため、増点を要望頂きたい。

(2) A234医療安全対策加算

医療安全管理部門には診療部門、薬剤部門、看護部門、事務部門等、全ての部門の専任の職員の配置が必要であることや、ライフラインの品質を保つ設備管理要員の配置、患者の転倒予防のための物品など、人的・物的費用が非常にかかる。現行の点数では不十分であると考えため、増点を要望頂きたい。

(3) A234-2感染防止対策加算、A236褥瘡ハイリスク患者ケア加算

専従ではなく、専任の看護師、薬剤師、セラピスト等でも可能とすることで、関係職種の専従確保が困難な地方の中小病院においても、感染防止対策、褥瘡ハイリスク患者ケアが推進される。

4. A308-3地域包括ケア入院医療管理料

地域包括ケア入院医療管理料の届出病院では届出病床が少ないため、算定患者の状態によってはリハビリが必要な患者が少ない場合もある。その為、専従配置するリハビリスタッフの業務負担が少ない場合があり、対象病床外の患者にリハビリを実施せざるを得ないが算定できない場合もあるため、リハビリスタッフの配置要件を専従ではなく専任にすることを要望頂きたい。

5. A207-2医師事務作業補助体制加算

電子カルテの普及や社会情勢の急速な変化により、医師の業務負担が増大しており、必ずしも

十分改善できている状態ではない。医師の業務を補助する事務作業補助者の需要は、年々増加しており、それに見合った点数が必要であるため、増点することを要望頂きたい。

6. 入院時食事療養費について

現在の入院時食事療養費の設定では、人件費や食材料費、光熱費が増加している状況や消費税増税も予定されているため患者に必要な栄養量を与えることはもちろん、食事の質の向上や患者サービスの改善をめざすことも困難となる。また、消費税増税が予定されているため、食材費のほか委託料や、機器類の更新や水光熱費の価格上昇もある。平成30年度から、患者の自己負担もアップされ、見合った食事内容が求められているので引き上げを要望頂きたい

7. A246退院支援加算、地域連携診療計画加算

退院支援加算は、患者が安心・納得して退院し、早期に住み慣れた地域で療養や生活を継続できるように、施設間の連携を推進した上で、入院早期より退院困難な要因を有する患者を抽出し、退院支援を実施することを評価するものであり、需要が増加しているため、増点を要望頂きたい。

8. A247認知症ケア加算

認知症による行動・心理症状や意思疎通の困難さがみられ、身体疾患の治療への影響が見込まれる患者に対し、病棟の看護師等や専門知識を有する多職種が適切に対応することで、認知症症状の悪化を予防し、身体疾患の治療を円滑に受けられることを目的としており、需要が増加しているため、増点を要望頂きたい。

9. 医療療養病床の方向性について

A101療養病棟入院基本料2は介護療養型医療施設と同じく最低6年間延長した上で、医療区分の整備状況と整合性の確保を含め、新たな医療療養病棟の方向性を要望頂きたい。

10. 専従の常勤従事者の解釈について

現状の施設基準に規定されている専従の常勤従事者の解釈について、「医療機関の定める所定労働時間を全て勤務する者」のみしか認められていない。施設基準に規定する専従の常勤従事者の解釈において、複数の常勤従事者の勤務割合や非常勤従事者の勤務時間数の合算による常勤換算を認めることを要望頂きたい。

以 上

資料2

私病協発29-536
京慢協発29-010
平成29年10月12日

厚生労働大臣 加藤 勝信 様
厚生労働省 医務技監 鈴木 康裕 様
厚生労働省 老健局長 濱谷 浩樹 様
厚生労働省 老健局 老人保健課長 鈴木 健彦 様

*厚生労働大臣には平成29年11月22日付要望

一般社団法人京都私立病院協会
会 長 清水鴻一郎
京都府慢性期医療協会
会 長 清水 紘

平成30年度介護報酬改定に関する要望

団塊の世代が後期高齢者を迎える2025年に備え、高齢者が重度の要介護状態になっても、住み慣れた地域で最期まで自分らしい暮らしを続けられるよう、国において「地域包括ケアシステム」の整備が急速に進められています。

地域包括ケアシステムにおいては、介護保険施設及び居宅サービス事業所が医療・福祉等の関係機関と密に連携しながら、患者・利用者に対して個々のニーズに応じた質の高いサービスを提供することが重要な課題となっております。こうした課題に対応するには、施設・事業所の提供するサービスが介護報酬上で適切に評価され、経営の安定化に繋がる必要があります。

つきましては、平成30年度介護報酬改定に関し、重点項目として以下の項目を強く要望いたします。

－ 記 －

【要望事項】

1. 介護療養型医療施設及び介護医療院

(1) 介護療養型医療施設の機能、基準・介護報酬について

介護療養型医療施設は、医師や看護師が24時間365日常駐し、医療設備も充実し、喀痰吸引や経管栄養等の医療的ケアを安全に行い、合併症を有する認知症高齢者やターミナルケアにも対応でき、高度な医療を必要とする高齢者や、重介護の高齢者の受け皿としての役割を大いに果たしてきた。

介護療養型医療施設の現状の機能、基準・介護報酬を維持することを強く要望する。

(2) 療養機能強化型の申請範囲の見直し

現行では療養機能強化型A・Bの届出は病院単位となっているが、病棟単位での届出を可能とすることを要望する。

(3) 療養機能強化型の基準の見直し

療養機能強化型A・Bの算定基準における各患者割合の緩和を要望する。

(4) サービス提供体制強化加算について

当該加算の計算時の分母は介護職員の総数ではなく、配置標準数とすること。また、介護福祉士の確保が困難な状況を踏まえ、サービス提供体制強化加算（I）において介護職員に占める介護福祉士の割合の緩和を要望する。

(5) 口腔衛生管理加算、口腔衛生管理体制加算について

高齢者の口腔ケアの重要性を鑑み、口腔衛生管理加算の算定回数の制限（月4回）撤廃を要望する。

口腔衛生管理体制加算は、多職種連携や歯科医師との連携及び計画書の作成、口腔ケアの実施等業務の内容に見合った評価を要望する。常勤の歯科衛生士を配置している場合の評価の新設も要望する。

(6) 人員要件等について

①看護職員配置6：1、介護職員配置5：1、6：1の施設基準を平成30年4月1日以降も存続させること。

②夜間勤務等看護加算を算定しない場合の月平均夜勤時間数（64時間以下）の規制撤廃を要望する。

③喀痰吸引の研修を修了した介護福祉士の配置に対する評価を要望する。

(7) 試行的退院サービス費について

試行的退院サービスには、居宅において医療や看護、リハビリテーション等入院中と同じサービスや資源、ベッドや車いす等の福祉用具も必要となる。入浴も自宅の浴槽では困難であり、訪問入浴や場合によっては通所サービスの体験も必要になるが、これらの費用に見合った根拠に基づき報酬が設定されることを要望する。

(8) 新類型の介護医療院について

上記施設に転換しても安定的な運営が継続できるよう現行の介護療養型医療施設と同等の施設サービス費、各種加算等を設定することを要望する。

また、事業者が利用者のニーズ等に応じて、自らの提供する医療・介護サービスを柔軟に選択できるように、病床単位での届出を可能とすることを要望する。

(9) 特定診療費の理学療法等の減算規定の廃止

特定診療費の理学療法等のリハビリテーションを月11回以上実施した場合の減算について、医師が必要と認めた場合は月11回以上実施した場合も減算が適用されない取扱を要望する。

(10) 他科受診時の取扱について

他科受診時の施設サービス費の減算及び他科受診時の各種加算、特定診療費の算定制限を撤廃すること。

(11) 緊急時の患者受入等について

在宅療養者等でターミナルケアが必要となった時に速やかに介護療養型医療施設を利用できるよう、1床以上の空床を確保し、ターミナルケアを行う体制を整えている場合の加算の新設を要望する。また、平成21年度介護報酬改定で廃止された重度療養管理を復活させること。

(12) 退院後の介護老人保健施設や介護老人福祉施設との連携について

入院患者が介護老人保健施設や介護老人福祉施設に移る場合に行う情報提供等の連携に対して加算を新設すること。

(13) 在宅復帰支援機能加算について

介護療養型医療施設における在宅復帰が現実的になるよう、現行の在宅復帰率の要件（3割以上）を緩和すること。

(14) 介護職員処遇改善加算の対象者拡大と本体報酬への評価について

介護職員処遇改善加算を介護職員だけでなく、看護職員等の医療スタッフも含め、患者（利用者）に直接サービスを提供する者にも対象を拡大するとともに、加算ではなく本体報酬に組み込まれることを要望する。

2. 訪問リハビリテーション

(1) リハビリテーションマネジメント加算について

当該加算（Ⅰ・Ⅱ）の単位数を引き上げるとともに、加算Ⅱは、医師がリハビリテーション会議に参加し、意識的に取り組める仕組みとなるよう趣旨を十分に踏まえた内容に見直すべきである。

(2) 人員配置について

訪問リハビリテーションの利用ニーズに対応するため、一定のリハビリスタッフを確保してサービス提供を行う事業者への評価の新設を要望する。

3. 居宅療養管理指導

在宅療養中の高齢者の重症化に対応できるよう、医師が必要と認めた場合は算定上限回数を超えた居宅療養管理指導を算定可能とすること。

4. 訪問介護

(1) 身体介護の範囲の明確化

訪問介護のサービス提供の場所は原則居宅内となっているが、徘徊する認知症高齢者の見守りなど屋外での対応が必要な場合もある。厚生労働省発出の「訪問介護におけるサービス行為ごとの区分等について」の1 身体介護 1-6 自立生活支援のための見守り援助（自立支援、ADL向上の観点から安全を確保しつつ常時介助できる状態で行う見守り等）の中にその例示を加えること。

(2) 生活援助時間区分の見直し・統一

「生活援助中心型」にも、「身体介護中心に引き続き生活援助」と同様に「70分以上」の時間区

分を設定し、統一すること。

5. 居宅介護支援

(1) インフォーマルサービス等の利用について

介護保険サービスの利用はないが、インフォーマルサービス等により生活調整を行い、ケアプランを作成した場合、総合事業のケアマネジメントC（初回のみ介護予防ケアマネジメント）に準じて介護報酬を算定できる仕組の創設を要望する。

(2) 医療機関入院中の支援について

「入院時情報連携加算」と「退院・退所加算」に加え、入院中の相談対応及び生活援助を行った場合の評価を新設すること。

(3) ターミナルケア期の利用者への支援について

ターミナル期の利用者に対して、死亡前30日以内にケアプランの変更を2回以上行った場合の評価を要望する。

(4) 介護度の改善に対する評価について

介護予防通所介護等における「事業所評価加算」のように、利用者の介護度が改善した場合の評価の新設を要望する。

(5) 特定事業所加算について

当該加算の算定基準の中にある「支援困難ケース等（を受け入れる）」等の表現が不明瞭であるため、「地域包括支援センターからの依頼を断らず受入をしている」等の文言に変更すること。

(6) 特定事業所集中減算について

介護支援専門員がケアプランに位置付けられる居宅サービス事業所を選定する際、よりスムーズな対応を図るために、利用者等の意向にもとづき、減算が適用されても連携しやすい同一法人の事業所や質の高い事業所を集中的に選ぶ場合も少なくない。当該減算の撤廃を要望する。

(7) 居宅介護支援費の評価について

営業時間外の訪問に対する評価や、利用者・家族の希望により週1回以上居宅等を訪問した場合の評価を要望する。

(8) ICTの取組について

医療・介護サービスとの情報共有や連携充実のためにIT化を図る事業所への評価を要望する。

6. 施設サービス共通事項

(1) 医療保険適用病床の入院（基本）料における在宅復帰率の計算対象に、在宅復帰支援機能加算を算定する介護療養型医療施設、介護療養型医療施設のショートステイ、在宅強化型・在宅支援型でない介護老人保健施設及び介護療養型老人保健施設のショートステイ、介護医療院へ転床した者を含めること。

(2) 地域医療・福祉と連携する職員の配置に対する加算の新設

切れ目のない医療・在宅サービスを継続するべく、地域医療・福祉と連携する医療相談員（社会福祉士等）の配置に対する評価を新設すること。

7. 通所介護

(1) サービス提供中の利用者の医療機関受診について

サービス提供中にかかりつけの医療機関の受診に付き添った場合や、状態の急変による救急搬送に同行した場合等の新たな加算を要望する。

8. 通所リハビリテーション

医療保険のリハビリから介護保険のリハビリへのスムーズな移行を積極的に図る、リハビリテーション職の配置、取組みに対する評価を要望する。

9. 短期入所療養介護

短期入所療養介護の療養食加算は、支給限度額管理の対象外とし、特定診療費の項目に移行させること。

10. その他

要介護認定の簡素化について

要介護認定の簡素化を図るべく、認定の有効期間を延長する、または必要時に区分変更申請を行うことを前提に、期間を設定しない等の方法を要望する。

以 上

資料3

近病連発第9号

平成30年3月20日

厚生労働大臣

加藤 勝信 様

近畿病院団体連合会

委員長 清水鴻一郎

医師の働き方改革に係る要望

医師の長時間労働は、医師の健康への悪影響はもとより、医療の質の低下や医療事故に繋がる懸念があり、医師が健康を維持し、良質で安全な医療を提供していくために是正に向けて取り組まねばならない問題であると認識している。

しかし、医師には応召義務があるなど、人の生命に直結する医業の特殊性があり、時間外という理由で診療や手術を中断したり断ることはできない。医師の時間外労働が規制された場合、特に救急患者や周産期医療の受け入れ体制や時間外診療、深夜の診療等、医療提供体制を維持するには医師を増員する必要があるが、地域間・診療科間の偏在により増員は容易なことではない。増員が困難となり、診療を縮小せざるを得ない状況になれば、地域医療の崩壊に繋がりがかねない。診療のみならず、患者本人や家族への説明、院内の各種委員会への出席、学会や研修等への参加等、医療の質・安全を担保するために必要な取組や研鑽への影響も免れない。

医師の長時間労働による疲弊や医療の質の低下を防ぐための取組を進めていくことに異論はないが、時間外労働規制については、人々の命と健康を守るという医業の特殊性に特段の配慮がなされるとともに、医師の地域間・診療科間の偏在及び医師不足解消のための有効な対策が施されることを要望する。

近 畿 病 院 団 体 連 合 会

一般社団法人大阪府病院協会	会長	福原 毅
一般社団法人大阪府私立病院協会	会長	生野 弘道
一般社団法人兵庫県病院協会	会長	守殿 貞夫
一般社団法人兵庫県民間病院協会	会長	石川 誠
公益社団法人和歌山県病院協会	会長	上野 雄二
一般社団法人奈良県病院協会	会長	今川 敦史
一般社団法人滋賀県病院協会	会長	片岡 慶正
公益社団法人滋賀県私立病院協会	会長	間嶋 孝
一般社団法人京都府病院協会	会長	香川 恵造
一般社団法人京都私立病院協会	会長	清水鴻一郎

第1号議案

平成29年度一般社団法人京都私立病院協会貸借対照表並びに
正味財産増減計算書等決算に関し承認を求める件

貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位：円)

科 目	平成29年度	平成28年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金及び預金	190,999,930	154,337,566	36,662,364
未収会費	2,156,418	2,221,428	△ 65,010
未収入金	68,973,569	69,207,046	△ 233,477
前払金	66,420	72,724	△ 6,304
流動資産合計	262,196,337	225,838,764	36,357,573
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	18,776,900	17,130,400	1,646,500
減価償却引当資産	5,001,889	5,001,889	0
基金積立資産	30,373,837	30,373,837	0
什器備品積立資産	527,767	527,767	0
創立記念事業積立資産	1,000,000	0	1,000,000
特定資産合計	55,680,393	53,033,893	2,646,500
(2) その他固定資産			
建物付属設備	323,343	360,873	△ 37,530
什器備品	78,504	155,017	△ 76,513
ソフトウェア	479,808	818,496	△ 338,688
保証金	5,809,920	5,809,920	0
その他の固定資産合計	6,691,575	7,144,306	△ 452,731
固定資産合計	62,371,968	60,178,199	2,193,769
資産合計	324,568,305	286,016,963	38,551,342
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	3,194,888	2,274,066	920,822
前受金	1,872,000	2,005,000	△ 133,000
預り金	828,406	451,733	376,673
仮受金	16,070	0	16,070
賞与引当金	6,372,480	5,880,405	492,075
未払消費税等	1,564,300	1,633,600	△ 69,300
流動負債合計	13,848,144	12,244,804	1,603,340
2. 固定負債			
退職給付引当金	18,776,900	17,130,400	1,646,500
固定負債合計	18,776,900	17,130,400	1,646,500
負債合計	32,625,044	29,375,204	3,249,840
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産	291,943,261	256,641,759	35,301,502
(うち特定資産への充当額)	36,903,493	35,903,493	1,000,000
正味財産合計	291,943,261	256,641,759	35,301,502
負債及び正味財産合計	324,568,305	286,016,963	38,551,342

正味財産増減計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位：円)

科 目	平成29年度	平成28年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益	(5,662)	(8,206)	(△ 2,544)
特定資産受取利息	5,662	8,206	△ 2,544
② 受取入金	(100,000)	(100,000)	(0)
入金収益	100,000	100,000	0
③ 受取会費	(59,762,666)	(59,880,526)	(△ 117,860)
会費収益	59,762,666	59,880,526	△ 117,860
④ 事業収益	(160,201,007)	(156,158,660)	(4,042,347)
参加事業収益	23,171,700	19,598,424	3,573,276
広告事業収益	11,095,970	10,589,400	506,570
その他事業収益	286,110	261,900	24,210
介護サービス第三者評価事業収益	1,306,278	1,995,416	△ 689,138
京都市介護認定調査事業収益	27,878,580	27,290,520	588,060
府民リハビリテーション啓発支援事業収益	5,000,000	5,000,000	0
在宅療養あんしん病院事業収益	500,000	500,000	0
離職看護師能力再開発事業収益	500,000	500,000	0
看護人材早期復職支援事業収益	4,000,000	4,000,000	0
病院認知症対応力向上事業収益	4,500,000	4,500,000	0
京都市病院認知症対応力向上事業収益	2,200,000	2,200,000	0
京都府医療勤務環境改善支援センター事業収益	9,520,000	9,520,000	0
医療従事者勤務環境改善促進事業収益	50,000,000	50,000,000	0
医療従事者勤務環境改善体制整備事業収益	5,540,000	5,540,000	0
医療従事者確保強化事業収益	6,000,000	6,000,000	0
在宅医療・介護体制強化事業収益	4,200,000	4,200,000	0
医療労務管理支援事業収益	4,502,369	4,463,000	39,369
⑤ 受取補助金等	(5,112,000)	(5,020,000)	(92,000)
受取交付金	5,112,000	5,020,000	92,000
⑥ 雑収益	(1,092,729)	(948,436)	(144,293)
受取利息	389	407	△ 18
雑収益	1,092,340	948,029	144,311
経常収益計	226,274,064	222,115,828	4,158,236
(2) 経常費用			
① 事業費	(182,771,726)	(177,896,238)	(4,875,488)
給与手当	4,917,501	4,815,378	102,123
法定福利費	6,764,693	6,471,426	293,267
福利厚生費	82,288	74,795	7,493
賞与引当金繰入額	6,216,929	4,878,031	1,338,898
退職給付費用	1,646,500	1,616,600	29,900
会議費	6,376,928	4,431,914	1,945,014
旅費交通費	1,520,137	1,231,323	288,814
通信運搬費	542,046	417,725	124,321
減価償却費	362,181	535,510	△ 173,329
消耗品費	629,613	293,110	336,503
印刷製本費	585,712	712,180	△ 126,468

(単位：円)

科 目	平成29年度	平成28年度	増 減
委 員 会 事 業 費	592,733	121,000	471,733
慶 弔 費	265,200	137,800	127,400
函 書 資 料 費	574,740	611,247	△ 36,507
私 病 報 発 行 費	5,894,488	5,855,188	39,300
租 税 公 課	3,176,100	3,165,850	10,250
部 会 ・ 教 育 事 業 費	5,775,399	5,862,173	△ 86,774
ス ポ ー ツ ・ 記 念 式 典 事 業 費	10,170,900	9,740,050	430,850
メ デ ィ ワ ー ク セ ン タ ー 事 業 費	543,600	609,284	△ 65,684
介 護 サ ー ビ ス 第 三 者 評 価 事 業 費	1,306,278	1,995,416	△ 689,138
京 都 市 介 護 認 定 調 査 事 業 費	27,878,580	27,290,520	588,060
府 民 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン 啓 発 支 援 事 業 費	5,000,000	5,000,000	0
在 宅 療 養 あ ん し ん 病 院 事 業 費	500,000	500,000	0
離 職 看 護 師 能 力 再 開 発 事 業 費	531,558	500,000	31,558
看 護 人 材 早 期 復 職 支 援 事 業 費	4,000,000	4,000,000	0
病 院 認 知 症 対 応 力 向 上 事 業 費	4,500,000	4,500,000	0
京 都 市 病 院 認 知 症 対 応 力 向 上 事 業 費	2,200,000	2,200,000	0
京 都 府 医 療 勤 務 環 境 改 善 支 援 セ ン タ ー 事 業 費	9,520,000	9,520,000	0
医 療 従 事 者 勤 務 環 境 改 善 促 進 事 業 費	50,000,000	50,000,000	0
医 療 従 事 者 勤 務 環 境 改 善 体 制 整 備 事 業 費	5,540,000	5,540,000	0
医 療 従 事 者 確 保 強 化 事 業 費	6,000,000	6,000,000	0
在 宅 医 療 ・ 介 護 体 制 強 化 事 業 費	4,200,000	4,200,000	0
医 療 労 務 管 理 支 援 事 業 費	4,571,726	4,637,262	△ 65,536
雑 費	385,896	432,456	△ 46,560
② 管理費	(8,200,831)	(9,298,283)	(△ 1,097,452)
給 与 手 当	2,435,635	2,431,530	4,105
法 定 福 利 費	373,869	371,464	2,405
福 利 厚 生 費	372,388	607,299	△ 234,911
通 信 運 搬 費	449,184	733,668	△ 284,484
減 価 償 却 費	90,545	133,877	△ 43,332
印 刷 製 本 費	0	61,840	△ 61,840
函 書 資 料 費	439,482	506,659	△ 67,177
賃 借 料	678,960	678,960	0
支 払 手 数 料	1,781,088	1,718,928	62,160
理 事 会 等 費 用	955,900	1,274,472	△ 318,572
雑 費	623,780	779,586	△ 155,806
経 常 費 用 計	190,972,557	187,194,521	3,778,036
評 価 損 益 調 整 前 経 常 増 減 額	35,301,507	34,921,307	380,200
当 期 経 常 増 減 額	35,301,507	34,921,307	380,200
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外費用			
① 固定資産除却損	(5)	(0)	(5)
什 器 備 品 除 却 損	5	0	5
経 常 外 費 用 計	5	0	5
当 期 経 常 外 増 減 額	△ 5	0	△ 5
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	35,301,502	34,921,307	380,195
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	256,641,759	221,720,452	34,921,307
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	291,943,261	256,641,759	35,301,502
II 正味財産期末残高	291,943,261	256,641,759	35,301,502

正味財産増減計算書内訳表

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位：円)

勘定科目	実施事業等会計		その他会計		法人会計	合計
	継1	小計	他1	小計		
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
① 特定資産運用益	0	0	0	0	5,662	5,662
特定資産受取利息		0		0	5,662	5,662
② 受取入金	0	0	100,000	100,000	0	100,000
入金収益		0	100,000	100,000		100,000
③ 受取会費	0	0	11,952,530	11,952,530	47,810,136	59,762,666
会費収益		0	11,952,530	11,952,530	47,810,136	59,762,666
④ 事業収益	86,226,300	86,226,300	65,874,649	65,874,649	8,100,058	160,201,007
参加事業収益	16,220,190	16,220,190	6,951,510	6,951,510		23,171,700
広告事業収益		0	2,995,912	2,995,912	8,100,058	11,095,970
その他事業収益	286,110	286,110		0		286,110
介護サービス第三者評価事業収益		0	1,306,278	1,306,278		1,306,278
京都市介護認定調査事業収益		0	27,878,580	27,878,580		27,878,580
府民ハビリテーション啓発支援事業収益		0	5,000,000	5,000,000		5,000,000
在宅療養あんしん病院事業収益		0	500,000	500,000		500,000
離職看護師能力再開発事業収益		0	500,000	500,000		500,000
看護人材早期復職支援事業収益		0	4,000,000	4,000,000		4,000,000
病院認知症対応力向上事業収益		0	4,500,000	4,500,000		4,500,000
京都市病院認知症対応力向上事業収益		0	2,200,000	2,200,000		2,200,000
京都府医療勤務環境改善支援センター事業収益	9,520,000	9,520,000		0		9,520,000
医療従事者勤務環境改善促進事業収益	50,000,000	50,000,000		0		50,000,000
医療従事者勤務環境改善体制整備事業収益		0	5,540,000	5,540,000		5,540,000
医療従事者確保強化事業収益	6,000,000	6,000,000		0		6,000,000
在宅医療・介護体制強化事業収益	4,200,000	4,200,000		0		4,200,000
医療労務管理支援事業収益		0	4,502,369	4,502,369		4,502,369
⑤ 受取補助金等	5,112,000	5,112,000	0	0	0	5,112,000
受取交付金	5,112,000	5,112,000		0		5,112,000
⑥ 雑収益	0	0	1,092,729	1,092,729	0	1,092,729
受取利息		0	389	389		389
雑収益		0	1,092,340	1,092,340		1,092,340
経常収益計	91,338,300	91,338,300	79,019,908	79,019,908	55,915,856	226,274,064
(2) 経常費用						
① 事業費	96,495,885	96,495,885	86,275,841	86,275,841		182,771,726
給与手当	1,967,000	1,967,000	2,950,501	2,950,501		4,917,501
法定福利費	2,705,878	2,705,878	4,058,815	4,058,815		6,764,693
福利厚生費	18,926	18,926	63,362	63,362		82,288
賞与引当金繰入額	2,486,772	2,486,772	3,730,157	3,730,157		6,216,929
退職給付費用	658,600	658,600	987,900	987,900		1,646,500
会議費	2,550,772	2,550,772	3,826,156	3,826,156		6,376,928
旅費交通費	608,055	608,055	912,082	912,082		1,520,137
通信運搬費	216,818	216,818	325,228	325,228		542,046
消耗品費	251,845	251,845	377,768	377,768		629,613
印刷製本費	234,285	234,285	351,427	351,427		585,712
委員会事業費	592,733	592,733		0		592,733
慶弔費		0	265,200	265,200		265,200

(単位：円)

勘定科目	実施事業等会計		その他会計		法人会計	合計
	継1	小計	他1	小計		
図書資料費	344,844	344,844	229,896	229,896		574,740
私病報発行費	5,894,488	5,894,488		0		5,894,488
租税公課	1,588,050	1,588,050	1,588,050	1,588,050		3,176,100
部会・教育事業費	5,775,399	5,775,399		0		5,775,399
スポーツ・記念式典事業費		0	10,170,900	10,170,900		10,170,900
メデイワークセンター事業費	543,600	543,600		0		543,600
介護サービス第三者評価事業費		0	1,306,278	1,306,278		1,306,278
減価償却費	144,872	144,872	217,309	217,309		362,181
京都市介護認定調査事業費		0	27,878,580	27,878,580		27,878,580
府民リハビリテーション啓発支援事業費		0	5,000,000	5,000,000		5,000,000
在宅療養あんしん病院事業費		0	500,000	500,000		500,000
離職看護師能力再開発事業費		0	531,558	531,558		531,558
看護人材早期復職支援事業費		0	4,000,000	4,000,000		4,000,000
病院認知症対応力向上事業費		0	4,500,000	4,500,000		4,500,000
京都市病院認知症対応力向上事業費		0	2,200,000	2,200,000		2,200,000
京都府医療勤務環境改善支援センター事業費	9,520,000	9,520,000		0		9,520,000
医療従事者勤務環境改善促進事業費	50,000,000	50,000,000		0		50,000,000
医療従事者勤務環境改善体制整備事業費		0	5,540,000	5,540,000		5,540,000
医療従事者確保強化事業費	6,000,000	6,000,000		0		6,000,000
在宅医療・介護体制強化事業費	4,200,000	4,200,000		0		4,200,000
医療労務管理支援事業費		0	4,571,726	4,571,726		4,571,726
雑費	192,948	192,948	192,948	192,948		385,896
② 管理費					8,200,831	8,200,831
給与手当					2,435,635	2,435,635
法定福利費					373,869	373,869
福利厚生費					372,388	372,388
通信運搬費					449,184	449,184
図書資料費					439,482	439,482
賃借料					678,960	678,960
支払手数料					1,781,088	1,781,088
理事会等費用					955,900	955,900
減価償却費					90,545	90,545
雑費					623,780	623,780
経常費用計	96,495,885	96,495,885	86,275,841	86,275,841	8,200,831	190,972,557
評価損益調整前経常増減額	△ 5,157,585	△ 5,157,585	△ 7,255,933	△ 7,255,933	47,715,025	35,301,507
当期経常増減額	△ 5,157,585	△ 5,157,585	△ 7,255,933	△ 7,255,933	47,715,025	35,301,507
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外費用						
① 固定資産除却損	3	3	1	1	1	5
什器備品除却損	3	3	1	1	1	5
経常外費用計	3	3	1	1	1	5
当期経常外増減額	△ 3	△ 3	△ 1	△ 1	△ 1	△ 5
当期一般正味財産増減額	△ 5,157,588	△ 5,157,588	△ 7,255,934	△ 7,255,934	47,715,024	35,301,502
※一般正味財産期首残高	△ 127,205,630	△ 127,205,630	15,284,205	15,284,205	240,014,540	256,641,759
一般正味財産期末残高	△ 132,363,218	△ 132,363,218	8,028,271	8,028,271	287,729,564	291,943,261
II 正味財産期末残高	△ 132,363,218	△ 132,363,218	8,028,271	8,028,271	287,729,564	291,943,261

※一般正味財産期首残高については一般社団法人への移行に伴い、平成24年度に会計区分の内訳を行ったため、平成23年度までの額（128,548,644）を合計に加算

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

建物附属設備・・・定率法。但し、平成28年4月1日以降取得分については定額法

什器備品・・・・・・・・定率法

ソフトウェア・・・・・・・・定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定によっている。

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金・・・・・・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金・・・・・・・・職員の退職給付に備えるため、期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	17,130,400	1,646,500	0	18,776,900
減価償却引当資産	5,001,889	0	0	5,001,889
基金積立資産	30,373,837	0	0	30,373,837
什器備品積立資産	527,767	0	0	527,767
創立記念事業積立資産	0	1,000,000	0	1,000,000
合 計	53,033,893	2,646,500	0	55,680,393

3 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	18,776,900	-	-	(18,776,900)
減価償却引当資産	5,001,889	-	(5,001,889)	-
基金積立資産	30,373,837	-	(30,373,837)	-
什器備品積立資産	527,767	-	(527,767)	-
創立記念事業積立資産	1,000,000	-	(1,000,000)	-
合 計	55,680,393	-	(36,903,493)	(18,776,900)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	749,392	426,049	323,343
什器備品	3,935,265	3,856,761	78,504
ソフトウェア	3,415,440	2,935,632	479,808
合 計	8,100,097	7,218,442	881,655

附 属 明 細 書

1 特定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
特定資産	退職給付引当資産	17,130,400	1,646,500	0	18,776,900
	減価償却引当資産	5,001,889	0	0	5,001,889
	基金積立資産	30,373,837	0	0	30,373,837
	什器備品積立資産	527,767	0	0	527,767
	創立記念事業積立資産	0	1,000,000	0	1,000,000
	特定資産計	53,033,893	2,646,500	0	55,680,393

2 引当金の明細

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	5,880,405	6,216,929	5,724,854	0	6,372,480
退職給付引当金	17,130,400	1,646,500	0	0	18,776,900

財 産 目 録

(一般会計)

平成30年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額
I. 資産の部	
1. 流動資産	
現金預金	
現金 現金手許有高	570,057
普通預金	
京都銀行 本店	98,027,314
みずほ銀行 京都支店	1,205,149
三菱UFJ銀行 京都支店	236,475
りそな銀行 京都支店	7,707,050
京都信用金庫 本店	2,524,561
京都中央信用金庫 本店	6,096,017
郵便振替 東洞院仏光寺	4,629,528
定期預金	
京都銀行 本店	40,000,000
三菱UFJ銀行 京都支店	30,000,000
京都信用金庫 本店	3,779
	(190,999,930)
未収会費	2,156,418
未収入金	
交付金収益	3,626,000
京都市介護認定調査事業収益	2,600,100
広告事業収益	129,600
府民リハビリテーション啓発支援事業収益	5,000,000
看護人材早期復職支援事業収益	4,000,000
病院認知症対応力向上事業収益	4,500,000
京都府医療勤務環境改善支援センター事業収益	9,520,000
医療従事者勤務環境改善促進事業収益	22,019,500
医療従事者勤務環境改善体制整備事業収益	2,770,000
医療従事者確保強化事業収益	6,000,000
在宅医療・介護体制強化事業収益	4,200,000
医療労務管理支援事業収益	4,502,369
会議費	106,000
	(68,973,569)
前払金	
図書資料費	66,420
	(66,420)
流 動 資 産 合 計	262,196,337

(単位：円)

科 目	金 額	
I. 資産の部		
2. 固定資産		
(1) 特定資産		
退職給付引当資産		
普通預金		
三菱UFJ銀行 京都支店	3,368,100	
定期預金		
三菱UFJ銀行 京都支店	10,716,900	
りそな銀行 京都支店	4,691,900	
	(18,776,900)	
減価償却引当資産		
定期預金		
京都信用金庫 本店	4,058,465	
普通預金		
三菱UFJ銀行 京都支店	943,424	
	(5,001,889)	
基金積立資産		
定期預金		
京都銀行 本店	16,819,448	
京都中央信用金庫 本店	10,000,000	
京都信用金庫 本店	3,554,389	
	(30,373,837)	
什器備品積立資産		
普通預金		
三菱UFJ銀行 京都支店	527,767	
	(527,767)	
創立記念事業積立資産		
普通預金		
京都信用金庫 本店	1,000,000	
	(1,000,000)	
特 定 資 産 合 計	55,680,393	
(2) その他固定資産		
建物附属設備	323,343	
什器備品	78,504	
ソフトウェア	479,808	
保証金 事務局・会議室	5,713,920	
貸倉庫	96,000	
	(5,809,920)	
その 他 固 定 資 産 合 計	6,691,575	
固 定 資 産 合 計		62,371,968
資 産 合 計		324,568,305

(単位：円)

科 目	金 額		
Ⅱ. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	3,194,888		
未払消費税等	1,564,300		
前受金	1,872,000		
預り金	828,406		
仮受金	16,070		
賞与引当金	6,372,480		
流 動 負 債 合 計		13,848,144	
2. 固定負債			
退職給付引当金	18,776,900		
固 定 負 債 合 計		18,776,900	
負 債 合 計			32,625,044
正 味 財 産			291,943,261

収 支 計 算 書

平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	平成29年度予算額	平成29年度決算額	差 異
I. 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
① 特定資産運用収入	(7,000)	(5,662)	(1,338)
特定資産利息収入	7,000	5,662	1,338
② 入会金収入	(0)	(100,000)	(△ 100,000)
入会金収入	0	100,000	△ 100,000
③ 会費収入	(59,000,000)	(59,762,666)	(△ 762,666)
会費収入	59,000,000	59,762,666	△ 762,666
④ 事業収入	(150,710,000)	(160,201,007)	(△ 9,491,007)
参加事業収入	19,000,000	23,171,700	△ 4,171,700
広告事業収入	9,000,000	11,095,970	△ 2,095,970
その他の事業収入	250,000	286,110	△ 36,110
介護サービス第三者評価事業収入	1,500,000	1,306,278	193,722
京都市介護認定調査事業収入	25,000,000	27,878,580	△ 2,878,580
府民リハビリテーション啓発支援事業収入	5,000,000	5,000,000	0
在宅療養あんしん病院事業収入	0	500,000	△ 500,000
離職看護師能力再開発事業収入	500,000	500,000	0
看護人材早期復職支援事業収入	4,000,000	4,000,000	0
病院認知症対応力向上事業収入	4,500,000	4,500,000	0
京都市病院認知症対応力向上事業収入	2,200,000	2,200,000	0
京都府医療勤務環境改善支援センター事業収入	9,520,000	9,520,000	0
医療従事者勤務環境改善促進事業収入	50,000,000	50,000,000	0
医療従事者勤務環境改善体制整備事業収入	5,540,000	5,540,000	0
医療従事者確保強化事業収入	6,000,000	6,000,000	0
在宅医療・介護体制強化事業収入	4,200,000	4,200,000	0
医療労務管理支援事業収入	4,500,000	4,502,369	△ 2,369
⑤ 補助金等収入	(4,500,000)	(5,112,000)	(△ 612,000)
交付金収入	4,500,000	5,112,000	△ 612,000
⑥ 雑収入	(1,301,000)	(1,092,729)	(208,271)
受取利息収入	1,000	389	611
雑収入	1,300,000	1,092,340	207,660
事業活動収入計	215,518,000	226,274,064	△ 10,756,064
2. 事業活動支出			
① 事業費支出	(203,210,000)	(180,270,970)	(22,939,030)
給与手当支出	31,000,000	10,642,355	20,357,645
法定福利費支出	7,000,000	6,764,693	235,307
福利厚生費支出	100,000	82,288	17,712
会議費支出	5,000,000	6,376,928	△ 1,376,928
旅費交通費支出	1,500,000	1,520,137	△ 20,137
通信運搬費支出	1,500,000	542,046	957,954
消耗品費支出	1,800,000	629,613	1,170,387
印刷製本費支出	1,500,000	585,712	914,288
慶弔費支出	300,000	265,200	34,800
図書資料費支出	650,000	574,740	75,260
私病報発行費支出	6,000,000	5,894,488	105,512
メディワークセンター事業費支出	1,200,000	543,600	656,400
介護サービス第三者評価事業費支出	1,500,000	1,306,278	193,722
京都市介護認定調査事業費支出	25,000,000	27,878,580	△ 2,878,580
府民リハビリテーション啓発支援事業費支出	5,000,000	5,000,000	0
在宅療養あんしん病院事業費支出	0	500,000	△ 500,000
離職看護師能力再開発事業費支出	500,000	531,558	△ 31,558

(単位：円)

科 目	平成29年度予算額	平成29年度決算額	差 異
委員会事業費支出	500,000	592,733	△ 92,733
部会・教育事業費支出	6,000,000	5,775,399	224,601
スポーツ記念式典事業費支出	13,000,000	10,170,900	2,829,100
看護人材早期復職支援事業費支出	4,000,000	4,000,000	0
病院認知症対応力向上事業費支出	4,500,000	4,500,000	0
京都市病院認知症対応力向上事業費支出	2,200,000	2,200,000	0
京都府医療勤務環境改善支援センター事業費支出	9,520,000	9,520,000	0
医療従事者勤務環境改善促進事業費支出	50,000,000	50,000,000	0
医療従事者勤務環境改善体制整備事業費支出	5,540,000	5,540,000	0
医療従事者確保強化事業費支出	6,000,000	6,000,000	0
在宅医療・介護体制強化事業費支出	4,200,000	4,200,000	0
医療労務管理支援事業費支出	4,500,000	4,571,726	△ 71,726
租 税 公 課 支 出	3,200,000	3,176,100	23,900
雑 支 出	500,000	385,896	114,104
② 管理費支出	(11,170,000)	(8,110,286)	(3,059,714)
給 与 手 当 支 出	2,600,000	2,435,635	164,365
法定福利費支出	500,000	373,869	126,131
福利厚生費支出	800,000	372,388	427,612
会議費支出	100,000	0	100,000
旅費交通費支出	100,000	0	100,000
通信運搬費支出	1,200,000	449,184	750,816
消耗品費支出	100,000	0	100,000
修繕費支出	20,000	0	20,000
印刷製本費支出	200,000	0	200,000
図書資料費支出	550,000	439,482	110,518
賃借料支出	750,000	678,960	71,040
支払手数料支出	2,000,000	1,781,088	218,912
理事会等費用支出	1,300,000	955,900	344,100
慶弔費支出	50,000	0	50,000
雑 支 出	900,000	623,780	276,220
事業活動支出計	214,380,000	188,381,256	25,998,744
事業活動収支差額	1,138,000	37,892,808	△ 36,754,808
II. 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
① 特定資産取崩収入	(0)	(0)	(0)
投資活動収入計	0	0	0
2. 投資活動支出			
① 特定資産取得支出	(1,900,000)	(2,646,500)	(△ 746,500)
退職給付引当資産取得支出	1,900,000	1,646,500	253,500
創立記念事業積立資産取得支出	0	1,000,000	△ 1,000,000
② 固定資産取得支出	(600,000)	(0)	(600,000)
什器備品購入支出	300,000	0	300,000
ソフトウェア購入支出	300,000	0	300,000
投資活動支出計	2,500,000	2,646,500	△ 146,500
投資活動収支差額	△ 2,500,000	△ 2,646,500	146,500
III. 予備費支出	(1,000,000)	(0)	(1,000,000)
予 備 費 支 出	1,000,000	0	1,000,000
当期収支差額	△ 2,362,000	35,246,308	△ 37,608,308
前期繰越収支差額	219,474,365	219,474,365	0
次期繰越収支差額	217,112,365	254,720,673	△ 37,608,308

収支計算書に対する注記

1 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収会費、未収入金、前払金、仮払金、未払金、未払消費税等、前受金、預り金、仮受金を含めている。なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	154,337,566	190,999,930
未収会費	2,221,428	2,156,418
未収入金	69,207,046	68,973,569
前払金	72,724	66,420
合 計	225,838,764	262,196,337
未払金	2,274,066	3,194,888
未払消費税等	1,633,600	1,564,300
前受金	2,005,000	1,872,000
預り金	451,733	828,406
仮受金	0	16,070
合 計	6,364,399	7,475,664
次期繰越収支差額	219,474,365	254,720,673

平成29年度一般社団法人京都私立病院協会 公益目的支出計画実施報告について

平成29年度公益目的支出計画実施報告書

当協会は、平成25年4月1日に一般社団法人へ移行しましたが、行政庁に公益目的支出計画の実施の完了の確認を受けるまでの間、事業年度毎に移行法人として、公益目的支出計画の実施状況を明らかにする書類（以下「公益目的支出計画実施報告書」という。）を作成し、監事による監査を受け、理事会の承認を受けた後、総会において報告し、さらに6月末までに、総会で承認された貸借対照表、正味財産増減計算書（損益計算書）、事業報告及びこれらについての監事の監査報告並びに公益目的支出計画実施報告書についての監事の監査報告と併せて、行政庁に提出する必要があります。

平成29年度公益目的支出計画の実施状況について、以下のとおり報告いたします。

【平成29年度公益目的支出計画実施報告書の内容】

1. 公益目的財産額：算定日平成25年3月31日
公益目的財産額：147,180,562円
2. 当該年度の公益目的収支差額 ((1)+(2)-(3)) 97,273,228円
 - (1) 前年事業年度末日の公益目的収支差額 92,115,643円
 - (2) 公益目的支出の額 96,495,885円（計画 94,479,373円）
 - (3) 実施事業収入の額 91,338,300円（計画 88,690,537円）
3. 当該事業年度末日の公益目的財産額
49,907,334円（計画 49,278,479円）
4. 2. で記載した額が計画した見込み額（記載）と異なる場合、その概要及び理由
外部からの委託事業並びに補助事業が増加したため。

【公益目的支出計画の状況】

公益目的支出計画の実施期間 14年間（計画 14年間）

公益目的支出計画の完了予定事業年度の末日

平成39年3月31日（計画 平成39年3月31日）

※平成29年3月に変更の認可を受け、公益目的支出計画の完了予定事業年度の末日が10年間延長され、平成29年3月31日から平成39年3月31日に変更された。

平成29年度一般社団法人京都私立病院協会監事による監査報告について

謄 本

監 査 報 告 書

私たちは、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの平成29年事業年度における理事会の執行を監査するため、理事会に出席するほか、必要に応じて理事から事業の報告を聞き、重要な決裁書類を閲覧し、計算書類につき慎重に検討を加え、監査した結果次のとおり報告します。

記

- 1 貸借対照表及び正味財産増減計算書、並びに財産目録は、法令及び定款にしたがって、協会の財産及び収支の状況を正しく示していると認める。
- 2 事業報告書の内容は真実であると認める。
- 3 理事の職務執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実の有無については、指摘すべき事実はない。

以 上

平成30年4月20日

一般社団法人京都私立病院協会

会 長 清水 鴻一郎 殿

一般社団法人 京都私立病院協会

監事 清水 紘

監事 高松 晃司

監事 大槻 秧司

(注) 上記は監査報告書に記載された事項を掲載したものであり、その原本は別途保管しております。

謄 本

監 査 報 告 書

私たちは、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの平成29年事業年度における公益目的支出計画実施報告書に関し、理事会に出席するほか、理事からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決算書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査し、慎重に検討を加え、監査した結果次のとおり報告します。

記

- 1 公益目的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い、法人の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示しているものと認める。

以 上

平成30年4月20日

一般社団法人京都私立病院協会

会 長 清水 鴻一郎 殿

一般社団法人 京都私立病院協会

監事 清水 紘

監事 高松 晃司

監事 大槻 秧司

(注) 上記は監査報告書に記載された事項を掲載したものであり、その原本は別途保管しております。

第2号議案

一般社団法人京都私立病院協会定款変更に関し承認を求める件

一般社団法人 京都私立病院協会定款 (変更案)

第1章 総 則

(名 称)

第1条 この法人は、一般社団法人京都私立病院協会と称する。

(事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を京都府京都市に置く。

第2章 目的及び事業

(目 的)

第3条 この法人は、京都府内における「私立病院等（私立病院及び私立介護老人保健施設、私立介護療養型老人保健施設、私立介護医療院をいう。以下同じ。）」の一致協力によって、私立病院等の質の向上並びに組織の充実・発展をはかり、地域社会における保健・医療・介護・福祉の増進に寄与することを目的とする。

(事 業)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するために、次の事業を行う。

- (1) 私立病院等の質の向上並びに地域社会活動に関する事業
- (2) 私立病院等の社会保障制度、医療・介護制度、税制その他関係諸法規等の調査・研究、要望・提言に関する事業
- (3) 私立病院等の医療従事者等の教育研修、福利厚生及び表彰に関する事業
- (4) 病院等相互並びに行政及び関係機関等との連携協調に関する事業
- (5) 私立病院等の渉外、広報及び情報活動に関する事業
- (6) 私立病院等の医療従事者等の確保に関する事業
- (7) 私立病院等の労務管理並びに健全経営に関する事業
- (8) その他この法人の目的の達成のために必要な事業

(事業年度)

第5条 この法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

第3章 会 員

(構 成)

第6条 この法人は、正会員及び特別会員で構成する。(以下、会員と呼ぶ。)

- (1) 正会員 京都府内に存在し、本会の目的に賛同して入会した病院並びに介護老人保健施設及び介護療養型老人保健施設、介護医療院の代表者
 - (2) 特別会員 京都府内に存在し、本会の目的に賛同する(1)の会員に該当しないその他の医療施設及び医療関連施設の代表者
2. 前項の会員のうち正会員をもって一般社団法人及び一般財団法人に関する法律上の社員とする。
 3. 第1項の(1)の代表者とは開設者又は管理者をいう。

第7条～第49条 省略

附則 1～3 省略

4. この定款の変更は、2018年5月23日から施行する。

平成30年度一般社団法人京都私立病院協会事業計画について

平成30年度事業計画の重点

京都私立病院協会の目的は、会員病院と会員施設（以下、会員という）の発展及び質的向上にある。私立病院の地域医療・介護に果たす役割は大きく、会員の社会資本としての安定と充実が不可欠であるが、現在存続の危機に瀕している。

京都私立病院協会は、あらゆる機会をとらえて、地域医療の中心的な役割を担う私立病院等の重要性を発信し、会員の向上・発展のために全力を挙げて活動する。会としての力を高めるため、会員間の交流と相互理解に努め、会員の結集をはかる。以上を本年度の協会活動の基本とする。

- 1 高齢社会を迎えて持続可能な医療・介護提供体制の維持と地域医療・介護の充実のために他の医療・看護・介護関係団体と協力し、府民の理解を得るべく活動する。
- 2 会員が、その公共性に鑑み変化する社会の要望に対応して、医療の質及び病院機能の向上、倫理の高揚に努めることができるように適切な情報及び研修機会等を提供する。
- 3 病床機能報告制度及び京都府における地域医療構想（ビジョン）の実現に向け、行政ならびに他の医療団体と連携し、府内の医療提供体制と介護サービス提供体制の確立にむけ、協議の場に出席し、積極的に提言をおこなう。
- 4 医療の安全管理、危機管理や防災管理等についての対策を更に推進する。
- 5 医療保険制度及び介護保険制度について検討を行うとともに、会員の立場に立って提言する。
- 6 診療報酬に対する事業税の非課税化と消費税にまつわる不適切な税制度の改正を粘り強く求めていく。
- 7 人と地球にやさしい環境問題への取り組みを継続する。
- 8 創立55周年記念事業の実施に向け、検討を行う。

<総務部>

- 1 日常業務の充実と会員への積極的働きかけ
 - 1) 職種・職務別組織活動、地区別組織活動を活性化させ、会員相互の連携と組織の体質強化を図る。
 - (1) 職種・職務別組織
 - ①理事長・院長会 ②事務長会 ③看護部長会 ④薬剤師部会 ⑤放射線技師部会
 - ⑥栄養士部会 ⑦臨床検査部会 ⑧リハビリテーション部会 ⑨臨床工学技士部会
 - (2) 職種・職務別組織の連携
職種・職務別組織の連携を強化するため、部会連携会議を開催し、各部会の活動の活性化をはかる。

(3) 地区別組織

①北部地区 ②京都市域 ③南部地区

(4) その他関係職種別部会の設置について、必要に応じて検討する。

2) 会員に必要な情報の迅速な収集・分析・提供に努め、加えて広報活動を充実させる。

(1) 協会ホームページの充実

(2) ICTを活用し、行政からの広報および無料職業紹介メデイワークセンターの登録者情報等の迅速な情報提供に努める。

3) 医療・介護従事者の確保と養成に努める。

(1) 京都保健衛生専門学校と京都中央看護保健大学の充実を図り、保健師・看護師、臨床検査技師、臨床工学技士の養成に力を注ぐ。

(2) 医療従事者を対象とした就職フェア等に参加し、未就業者に対し看護師・臨床検査技師資格の取得拡大を図る。

4) 関係事業所との連携を密にし、それぞれの事業の発展に寄与する。

・京都保健衛生専門学校 ・京都府病院協同組合
・京都府病院企業年金基金 ・京都中央看護保健大学校

2 医療制度問題への取り組み

医療を取り巻く情勢を的確に把握・分析し、医療のあるべき姿を追求する。

3 対外活動の推進

1) 京都における医療・看護・介護関係団体との連携強化を図る。

2) 近畿病院団体連合会の充実・発展に寄与する。

3) 中央における病院団体等との連携を深める。また全日本病院協会ならびに日本医療法人協会の京都府支部の運営を行い、さらなる連携強化を図る。

4) 協会活動について行政やメディアをはじめ、広く社会・地域へ発信し、医療の実情の理解を得るよう努め、私立病院の果たしている機能と役割の周知を図る。

<保険部>

1 医療保険

1) 社会保険の諸基準の取得や維持にむけて、会員への積極的な助言・指導、医療関係団体との調整をおこなう。

2) 平成30年度診療報酬・介護報酬同時改定の会員における影響について調査を実施し、検証を行う。

3) 診療報酬委員会を開催し、良質な医療および療養環境整備のため、診療報酬への適切な対応と改善を求める。

4) 京都における医療保険制度全般について、積極的に提言をおこなう。

2 介護保険

1) 介護保険の諸基準の取得や維持にむけて、会員への積極的な助言・指導、介護・福祉関係団体

との調整をおこなう。

- 2) 平成30年度診療報酬・介護報酬同時改定の会員における影響について調査を実施し、検証を行う。
- 3) 京都における高齢者の保健・福祉について、積極的に提言をおこなう。
- 4) 会員施設における介護サービス「第三者評価」の受診を推進するとともに介護サービス「第三者評価」の評価調査者の養成と派遣をおこない、調査の質の向上に取り組む。
- 5) 介護保険委員会を開催し、京都府および京都市と意見調整を図りながら、介護保険制度上の問題解決を図る。また、ケアマネジャーなど介護保険に関わる職種の質の向上を図る。

<地域医療部>

1 医師・看護師等をはじめとする医療従事者確保・定着の推進

- 1) 医師・看護師等医療従事者不足による地域医療の崩壊を防ぐための要望や提言をおこなう。
- 2) 医師臨床研修制度ならびに専門医制度の問題点に対して要望や提言を行う。
- 3) 無料職業紹介メデイワークセンターの機能向上を図り、医療従事者の確保に努める。
- 4) 京都市より受託した離職看護師の復職支援に関する事業の推進に取り組む。
- 5) 京都府から受託した看護人材早期復職支援事業に取り組み、京都府内の看護師の潜在化の防止並びに潜在看護師の就業促進を図る。
- 6) 京都府地域医療支援センター運営会議に参画し、府内の医師確保に取り組む。
- 7) 京都府から受託した京都府医療勤務環境改善支援センターの運営を行い、医療機関の勤務環境改善に向けた自主的な取り組みを支援する。
- 8) 医療従事者勤務環境改善体制整備事業に取り組み、医師事務作業補助者の養成を行い、医師が診療業務に専念できる勤務環境を確保し、医療の質の向上を図る。
- 9) 医療従事者確保強化事業に取り組み、不足する病院薬剤師等の復職支援を強化し、医療従事者の確保・定着を図る。
- 10) 京都労働局から受託した医療労務管理支援事業の運営を行い、勤務環境改善に係る取り組みを行う医療機関に対し労務管理全般にわたり支援する。

2 救急医療並びに休日時間外診療体制の推進

- 1) 二次病院群輪番体制の確保事業の推進に協力する。
- 2) 小児救急医療施設の役割分担と連携を推進する。
- 3) 救急病院の質的向上を目指し、病院前救護体制と病院との連携を図る。
- 4) 精神科救急医療の確立にむけて要望ならびに提言をおこなう。
- 5) 認知症患者の救急搬送について検討するとともに、対応力を強化し、診療報酬等での適切な対応を求める。
- 6) 交通事故医療費の請求及び支払いの適正な運用を図る。

3 医療・介護サービスの提供体制の推進

京都府地域包括ケア構想（地域医療ビジョン）に関して検討し、府内の医療・介護提供体制の確

立に向け対策を講じる。

またすべての医療従事者が、京都府地域包括ケア構想（地域医療ビジョン）の理解を深め、将来の医療提供体制の充実に寄与する病床転換促進事業を実施する。

4 感染症対策の推進

感染症対策委員会において感染防止対策を検討し、会員に情報を提供する。

5 安全対策の推進

医療安全対策委員会において、医療事故防止と医療安全について積極的に啓発をおこなうとともに大規模災害に対する対策について検討し、要望ならびに提言をおこなう。

6 京都式地域包括ケアシステムの推進

- 1) 京都における地域包括ケア体制の確保に向け、在宅療養あんしん病院システムの推進に協力し、各種関係団体と連携をとりながら体制の充実を図る。
- 2) 府民リハビリテーション啓発支援事業に取り組み、リハビリテーション不足地域の高齢者に対し身体機能維持のための運動機能訓練等の啓発をおこなう。
- 3) 認知症対応力向上のための事業に取り組み、病院への支援並びに医療従事者の研修等をおこなう。
- 4) 病院地域包括ケアシステム強化事業に取り組み、幅広い視点で地域包括ケアシステムを担うことのできる職員を育成し、多職種・他施設等との連携強化により、医療・介護連携体制の更なる構築を図る。

<学術研修部>

1 京都病院学会の開催

第53回京都病院学会において、病院に勤務する職員全員があらゆる病院機能との連携が可能となるよう、必要な知識やスキルを共有する病院連携推進事業を実施し、あわせて会員病院全職種の研究成果を発表する場としてより一層の充実を図る。また第54回京都病院学会の開催の準備も開始する。

2 教育研修の充実

- 1) 新入職員を対象とした教育研修基礎コースを開催する。
- 2) 看護師の卒後研修の充実を図り、看護職員の質の向上に努める。
- 3) 看護補助者・介護職員の教育研修をおこなう。
- 4) 薬剤・臨床検査・放射線・栄養・リハビリ・医療事務等を対象とした教育研修をおこない、優秀な職員の育成に努める。
- 5) 保健医療管理者養成講座の更なる充実を図る。

<経営管理部>

1 病院経営に関する取り組み

- 1) 民間病院に対する国庫並びに京都府等の補助制度の周知と活用を推進し、医療政策推進に寄与

する。

2) 「京都府救急告示等運転資金融資斡旋制度」の運用にあたり、条件の整備に取り組む。

2 病院管理に関する取り組み

1) 環境問題委員会において、地球環境問題を認識し、会員の社会的役割の向上に努め、環境の保全にむけて積極的に取り組む。また節電及び省エネ問題について行政ならびに関係諸団体と協力体制のもと、積極的に対応する。

2) 病院機能向上委員会において、会員病院の質的向上を目指し、日本医療機能評価機構等の第三者評価の受審を支援する。

3 税制問題への取り組み

1) 医療機関における消費税非課税制度の適正化にむけ、引き続き要望や提言をおこなう。

2) 医療機関における事業税の特例措置（都道府県税）の存続について要望や提言をおこなう。

3) 法人税、相続税等の税問題について研究し、改善を求める。

4 禁煙推進への取り組み

禁煙を推進している団体と連携し、健康増進に努める。

<厚生部>

1 機関誌「京都私立病院報」の発行

2 会員間の交流と親睦を深める事業の実施

1) 第54回病院対抗野球大会を開催する。

2) 第41回病院対抗女子バレーボール大会を開催する。

3) 第13回病院対抗フットサル大会を開催する。

4) 第6回会員親睦ゴルフコンペを開催する。

5) 病院職員に対する福利厚生事業の検討をおこなう。

第5号報告

平成30年度一般社団法人京都私立病院協会収支予算並びに
正味財産増減予算について

収 支 予 算 書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：円)

科 目	平成30年度予算額	平成29年度予算額	差 異
I. 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
① 特定資産運用収入	(5,000)	(7,000)	(△ 2,000)
特定資産利息収入	5,000	7,000	△ 2,000
② 入会金収入	(0)	(0)	(0)
入会金収入	0	0	0
③ 会費収入	(58,500,000)	(59,000,000)	(△ 500,000)
会費収入	58,500,000	59,000,000	△ 500,000
④ 事業収入	(143,780,806)	(150,710,000)	(△ 6,929,194)
参加事業収入	19,000,000	19,000,000	0
広告事業収入	9,000,000	9,000,000	0
その他の事業収入	250,000	250,000	0
介護サービス第三者評価事業収入	1,400,000	1,500,000	△ 100,000
京都市介護認定調査事業収入	26,000,000	25,000,000	1,000,000
府民リハビリテーション啓発支援事業収入	5,000,000	5,000,000	0
離職看護師能力再開発事業収入	500,000	500,000	0
看護人材早期復職支援事業収入	4,000,000	4,000,000	0
病院認知症対応力向上事業収入	4,500,000	4,500,000	0
京都市病院認知症対応力向上事業収入	2,200,000	2,200,000	0
京都府医療勤務環境改善支援センター事業収入	9,520,000	9,520,000	0
医療従事者勤務環境改善促進事業収入	0	50,000,000	△ 50,000,000
病床転換促進事業収入	34,000,000	0	34,000,000
病床連携推進事業収入	7,500,000	0	7,500,000
医療従事者勤務環境改善体制整備事業収入	3,500,000	5,540,000	△ 2,040,000
医療従事者確保強化事業収入	6,000,000	6,000,000	0
在宅医療・介護体制強化事業収入	0	4,200,000	△ 4,200,000
病院地域包括ケアシステム強化事業収入	4,200,000	0	4,200,000
医療労務管理支援事業収入	7,210,806	4,500,000	2,710,806
⑤ 補助金等収入	(4,500,000)	(4,500,000)	(0)
交付金収入	4,500,000	4,500,000	0
⑥ 雑収入	(950,500)	(1,301,000)	(△ 350,500)
受取利息収入	500	1,000	△ 500
雑収入	950,000	1,300,000	△ 350,000
事業活動収入計	207,736,306	215,518,000	△ 7,781,694
2. 事業活動支出			
① 事業費支出	(196,520,000)	(203,210,000)	(△ 6,690,000)
給与手当支出	28,000,000	31,000,000	△ 3,000,000
法定福利費支出	7,000,000	7,000,000	0
福利厚生費支出	100,000	100,000	0

(単位：円)

科 目	平成30年度予算額	平成29年度予算額	差 異
会 議 費 支 出	7,500,000	5,000,000	2,500,000
旅 費 交 通 費 支 出	1,700,000	1,500,000	200,000
通 信 運 搬 費 支 出	1,500,000	1,500,000	0
消 耗 品 費 支 出	1,500,000	1,800,000	△ 300,000
印 刷 製 本 費 支 出	1,500,000	1,500,000	0
委 員 会 事 業 費 支 出	650,000	500,000	150,000
慶 弔 費 支 出	300,000	300,000	0
函 書 資 料 費 支 出	650,000	650,000	0
私 病 報 発 行 費 支 出	6,000,000	6,000,000	0
部 会 ・ 教 育 事 業 費 支 出	6,500,000	6,000,000	500,000
ス ポ ー ツ ・ 記 念 式 典 事 業 費 支 出	13,000,000	13,000,000	0
メ デ ィ ワ ー ク セ ン タ ー 事 業 費 支 出	1,000,000	1,200,000	△ 200,000
介 護 サ ー ビ ス 第 三 者 評 価 事 業 費 支 出	1,400,000	1,500,000	△ 100,000
京 都 市 介 護 認 定 調 査 事 業 費 支 出	26,000,000	25,000,000	1,000,000
府 民 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン 啓 発 支 援 事 業 費 支 出	5,000,000	5,000,000	0
離 職 看 護 師 能 力 再 開 発 事 業 費 支 出	500,000	500,000	0
看 護 人 材 早 期 復 職 支 援 事 業 費 支 出	4,000,000	4,000,000	0
病 院 認 知 症 対 応 力 向 上 事 業 費 支 出	4,500,000	4,500,000	0
京 都 市 病 院 認 知 症 対 応 力 向 上 事 業 費 支 出	2,200,000	2,200,000	0
京 都 府 医 療 勤 務 環 境 改 善 支 援 セ ン タ ー 事 業 費 支 出	9,520,000	9,520,000	0
医 療 従 事 者 勤 務 環 境 改 善 促 進 事 業 費 支 出	0	50,000,000	△ 50,000,000
病 床 転 換 促 進 事 業 費 支 出	34,000,000	0	34,000,000
病 床 連 携 推 進 事 業 費 支 出	7,500,000	0	7,500,000
医 療 従 事 者 勤 務 環 境 改 善 体 制 整 備 事 業 費 支 出	3,500,000	5,540,000	△ 2,040,000
医 療 従 事 者 確 保 強 化 事 業 費 支 出	6,000,000	6,000,000	0
在 宅 医 療 ・ 介 護 体 制 強 化 事 業 費 支 出	0	4,200,000	△ 4,200,000
病 院 地 域 包 括 ケ ア シ ス テ ム 強 化 事 業 費 支 出	4,200,000	0	4,200,000
医 療 労 務 管 理 支 援 事 業 費 支 出	7,500,000	4,500,000	3,000,000
租 税 公 課 支 出	3,300,000	3,200,000	100,000
雑 支 出	500,000	500,000	0
② 管理費支出	(10,770,000)	(11,170,000)	(△ 400,000)
給 与 手 当 支 出	2,600,000	2,600,000	0
法 定 福 利 費 支 出	500,000	500,000	0
福 利 厚 生 費 支 出	700,000	800,000	△ 100,000
会 議 費 支 出	100,000	100,000	0
旅 費 交 通 費 支 出	100,000	100,000	0
通 信 運 搬 費 支 出	1,000,000	1,200,000	△ 200,000
消 耗 品 費 支 出	100,000	100,000	0
修 繕 費 支 出	20,000	20,000	0
印 刷 製 本 費 支 出	200,000	200,000	0
函 書 資 料 費 支 出	550,000	550,000	0
賃 借 料 支 出	750,000	750,000	0
支 払 手 数 料 支 出	2,000,000	2,000,000	0
理 事 会 等 費 用 支 出	1,300,000	1,300,000	0
慶 弔 費 支 出	50,000	50,000	0
雑 支 出	800,000	900,000	△ 100,000

(単位：円)

科 目	平成30年度予算額	平成29年度予算額	差 異
事業活動支出計	207,290,000	214,380,000	△ 7,090,000
事業活動収支差額	446,306	1,138,000	△ 691,694
II. 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入	(0)	(0)	(0)
投資活動収入計	0	0	0
2. 投資活動支出			
① 特定資産取得支出	(3,000,000)	(1,900,000)	(100,000)
退職給付引当資産取得支出	2,000,000	1,900,000	100,000
創立記念事業積立資産取得支出	1,000,000	0	1,000,000
② 固定資産取得支出	(200,000)	(600,000)	(△ 400,000)
什器備品購入支出	100,000	300,000	△ 200,000
ソフトウェア購入支出	100,000	300,000	△ 200,000
投資活動支出計	3,200,000	2,500,000	700,000
投資活動収支差額	△ 3,200,000	△ 2,500,000	△ 700,000
III. 予備費支出	(1,000,000)	(1,000,000)	(0)
予備費支出	1,000,000	1,000,000	0
当期収支差額	△ 3,753,694	△ 2,362,000	△ 1,391,694
前期繰越収支差額	254,720,673	219,474,365	35,246,308
次期繰越収支差額	250,966,979	217,112,365	33,854,614

正味財産増減予算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：円)

勘定科目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	合 計
	継 1	他 1		
I. 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 特定資産運用益			(5,000)	(5,000)
特定資産受取利息			5,000	5,000
② 受取入会金		(0)		(0)
入会金収益		0		0
③ 受取会費		(11,700,000)	(46,800,000)	(58,500,000)
会費収益		11,700,000	46,800,000	58,500,000
④ 事業収益	(74,770,000)	(62,440,806)	(6,570,000)	(143,780,806)
参加事業収益	13,300,000	5,700,000		19,000,000
広告事業収益		2,430,000	6,570,000	9,000,000
その他事業収益	250,000			250,000
介護サービス第三者評価事業収益		1,400,000		1,400,000
京都市介護認定調査事業収益		26,000,000		26,000,000
府民リハビリテーション啓発支援事業収益		5,000,000		5,000,000
離職看護師能力再開発事業収益		500,000		500,000
看護人材早期復職支援事業収益		4,000,000		4,000,000
病院認知症対応力向上事業収益		4,500,000		4,500,000
京都市病院認知症対応力向上事業収益		2,200,000		2,200,000
京都府医療勤務環境改善支援センター事業収益	9,520,000			9,520,000
病床転換促進事業収益	34,000,000			34,000,000
病床連携推進事業収益	7,500,000			7,500,000
医療従事者勤務環境改善体制整備事業収益		3,500,000		3,500,000
医療従事者確保強化事業収益	6,000,000			6,000,000
病院地域包括ケアシステム強化事業収益	4,200,000			4,200,000
医療労務管理支援事業収益		7,210,806		7,210,806
⑤ 受取補助金等	(4,500,000)			(4,500,000)
受取交付金	4,500,000			4,500,000
⑥ 雑収益		(950,500)		(950,500)
受取利息		500		500
雑収益		950,000		950,000
経常収益計	79,270,000	75,091,306	53,375,000	207,736,306
(2) 経常費用				
① 事業費	(100,514,000)	(104,383,500)		(204,897,500)
給与手当	11,200,000	16,800,000		28,000,000
法定福利費	2,800,000	4,200,000		7,000,000
退職給付費	663,000	994,500		1,657,500
賞与引当金繰入額	2,560,000	3,840,000		6,400,000
福利厚生費	23,000	77,000		100,000
会議費	3,000,000	4,500,000		7,500,000
旅費交通費	680,000	1,020,000		1,700,000
通信運搬費	600,000	900,000		1,500,000
減価償却費	128,000	192,000		320,000
消耗品費	600,000	900,000		1,500,000

(単位：円)

勘定科目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	合計
	継 1	他 1		
印刷製本費	600,000	900,000		1,500,000
委員会事業費	650,000			650,000
慶弔費		300,000		300,000
図書資料費	390,000	260,000		650,000
私病報発行費	6,000,000			6,000,000
租税公課	1,650,000	1,650,000		3,300,000
部会・教育事業費	6,500,000			6,500,000
スポーツ・記念式典事業費		13,000,000		13,000,000
メデイワークセンター事業費	1,000,000			1,000,000
介護サービス第三者評価事業費		1,400,000		1,400,000
京都市介護認定調査事業費		26,000,000		26,000,000
府民リハビリテーション啓発支援事業費		5,000,000		5,000,000
離職看護師能力再開発事業費		500,000		500,000
看護人材早期復職支援事業費		4,000,000		4,000,000
病院認知症対応力向上事業費		4,500,000		4,500,000
京都市病院認知症対応力向上事業費		2,200,000		2,200,000
京都府医療勤務環境改善支援センター事業費	9,520,000			9,520,000
病床転換促進事業費	34,000,000			34,000,000
病床連携推進事業費	7,500,000			7,500,000
医療従事者勤務環境改善体制整備事業費		3,500,000		3,500,000
医療従事者確保強化事業費	6,000,000			6,000,000
病院地域包括ケアシステム強化事業費	4,200,000			4,200,000
医療労務管理支援事業費		7,500,000		7,500,000
雑費	250,000	250,000		500,000
② 管理費			(10,850,000)	(10,850,000)
給与手当			2,600,000	2,600,000
法定福利費			500,000	500,000
福利厚生費			700,000	700,000
会議費			100,000	100,000
旅費交通費			100,000	100,000
通信運搬費			1,000,000	1,000,000
減価償却費			80,000	80,000
消耗品費			100,000	100,000
修繕費			20,000	20,000
印刷製本費			200,000	200,000
慶弔費			50,000	50,000
図書資料費			550,000	550,000
賃借料			750,000	750,000
支払手数料			2,000,000	2,000,000
理事會費			1,300,000	1,300,000
雑費			800,000	800,000
経常費用計	100,514,000	104,383,500	10,850,000	215,747,500
当期経常増減額	△ 21,244,000	△ 29,292,194	42,525,000	△ 8,011,194
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外費用				
当期一般正味財産増減額	△ 21,244,000	△ 29,292,194	42,525,000	△ 8,011,194
一般正味財産期末残高	△ 21,244,000	△ 29,292,194	42,525,000	△ 8,011,194
II. 正味財産期末残高	△ 21,244,000	△ 29,292,194	42,525,000	△ 8,011,194

京都私立病院報

2018(平成 30)年 5 月 23 日発行 No.674 - 臨

発行所 一般社団法人 京都私立病院協会
京都市下京区烏丸通四条下ル
水銀屋町 620 番地 COCON 烏丸 8 階
TEL (075) 354-8838

発行人 清水鴻一郎

印刷所 為国印刷(株) TEL (075) 462-7889
